SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

静岡大学地域課題解決支援プロジェクト成果報告書 第1号

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-05-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 静岡大学イノベーション社会連携推進機構 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00010177

静岡大学

地域課題解決支援プロジェクト成果報告書

第1号

静岡大学イノベーション社会連携推進機構

2015

はじめに

静岡大学理事（研究・社会産学連携担当）／副学長
イノベーション社会連携推進機構長
木村雅和



静岡大学は、『自由啓発・未来創成』のビジョンを掲げ、「質の高い教育と創造的な研究を推進し、社会と連携し、ともに歩む存在感のある大学」を目指して、教育・研究・社会連携の三つを大きな使命としています。なかでも社会連携に関しては、「地域社会とともに歩み、社会が直面する諸問題に真剣に取り組み、文化と科学の発信基地として、社会に貢献する」ことを使命としており、平成24年度に地域連携と産学連携に携わる組織を統合し、イノベーション社会連携推進機構を設置しました。

機構・地域連携生涯学習部門はその前身の時代から、公開講座や市民開放授業等の大学開放および地域連携事業を行ってきましたが、平成23年度から学生・教職員が地域社会と協働で取り組む地域活性化活動を支援する「地域連携応援プロジェクト」を実施し、昨年度までに50件を採択して支援を行い、毎年度成果報告書も刊行しています。

平成25年度からは新たな展開として、これまで大学との接点がない地域から広く課題を公募する「地域課題解決支援プロジェクト」を立ち上げました。どんなことが地域課題かを定義するのは大学ではなく、地域の側であると考えたからです。どれだけの反響があるか不安な部分もありましたが、周知期間がないなか計28件の応募をいただきました。なじみがない、敷居が高いという声も聞かれるなか地域から大学に大きな期待が寄せられていることを実感し、これまで以上に地域連携・社会貢献に注力し、組織的に取り組む必要があることを痛感しています。

準備不足のため辞退された1件を除いた27件の全地域課題については、地域に赴きヒアリングを行って作成した地域課題データベースを公開し、興味関心を持った教職員・学生とのマッチングをはかりながら、年度をまたいで課題に取り組んでおり、進捗状況については機構のWebサイトに逐次掲載しています。課題群については広報・マッチングのほか、本学が重点的に取り組む課題をモデル事業として3件選定しました。各地域課題の進捗は様々ですが、今回、モデル事業の一つ、「松崎町役場」「伊豆半島ジオパーク推進協議会」からの提案を軸とした伊豆地域の課題群の進捗状況を中心に成果報告をいたします。

本学に限らず、教育・研究・社会連携が大学の3つの柱であるとよく言われますが、教育・研究の成果の一部を社会連携に充てるという姿勢では大学として生き残ることはできないのではないかと考えます。大学の構成員が恒常的に社会連携・地域貢献活動に携わることで、教育・研究のあり方が深化・拡充する、それがまた次なる社会連携につながるといった、教育・研究・社会連携のサイクルをつくることが本学の目指す方向性であると信じています。

報告にもありますように、具体的な地域課題を中心におきながら、教員だけを導き手とするのではなく、学生だけで学ぶのではなく、様々な立場の地域の方々と交流・協働しながら、実践的に学び合うことが、大学にとって不可欠であると感じています。

今回の報告書にある成果はまだ端緒に過ぎませんが、ご一読いただき、幅広くご助言、ご示唆をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

目　次

はじめに

地域課題解決支援プロジェクトの概要 …… 3
　地域課題一覧

公開シンポジウム「地域課題と学習ネットワーク」 …… 7
　学生が参画する地域連携の取り組み
　原発に依存しないまちづくり〜御前崎市のフィールド調査から〜
　パネルディスカッション

松崎町からの提案課題に関する進捗 ……45
　第2回プロジェクト市場
　静大フューチャーセンターin松崎町
　松崎町の津波対策案

博物館フォーラム・地域課題解決支援プロジェクト
「伊豆半島における観光振興と住民参加による博物館活動」 ……47
　熱海市観光動線実態調査にみる観光客の特性
　エコミュージアムからみた地域社会と博物館の連携
　パネルディスカッション

静岡市北部生涯学習センター美和分館における課題解決支援 ……67
　生涯学習施設と地域をつなぐために（Ⅰ）
　　―北部生涯学習センター美和分館の利用状況と意識調査から
　生涯学習施設と地域をつなぐために（Ⅱ）
　　―静岡市北部生涯学習センター美和分館・児童生徒調査を中心に

地域課題解決支援プロジェクトの概要

「地域課題解決支援プロジェクト」は、地域社会が抱える課題を大学が再発見し、大学のもつ様々な資源を活かしながら地域と大学が連携し、対応策をともに考え、協働することによって課題解決を支援する事業です。大学と地域との新たな連携を立ち上げるべく、これまで大学と接点がなかった地域や団体も含め、広く学外から地域課題を公募し、県内全域から27件（自治体9件、社会教育施設3件、企業2件、NPO・各種団体等13件）の応募がありました。

現在、寄せられた27件の応募課題をウェブサイトにて一般公開中であり、学内では各研究室・学生とのマッチングを進めています。学内外を問わず、各課題にご協力いただける研究室・教職員・学生・その他関係機関の皆様は、当機構までご連絡ください。担当者がコーディネートをいたします。

・ウェブサイトURL：http://www.lc.shizuoka.ac.jp/areastudies_index.html

・連絡先：TEL 054-238-4817、E-mil：LLC@ipc.shizuoka.ac.jp

また、27件の地域課題のうち、本学が重点的に取り組む課題を、モデル事業として3件選定しました。選定は、学内外の審査委員からなるモデル事業審査委員会（2014年6月開催）が行いました。

・「松崎町役場」「伊豆半島ジオパーク推進協議会」からの提案を軸とした伊豆地域の課題群【県東部地域】

・「三保の松原フューチャーセンター」から提案された地域課題【県中部地域】

・「浜松都市環境フォーラム」から提案された地域課題【県西部地域】

地域課題一覧

No.	応募団体/関連団体	現在困っていること（地域課題）について	大学に期待する支援について
1	夢の里みつかわあぐりぃ（袋井市）	三川地区の課題は、『三川が誇る3つの財産（農業・環境・人）をより合わせ、欲しい、行きたい、住みたい地区を創る』こと。人との絆を大切に、心通い温もりのあるまちづくりに取り組みたい。	①出会いの場の提供をし、結婚する人を増やす方策。 ②袋井市地域の活性化方策。 ③地産地消の推進のための方策。
2	御前崎市役所	御前崎市では過去の人口増加を背景に、原子力関連交付金等により公共施設の整備を進めたが、少子高齢化や人口減少により公共施設のあり方が変化した。公共施設マネジメントへの取組が必要である。	①今後の当市の財政状況分析。 ②公共施設マネジメントの可能性及び取組手法。 ③公共施設の費用便益分析。
3	ユークロニア株式会社（静岡市）	県内の小中学校では睡眠不足からくる問題が顕在化している。「睡眠授業」の依頼が増えているが、研修にはマンパワーが不足。地域の課題として睡眠を整えることができる仕組み作りが必要である。	①睡眠教育の標準化や効果検証。 ②教育者の育成。 ③静岡独自の睡眠問題の調査により、地域にあった生活スタイルを探る。
4	NPO複合力（静岡市）	両河内地域の高齢化は進み、休講農地が増えている。森林公園「やすらぎの森」は、老朽化にもかかわらず年間30万人が訪れる。脱・限界集落の手がかりを得て、地域を活性化する手立てを考えたい。	①農産物の品質を高め、商品化する栽培知識技術。竹林等を伐採し、循環型資源とする知識技術。 ②グリーンツーリズムを活性化するための知識技術。 ③大学生など若いマンパワーが恒常的に来園する方策。
5	静岡市北部生涯学習センター美和分館	潜在的な利用者ニーズの把握が十分ではない。広く地域住民の生涯学習に対するニーズ把握のため調査を企画した。それにより、一層充実した学びの機会を地域に提供し、地域コミュニティ活動の推進につなげたい。	地域住民に対するアンケート調査への助言及び分析

6	静岡市立登呂博物館	リニューアルオープン後、年々来館者数が減少している。イメージ・キャラクターを使った誘客活動を行ってきたが、マンネリ状態になっている。また、多様化する来館者に対応するため、多言語仕様の資料が必要となる。	①イメージキャラクターを活用した教育普及事業の開催への支援。 ②登呂遺跡および登呂博物館の概要を紹介した多言語対応パンフレットの作成とHPの構築。
7	NPO法人 富士川っ子の会 （富士市）	子育て支援中心の活動を、今後は生涯学習の観点から事業を広めていく必要がある。当NPO、行政、企業が協働できるようなテーマで解決を図る活動を展開する。活動拠点の確保、会員の若返り施策と後継者の育成が課題。	①当団体、行政、企業との協働により、団体の若返りと活動の幅を広げ、定款に示す事業展開の具体化。 ②活動拠点の確保。
8	油山川のマコモを根絶する会 （袋井市）	油山川では700mにわたってマコモが繁殖し、流下能力を著しく低下させ、景観上からも問題になっている。河川管理者が年に1回刈り取りを行っているが、マコモは繁殖力が旺盛で、2カ月もすると元の状態に戻ってしまう。	活動の中で、マコモは根が残っていると再生するが、完全に取り出せば再生しないこと、天地返しにより根が腐り取り出せることが分かった。マコモの生態研究、根絶手法の検証で研究支援を期待する。
9	袋井市三川自治会連合会	高齢者が地域社会に飛び出せない、“生き甲斐や社会貢献”の機会が確保できない。	①高齢者の意識調査。 ②高齢者のライフスタイルの解析。 ③高齢者の社会進出の仕掛けづくり。 ④全国での成功（失敗）事例の紹介。 ⑤街づくりワークショップ等への共同参加。
10	南伊豆新生機構 （南伊豆町）	①未利用の土地の有効活用がされていない。 ②地場産業が稼働していないため人口が流出している。 ③人材が育っていないため、外部の人材との交流がうまくできていない。 ④行政の協力体制がない。	①知的アドバイスの支援。 ②人材の支援。 ③資金の支援。
11	焼津市役所総務部政策企画課	焼津市では、高度成長期の急激な人口増を背景に公共施設の整備を進めてきたが、老朽化が進んでいる。効果的に公共施設をマネジメントしていく取組が求められている。	地域の人口推移の検証や施設の利用状況を詳細に分析し、老朽化を迎えている集会施設の複合化案について提案頂き、市民への説明、話合いを経て、建設計画を実現可能レベルに調整
12	浮橋地域のスローフードを考える会 （伊豆の国市）	中山間地の活性化	①大学生の視点から、中山間地を幅広い世代にアピールするための意見がほしい。 ②ワークショップを取り入れながら、地元の自然を最大限に利用し、農業・観光へと循環させるプランを検討してほしい。
13	株式会社アイ・クリエイティブ／ジョブトレーニング事業 （静岡市）	①ニート（若年無業者）増加問題。 ②静岡県耕作放棄地増加問題。	①大学に望むこと…ニート・ひきこもりや発達障害などの教育心理の知恵を貸してほしい。 ②ジョブトレーニングが提供するもの…ゼミ等の一環として参加してもらうことで、実態現場＋学びの場を提供する。
14	松崎町	町内にはなまこ壁を配した歴史的建造物が残されている。所有者の高齢化、維持のコスト高等で取り壊すことが多い。町の財産ではあるが個人の所有物である歴史的建造物を、いかに後世に残していくべきか悩んでいる。	最小の費用で最大の効果のある維持や修繕方法を一緒に考え、古民家を利用したまちづくり手法と収益事業のアドバイスや、学生による町おこしや収益事業の模索など。
15	松崎町	町民の森「牛原山」を利活用したいが、中途半端に行政主導で整備してきたため町民の利用が少ない。眺望はよく晴れていれば展望台からは富士山も望める素晴らしい山だが、利用されない。	人が集まる仕掛けや、町民が自ら維持や修繕に携われる方法を一緒に考え、里山の素晴らしさを内外に発信し、愛され利用される森にしたい。アドバイスや学生の知力、体力、気力を町おこしに活かしたい。
16	松崎町	松崎町では、ソフト、ハード両面からの防災施策が急務である。津波対策として水門の建設や防潮堤の嵩上げなど必要な事業だが、景観などの問題で全体の理解が得られない。	防災機能だけの無機質な防潮堤や水門を、どうしたら景観に配慮したデザインや機能を持たせることができるか、一緒に考えてほしい。
17	松崎町	過疎化・少子高齢化により、当町もご多分に漏れず耕作放棄地が急増してきている。このままでは町内の農地が荒地だらけになり、今年度加盟を認められた「日本で最も美しい村」連合に恥ずかしい姿をさらしかねない。	耕作放棄地の解消だけでなく、永続的に利活用し続けることができる仕掛けづくりを期待する。当町での有効な作物の選別や耕作方法の指導、学生による農業体験事業化などでの協力がほしい。
18	松崎町商工会	松崎町の中心市街地である商店街が、過疎化・少子高齢化によりどんどん寂れている。このままではゴーストタウン化してしまう。現在でも転居し、空き地になるところが後を絶たない。空き店舗も多く、シャッター商店街になりつつある。	商店街の魅力発掘と、買い物弱者である高齢者への商店街への買い物支援法。商店街のアート誘致、コミュニティ公園化について助言がほしい。全体的なデザインについても関わってほしい。

19	浜松都市環境フォーラム （浜松市）	浜松市はマイカーに依存した都市となっている。深刻な渋滞問題が予測され、抜本的な交通対策が急務である。工業都市として発展してきた浜松が、今後も持続的に発展していくには観光・文化都市としてのまちづくりが必要になる。	持続可能な都市づくりは、行政・民間が扱いにくい空白の分野で、大学の持つ知的・人的資源を活用して研究する価値が高く、実現を前提に「特区」の認定を受けられるような研究を期待したい。
20	伊豆半島ジオパーク推進協議会	伊豆半島ジオパークの進捗を判断する評価指標や調査方法の不足。貴重な資源の保全、教育、防災、地域振興等、様々な分野での取組があるが、活動の検証とフィードバックが難しい。	伊豆半島ジオパークの活動の進捗状況を把握し、フィードバックするのにどのような調査や指標が適当なのか、大学の知的、人的資源を活かしたモデル調査の実施、各種資料の収集と分析等。
21	三保の松原フューチャーセンター （静岡市）	①三保の松原の保全。 ②三保の魅力を知り、次世代へ伝えていく仕組みづくり。 ③三保住民の安全な生活環境の確保。三保で活動している団体は数多く存在するが、横の連携が取れておらず、協働できるきっかけがほしい。	①耕作放棄地を活用し、三保自生の松から植樹用の松を育て、商品化するための支援。 ②子供や住民が気軽に参加できるイベントを開催し、地域の関わりを強化するための支援。
22	焼津市市民活動交流センター運営協議会	焼津市内には市民団体が数多くあるが、団体相互の交流が少なく、協働もできていない。焼津市の抱える様々な問題に行政、企業、市民が協働して解決策を模索するようになれば、もっと良いまちになると思われる。	市民活動の実態を知り、その活動を直接・間接に支援できる人材育成を依頼したい。センターへの支援として、情報発信能力の強化、交流会の企画立案、市民が参加しやすい方法論の検討などがある。
23	静岡市葵生涯学習センター	①「生涯学習」の学習格差の解消 ②「生涯学習」に興味・関心がない地域住民に「生涯学習」に取り組んでいただけるよう支援していく	①地域の現状調査の一連の事業の中で、調査方法や課題解消への取組方法、評価方法へのアドバイスがほしい。 ②大学生等の若年層の認知を高める手法を開発、事業実施をする。
24	伊豆を愛する会 （南伊豆町）	ジオサイト候補地の里山を所有しているが、安全面の不安を理由に、南伊豆町観光協会と行政は消極的である。これまで500名以上の方が問題なく見学しており、地域の不安を取り除くために力を貸してほしい。	①岩石構造専門家の派遣をお願いしたい。 ②石切り場には、昔の人が文字を掘った跡が何か所かあり、解明されていないことも多く、歴史文化の専門家の派遣をお願いしたい。
25	静岡県／松崎町	①棚田保全・活用－石部地区の棚田を保全するとともに活用を検討。 ②特産品を活用して加工品づくりと販路拡大までを検討。 ③伝統芸能保存。 ④大学と地域のネットワーク化。	①既存のつながりでは生み出されていない部分の開拓に期待。 ②新しい視点で工夫を加えた加工品を開発してほしい。 ③継続的課題解決活動に取り組み、地元との連携を築いてほしい。
26	静岡県／東伊豆町	①エコタウンとしての売り出しに向けたガイドシステムの研究。 ②地域づくりインターンとしての学生の参加。 ③オリーブの里づくりへの大学の参画。	①エコ資源の活用方法の提案。 ②従来より長期的な関わりが可能な大学生の派遣と、長期的な関わりを求める。 ③オリーブの栽培の可能性について、植樹の段階からの研究を希望。
27	静岡県／南伊豆町	①竹の子振興方策の検討－産地化に取り組んでいるが、竹林の利活用についての研究が必要。 ②過疎地域における公共交通サービスの在り方の検討が課題。	①従来と異なる新たな竹の子の活用策の提案に期待。 ②集落が分散し、主要道路周辺のみを運行するのではカバーしきれない公共交通網維持の問題の検討に期待。

地域の課題解決 静岡大が手助け

公募に自治体など28件

「プロジェクト」本格始動

静岡大が県内市町やNPOなどと進める「地域課題解決支援プロジェクト」が本格始動した。テーマを公募して全学的に解決支援を図る新たな取り組みで、全国の大学でも珍しいという。担当のイノベーション社会連携推進機構（機構長・木村雅和副学長）には昨年11月以降、自治体やNPOなどから28件が寄せられた。2013年度内にヒアリングを行い、モデル事業を選定する。

研究室が学外と個別に連携する取り組みはこれまでもあり、工学部の「アメニティ佐鳴湖プロジェクト」は市民グループとともに佐鳴湖（浜松市）の水質改善を進めてきた。

推進機構はこうした成果を踏まえ、産学連携と地域連携をさらに発展させようと12年度に発足。「大学の知恵を必要とする地域や団体が潜在的にある」と



地域課題を寄せた担当者へのヒアリングを行う静岡大イノベーション社会連携推進機構＝2月上旬、県庁

プロジェクトの実施に踏み切った。応募した自治体の担当者は「これまでは大学の力を借りたくてもパイプがなかった」と歓迎する。

寄せられた課題は「アンケート調査の結果分析」や「博物館の活性化」などさまざま。松崎町は住民による棚田の保存活動の支援を要望した。県東部の大学生らがボランティアとして約10年前から参加している。より多くの若者に関わってもらうと同時に、棚田の活用法や農産品の商品化に同大の知見に期待する。町の担当者は「卒業後も地域に関わる学生が増えてくれれば」と話す。

地域課題は全てデータベース化し、教授や学生が閲覧できるようにする予定。同機構地域連携生涯学習部門の阿部耕也教授は「総合大学の強みを生かせるよう、学部の垣根を超えた履修科目も作りたい」と展望を語る。

静岡新聞2014年3月3日夕刊

公開シンポジウム

地域課題と学習ネットワーク

日　時：2015年2月11日（水）13:15〜16:15
会　場：松崎町生涯学習センターふれあいホール
プログラム：
　報告1「学生が参画する地域連携の取り組み」
　　報告者：宇賀田栄次（静岡大学学生支援センター特任教授）
　　静大フューチャーセンター運営学生
　　今井洋志（静岡大学人文社会科学部4年）
　　古川未帆（静岡大学人文社会科学部3年）
　　望月莉夏（静岡大学農学部4年）
　　奥洞知依（静岡大学農学部1年）
　報告2「原発に依存しないまちづくり〜御前崎市のフィールド調査から〜」
　　報告者：川瀬憲子（静岡大学人文社会科学部教授）
　　川瀬研究室・地方財政論ゼミ生（静岡大学人文社会科学部3年）
　　後藤光祐、杉野花菜、大平泰英、佐野陽美、中村雄一、
　　安藤大輔、柚木佑介、森本麻里衣、三井康平
　パネルディスカッション
　　パネリスト：報告者各氏
　　前島國治（三保の松原フューチャーセンター）
　　深澤準弥（松崎町企画観光課）
コーディネーター：阿部耕也（静岡大学イノベーション社会連携推進機構教授）

阿部（司会）——これより地域課題解決支援プロジェクト・公開シンポジウム「地域課題と学習ネットワーク〜地域と大学で何ができるか〜」を開催いたします。

最初に、主催者を代表いたしまして、松崎町・佐藤光副町長よりご挨拶をいただきます。

佐藤副町長——皆様こんにちは。松崎町にお越しいただきましてありがとうございます。副町長の佐藤光でございます。

実は静大の皆さんとは、これまでにもおつきあいがございます。棚田研究会のボランティアの皆さん、農学部の鳥山先生が指導する、現代GP「農業環境リーダー育成事業」の学生さんたちに関わり、お手伝いさせていただいたことがございます。今回の地域課題解決支援プロジェクトも含め、いよいよ学生さんが地域の中に入って様々な活動をする環境が、徐々にできてきているのかな、と感じています。

皆さんもご存知かと思いますが、今年の4月から高知大学に地域協働学部ができます。高知県は人口が70万人余りで、人口減少をはじめとした様々な課題を抱えています。そうした課題を地域・行政と大学が一体となって、人材育成を通じた地域創生をやっていこうということだと私は考えています。

振り返ってみますと、1966年に地域を象徴する言葉として「過疎」が使われ、1990年代初頭には「限界集落」という言葉が社会学者の大野晃さんによって提唱されました。そして昨年、

増田寛也さんの「消滅可能性都市」というキイワードが社会を象徴する言葉として発表された訳です。こうしたキイワードが、ちょうど四半世紀くらいのサイクルで発表されていることになります。25年後の2040年頃、ちょうど学生の皆さんが社会に出て、地域をリードするようになった時、日本がどうなっているか、皆さんが未来を創るという意味からも今から考えていただくことが、非常に貴重なことだと思います。

皆さんは、座学的にいろいろな学問分野を学んでいらっしゃると思います。それに加えて、実践知・知恵の部分を学ぶこと。地域と一緒に、知識を知恵として、行動に結びつけるような活動をしていただきますと、四半世紀過ぎた2040年頃、非常に明るい地方の時代になっているのかなと思います。是非ともこうした地域で、いわば「課題の先進地」で、実践知を磨いていただければありがたいです。私たちもそのための協力は惜しまず、皆さんと一緒になってやっていきたいと思いますし、そうしたフィールドをご用意させていただきたいと思います。今日の機会を通じて一緒に地域づくりを進めていきたいと思いますので、是非ともご協力のほどお願いいたします。

阿部――どうもありがとうございました。

さて、お手元の資料の末尾にある地域課題のリストをご覧ください。「地域課題解決支援プロジェクト」に応募いただいた県内各地の28件の課題のうち、実は松崎町さんから7件ものの課題を応募いただきました。

本日はプレイベントで、まだご提案いただいた課題群に具体的に取り組んではいない訳ですが、静岡大学の学生・教職員がこれまで地域と関わってどんな活動をしてきたのかを知っていただき、その後のパネルディスカッションで、松崎町の方々からご意見をいただきながら、地域と大学が出会い、知り合うことによって今後の取り組みに結び付けられればと考えています。それでは事例報告をよろしくお願いいたします。

報告 1

学生が参画する地域連携の取り組み

（宇賀田栄次）

静岡大学学生支援センターキャリアサポート部門の宇賀田と申します。本日最初の事例報告を私と学生で行いたいと思いますが、ぶっつけ本番で、打ち合わせが全くないままスタートすることになります。また、先ほどおいしい食事を頂いて、もう終わった気分になっていたので、本当にどういう発表になるか分かりません。お聞き苦しいところもあるかと思いますが、ご清聴いただきたいと思います。

本日は前半に静大フューチャーセンターの取り組みを学生からご報告して、後半に私から今年度静岡市で行った商店街連携インターンシップの事例をご紹介します。そして最後に、学生が地域に関わる上で考えていかなければいけないことを私なりに認識しているので、それを皆さんと共有できればと考えています。

（古川未帆）

静大フューチャーセンターの運営を担当している古川未帆と申します。早速、フューチャーセンターの活動を紹介したいと思います。最初に運営メンバーを紹介します。静大フューチャーセンターは、宇賀田栄次先生、人文社会科学部4年の今井洋志、人文社会科学部4年の鈴木智彦、農学部4年の望月莉夏、農学部3年の橋本望、農学部1年の奥洞知依、人文社会科学部3年の古川未帆の7名で運営しており、いつも元気に楽しくやっています。

静大フューチャーセンターとは

（望月莉夏）

それでは、フューチャーセンターについて説明させていただきます。フューチャーセンターは、さまざまな参加者が対等の立場での対話を通して、複雑な課題の解決方法を未来志向で考える場です。現代社会では、少子高齢化問題や環境問題、雇用問題、企業の低成長、商店街の衰退など、社会や地域の課題が複雑化しており、企業、地区自治会、サークル活動などにおいて、いろいろな問題が生じていると思います（図1）。コミュニティ単位でそういった課題に取り組むには限界があるのではないか。また、課題を抱える当事者同士が互いの立場を尊重して一緒になって取り組めないかという思いから、会議の進行役であるファシリテーターを中心に、私たち大学生、地域のスーパーの店員の方やパパさん・ママさん、行政、NPO、メーカーの方々などが共に起こすアクションへとつなげる場として、フューチャーセンターが使われています（図2）。いろいろな問題があっても、みんなで話し合うことで本当に面白いように変わっていきます。



図1　複雑化する現代の諸課題

フューチャーセンターにとって大事な要素は、多様性、対等性、自主性、対話、未来志向です。これらが合わさることで未来のステークホルダー（利害関係者）との出会いがあり、アクションが起きます。こうしたことが、2年前に静岡でも始まりました（図3）。



図2　フューチャーセンターとは

多様性を歓迎し、違う見方、考え方、意見を尊重して、専門家でない観点からの思いを口にしようということです。また、一人一人が当事者意識を持って考え、参加するという自主性も大切です。

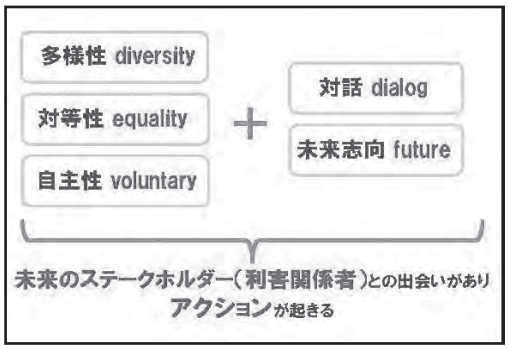


図3　フューチャーセンターとは

それから対話というのは、違う意見やアイデア、考えに共感・反応することで多くのアイデアを生み出し、発言は短く、より多くの意見を集めようということです。例えば「なるほど」「それはいいね」と反応を返してもらえると、非常に発言しやすくなって、会が盛り上がります。それには立場や経験、年齢を越えてお互いを尊重するという対等性が必要になります。

そして未来志向とは、前例や経験を積み上げて、今できる確実なものだけから考えずに、こうありたいと思う未来から考えるということです。これがフューチャーセッションでの考え方です。理想があっても、「現実的に考えてこれは無理だな」と思ってしまうと、それで終わってしまいます。そうではなく、こうありたいと思った理想と現実との差をどうやって埋めていくかという視点から考えるのが、未来志向ということです。

静大フューチャーセンターの成り立ち

フューチャーセンターの設立は、私たちの先輩である天野さんと宇賀田先生が授業を通して大学内での「ナナメの関係」を築いたことがきっかけでした。宇賀田先生の「学生と社会人との日常的交流」「学生による地域課題の解決」「学生のアイデアを商品開発に」という思いと、天野先輩の「地域に関わりたい学生の存在」「フューチャーセンターの意義」「後輩の成長の場」という思いが合わさって、今年で2年目になる静大フューチャーセンターがスタートしました。現在は、私たちの他に地域、PTA、学生、NPO、企業、県庁、市役所といったステークホルダーが活動に参加しています（図4）。

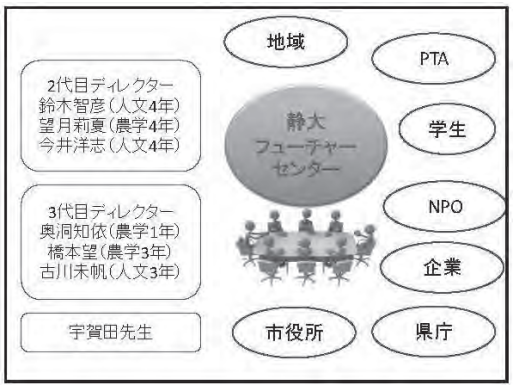


図4　静大フューチャーセンター関係者

静大フューチャーセンターは、運営、参加者、アジェンダという三つの要素が合わさることで成り立っています。運営は私たち学生が主体で行っています。当日のセッションをどう進めるかを話し合い、会場の準備をします。このときに非常に大事なのが、おつまみの準備です。

セッションでは簡単な軽食やお菓子を用意するのですが、これによって場の雰囲気を柔らかくしたり、初対面の人の緊張をほぐしたりすることができます。こうした精一杯のおもてなしにより、誰もが発言しやすい雰囲気を目指しています。

参加者は学生や社会人など、年齢や性別、学部、学年、職種は本当にさまざまです。参加方法はFacebookのイベントページにある参加ボタンをクリックするだけです。一度参加してくれた人が友達を誘ってくれたり、私たちも来てほしい人に声を掛けたりして、参加者を集めています。

フューチャーセッションはアジェンダ（議題・テーマ）が決まってから参加者を公募します。アジェンダはFacebookで公募することもあれば、こういうことで行き詰まっているので、みんなで考えてもらえないかという相談を受けて決めることもあります。私自身も、大学内のサークル活動をもっといいものにしたいと思って、アジェンダを提案したことがあります。どんな方からのどんなことでも、アジェンダとして取り扱うことができます（図5）。

【これまでのアジェンダ】

- ●ホビーのまち静岡を考える！
- ●静岡・三保らしいおもてなしって？
- ●お茶の流通消費を考える
- ●学生のモチベーション要因はなにか？
- ●介護の未来
- ●しあわせ野菜畑
- ●災害食を考える
- ●高校生向けキャリア支援ワークショップ
- ●するが夢倶楽部とのコラボ商品開発
- ●梅ヶ島の手もみ茶をどう売るか
- ●三保松原にある松の保全方法
- ●北海道と静岡の可能性を考えよう
- ●三保松原　気球での活性化イベントをもっと盛り上げたい

図5　アジェンダ（議題・テーマ）一例



図6　1周年記念写真

例えば、静岡市役所と私たち静大FCでコラボセッションをしたことがあります。図6は昨年の夏に行った1周年の記念の写真です。「静岡・三保らしいおもてなしって？」「お茶の流通消費を考える」「災害食を考える」「梅ヶ島の手もみ茶をどう売るか」といった、さまざまなアジェンダを扱っています。

具体例―介護の未来フューチャーセッションとプロジェクト市場―

（奥洞知依）

次に、具体的にどういうセッションをどのように進行したかをご説明するのに、二つほど事例を紹介したいと思います。

まず、昨年（2014年）の10月31日に行われた静大フューチャーセッションです。こちらは「静岡時代」とのコラボで行われました。「静岡時代」とは、静岡県内の大学生が大学の枠を越えて作成するフリーペーパーです。その「静岡時代」からコラボ企画を持ち掛けていただき、「介護の未来フューチャーセッション」を開きました。このフューチャーセッションには、総勢22名が参加しました。介護に全く関わりのない大学生から、介護に興味がある方、実際に介護職として働いていらっしゃる方、大学の保健センターの方まで幅広くお越しいただき、非常に多様性に富んだフューチャーセッションとなりました。

アイスブレークに自己紹介などを行った後、まずは介護職といわれて思い浮かぶことやイメージをみんなで共有していきました。学生目線だと、やはり「大変そうだ」「つらそうだ」といったマイナスの感情も出てきたのですが、実際に介護職として働いている方などに聞くと「やりがいがあるよ」という意見もあって、意識を共有することができました。

次に、静大フューチャーセンターの特徴は未来志向に考えることなので、「静岡県は高齢者が

増えるし、大変だ」という暗い方向ではなく、例えば「3776人の介護サポーター制度ができていたら面白いな」などと、静岡県の介護がどうなっていったらいいかということを、グループに分かれて考えていきました。そうして意見を出し合った後、次は実現に向けてこれからできそうなこと、やってみたいことを考えていきました。介護に関わっている方から介護を知らない方まで、参加者は本当に多様性にあふれていたので、その中で、こうしたらいいのではないか、ああしたらいいのではないかと自分ができることやみんなでできることを共有していき、非常に盛り上がる楽しいセッションとなりました。

参加者からは、最初は「介護は大変そうだ」という声も多かったのですが、このフューチャーセッションを通して「何か楽しそうかも」と言ってくれる方もいて、このセッションはとても意味のあるものになったのではないかと思います。今回の「介護の未来フューチャーセッション」は介護の魅力を探るというテーマで行われたのですが、既に第2回の開催も決まっており、こちらでは大学生が介護の仕事に興味を持つにはどうしたらいいのかという議題でセッションを進めていく予定です。この「介護の未来フューチャーセッション」の様子は「静岡時代」の46ページから3ページにわたって特集が組まれていますので、よろしければご覧ください。

静大フューチャーセンターから派生したイベントのもう一つが、プロジェクト市場です。プロジェクト市場は、プロジェクトオーナーと学生が直接出会い、プロジェクトのブラッシュアップと学生が自分に合ったプロジェクトに参加するきっかけとなる、静岡大学発の取り組みです。昨年のアジェンダは静岡観光、静岡マラソン、学生図鑑のブラッシュアップでしたが、このように幾つかあるアジェンダから学生が自分の興味のあるものを選べるのがプロジェクト市場の特徴です。また、フューチャーセンターのセッションは、スペースの問題もあって一度に募集できる人数に限りがあるのですが、プロジェクト市場は規模が大きいので参加しやすいというメリットがあります。それから、実際にプロジェクトオーナー（アジェンダオーナー）と対話できるので、実際にプロジェクトとして描きやすいのもプロジェクト市場の魅力です。

静大フューチャーセンター参加者の感想

（古川未帆）

会場の雰囲気ですが、先ほど言っていたように、ニョッキなどおいしいものを食べながらみんなで楽しくやっています。

また、セッションというと座ってやるイメージを持たれるかもしれないのですが、立ったり、ポーズを取ったり、時には茶番劇をしてみたりと、動いてセッションをすることが多く、わいわいがやがやと楽しい雰囲気でセッションを進めています。

それから、いつも付箋を非常にたくさん使っています。付箋に参加者の意見を書いてどんどん貼っていき、最終的に皆さんの意見を一つの紙にまとめていくという形で進めています。

初参加の方だと最初は緊張してしまって、自己紹介のときも硬い表情だったりするのですが、だんだんほぐれて笑顔を見せてくれてくれるようになり、最後にはいい表情で帰ってくださるので、すごくうれしいです。

このように、いつも和気あいあいとした雰囲気でやっています。「固定のコミュニティじゃないの？」「みんなレベル高そう」「よく分からないけど、難しそう」というイメージを持たれる方もいますが、実際に参加してみると楽しかったという意見を頂くことが多いのです。今回は実際に参加してくれた学生2人にインタビューして、参加してどうだったか、どういう変化があったかを聞いてみました。

一人目のＳさんは、やはり初回はすごく緊張して入ってこられたそうです。ですが、実際の

セッションはすごくアットホームな雰囲気で、楽しさが緊張を上回り、たくさん話すことができたと言ってくれました。おつまみなどをきちんと用意していてよかったと思いました。また、新しいアジェンダの内容やセッションの方法を知れて、すごく良い刺激になったとのことでした。さらに、「相手の話にはうなずき、否定しない」というルールがあることで自信を持って発言でき、初対面の人とも話せたことで就職活動への自信がついたと聞いて、非常にうれしく思いました。

最後にこれからフューチャーセンターに期待することを尋ねたところ、静岡大学の人にフューチャーセンターがもっと知られたらいいという意見が出ました。まだまだアンテナの高い学生にしか知られていないかもしれないというのが現状なので、これからもっと頑張って進化させていきたいと思いました。

二人目のMさんは、サークルにも部活にも入っておらず、横のつながりや縦のつながりが学部・学科でしかなかったとのことで、そうしたつながりを求めてフューチャーセンターに来てくれました。やはり初めは緊張されたそうですが、楽しさが上回って緊張を忘れることができたと言ってくれて、すごくうれしかったです。また、Mさんも人と話すことが楽しくなって、対話に積極的になれたことで自分に自信が持てるようになったとも言っていました。二人ともフューチャーセンターを通して自信を持てるようになったというのが、私には非常に印象的でした。

フューチャーセンターにこれから期待することは、話しっぱなしのアジェンダがあってもったいないので、実際のアクションにもっとつなげられたらいいのではないかということでした。これもフューチャーセンターの課題かと思うので、もっと進化させていきたいと思います。

次は、運営側がどういう気持ちでやっているのか、どのようにフューチャーセンターに関わるようになったのかをご紹介させていただきます。

静大フューチャーセンター運営学生の感想

（望月莉夏）

私は4年生で、もうすぐ卒業シーズンなので寂しく思っています。松崎町を散歩していると、同じ望月という名字を見つけて、伊豆にもいるのだと親近感が湧きました。また、好きな食べ物はみかんなのですが、先ほど伊豆みかんワインを見つけたので、お土産はこれにしようとひそかに思っています。

そんな私がどうやってフューチャーセンターを知ったかをお話しします。フューチャーセンターという言葉は全く知らなかったので、初めて聞いたときには「フューチャー？」「何が起こるのだろう」などと思いました。最初は先輩に誘われて参加して、やはり初参加はすごくドキドキして、行っても大丈夫かなと思っていましたが、セッションで先生や社会人の方たちと知り合って、何だか楽しいなと思うようになりました。そして、ファシリテーターを経験させてもらい、これも初めはすごく緊張したのですが、こうやってできるのはいいな、楽しいなと感じました。

また、ここで知り合った先輩や社会人の方に、大学外での活動に誘ってもらえるようになりました。みんなそれぞれいろいろなところでいろいろな活動をしているのです。静岡県立大学に行ったときは初めて学校外の友達ができて、何だかすごいなと思いました。同級生なのに、やっていることや考えていることのレベルが自分より高いことにすごく良い刺激を受けて、自分も運営に関わるようになりました。一年間関わってきて、失敗と反省と後悔を繰り返し、自分も成長したのではないかと思っています。頼れる後輩がいるので、その後輩たちに次を託そ

うと思っています。

私が感じるフューチャーセンターの魅力は、本当にいろいろな学部や大学の友達、先輩、後輩、それから多くの社会人の方々と出会えることです。フューチャーセンターは第二のコミュニティだと思っています。いろいろな方と知り合い、私にとって元気の源になっていると思います。

（古川未帆）

「頼れる後輩」とハードルを上げられてしまったのですが、自己紹介させていただきます。本名は古川未帆で、「ミカエル」というあだ名を浸透させていこうと思って2カ月ぐらい使っているのですが、全く浸透せず、「古川」や「川ちゃん」などと呼ばれています。実は運営に入ってまだ3カ月半なので、勉強の毎日です。

私は人見知りで極度のあがり症なので、今もドキドキしながら発表しているのですが、そんな私がなぜフューチャーセンターに入ったのかというと、きっかけはノリでした。私はもともと部活にもサークルにも入っておらず、大学とアルバイトの往復という退屈な大学生活を過ごしていたのですが、運営メンバーの鈴木さんに誘われて、時間もあるし、何かやりたいのでとりあえずやってみようという本当に軽い気持ちで入ったのです。それが内側から静大フューチャーセンターに関わるようになって、もちろん楽しさと面白さもあるのですが、時には難しさも感じながら取り組んでいます。

私にとって、静大フューチャーセンターは超々々インプット・アウトプットの場です。私はサークルに入っていないので、いつも同じ学科の人にしか囲まれていなかったのですが、フューチャーセンターでは普段は会わないような社会人や違う学部の学生などに会うことができるので、いつも聞けないような意見がたくさん聞けるということで、まずはインプットの場になっています。

また、誰のどんな意見も否定しないというルールがあることで、社会人に対しても学生に対しても、年上か年下は関係なく、どんな意見も自信を持って発言しまくれるので、アウトプットの場にもなっています。なかなか友達同士で地域課題などについて語ることはありませんが、ここではある意味ストレス発散のような感じで意見をばんばん出していけるので、自分にとってすごく良い刺激になっていると思います。

（奥洞知依）

奥洞の「洞（ぼら）」が珍しいので、「ぼらちゃん」と呼ばれています。ですから、あだ名の元ネタは魚のボラではなく、名字の奥洞です。私は農学部の1年生で、清水に住んでいます。冬休みに伊豆の長岡の旅館でアルバイトをしたのですが、そのときに初めて伊豆に来ました。今日もいろいろ食べたり歩いたりしながら、すごくいいところだなと思いました。清水から伊豆へはフェリーが出ているようなので、今日から春休みが始まったのですが、また休みの間に伊豆に来たいと思います。

私の初参加は4月か5月あたりです。私は高校生のときに何に対しても積極的にやってこなかったので、積極的な友達を見て「いいな」と思い、自分も大学に入ったらいろいろなことにチャレンジしてみようと思っていました。「静岡時代」の編集部にも見学に行ったことがあります。そういう流れでフューチャーセンターにも関わるようになりました。

「静大フューチャーセンターにいると、大学生活が倍面白くなりそうな予感」と書きましたが、フューチャーセンターでなければ絶対に出会わないだろうと思うような先輩や社会人の方と会

うことができて、いつもすごく良い刺激をもらっています。特に私は1年生なので、先輩と関わる機会はサークルや学部以外には全くないのですが、今は人文学部の先輩にも知り合いが増えましたし、農学部でも試験や研究室について質問できる先輩がたくさんできて、すごくうれしく思っています。

私は静大フューチャーセンターの他にも棚田研究会に所属しており、また、農学部では農業環境演習という農村実習にも参加しています。静大フューチャーセンターでいろいろな人と触れ合うことによって、年代の離れた方との対話のレベルが少しずつ上がってきたなと思える瞬間があり、サークルや農村実習などの活動でも、前は言えなかったことが言えたりするのがとてもうれしいです。フューチャーセンターでの活動を通して、対話力が上がったと思っています。

また、見方が広がったと感じています。フューチャーセンターにいると、いろいろな視点から考えることができます。私たち学生の視点だけでなく、社会人の目線というのを知る機会がすごく多いので、それが例えば農村実習では「地区の人はどう考えるのだろう」という視点で考えることにつながって、フューチャーセンターで得たことが日常にすごく生きていると感じます。

今日、松崎町を散歩していて思ったのは、私が実習に行っている農村はそれこそ本当に少子高齢化問題に悩まされているのですが、松崎町にはおばあちゃんがやっているお店などもあって、本当に温かいところだということです。絶対にまた遊びに来たいと思います。頑張ってください。

静大フューチャーセンターをもっと深く知りたい方へ

今日の発表を聞いて静大フューチャーセンターに興味を持った人は、野村恭彦さんの『フューチャーセンターをつくろう』や国保祥子先生の寄稿「大学生の力を地域に活かす『大学発フューチャーセンター』」をご覧いただければと思います。また、ぜひFacebookもチェックしてみてください。Facebookに登録していなくても、インターネットで「Facebook　静大フューチャーセンター」で検索すれば見ることができます。毎回、疲れていても楽しかったなと思いながらセッションの様子をレポートにまとめているので、そちらもご覧いただければうれしいです。

（宇賀田栄次）

静大フューチャーセンターではこの会場の4分の1ぐらいのスペースを設けて、社会人や学生の皆さんに当事者意識を持って地域の課題などを話し合っていただいています。お菓子やジュースを食べ飲みしながら、また、お酒に絡んだアジェンダのときはお酒を飲みながらセッションをしています。学生には300円、社会人には1000円の費用を負担していただいています。それから、サークルではないので、メンバーは固定ではありません。運営側はどうしてもメンバーが固定されますが、参加者は誰でも歓迎しています。先ほど紹介があったプロジェクト市場は、まちなかでやりました。

フューチャーセンターは静大独自のものではなく、もともとは北欧で未来のステークホルダーが集まって地域課題についてアイデアを出す場ができたのがきっかけだと聞いています。それが日本に入ってきて、企業の商品開発に取り入れられたのを契機に一般にも普及しました。今は多くの地域や大学にフューチャーセンターがあります。昨日（2月10日）は静岡市立西奈小学校で常葉大学フューチャーセンターが開かれましたが、機会があれば、ぜひ松崎町でも静大フューチャーセンターを実現できればと考えています。

商店街連携インターンシップ

商店街連携インターンシップは、昨年（2014年）の夏に私が企画したものです。私の大学での本務は就職支援とインターンシップのプログラム開発です。インターンシップというと、今は大企業を中心に就職の前哨戦のような形で募集されているものも多いのですが、大学がプログラムをつくってインターンシップを進めていった例をご紹介したいと思います。

このインターンシップでは、静岡市の中心市街地にある商店街（鷹匠一丁目商業発展会）と静岡市(商業労政課)の協力を頂きました。もともとは私と商店街の会長が個人的な知り合いで、会長から「鷹匠・駿府夏夜市（夜店市)」に学生が参加してくれるともっと盛り上がるのではないかという話があったのがきっかけです。

静岡大学では毎年約2000人の卒業生のうち約200人が公務員になります。特に川瀬先生がいらっしゃる人文社会科学部では4人に1人ぐらいが公務員になりますから、潜在的な公務員志望者は非常に多いと言えます。ですから、夏にインターンシップで学生を受け入れていただくのですが､どうしても人数のキャパシティがあって､行政側の受入枠が十分ではありません。また、行政でのインターンシップもいいのですが、利害関係がある場所にインターンシップに行くことによって、行政の職員となったときに、対岸の利害関係者が何を考えているか、どういうことを欲しているかということが分かります。就職ガイダンスでもそれを伝えているのですが、実際には、学生は例えば県の公務員志望なら県庁のインターンシップに行きたがり、それが駄目ならインターンシップ自体を諦めてしまいがちです。私はここに課題があると感じていました。

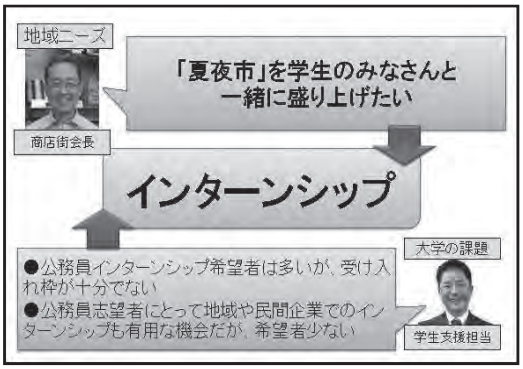


図7　インターンシッププログラム設計の背景

そこで、インターンシップという形なら、商店街にも協力でき、大学としても学生に就職体験プログラムを提供できるのではないかという仮説を立てました（図7)。日本がインターンシップ（就業体験）を始めたのは1977年ですが、特に最近は政府もインターンシップを推奨しています。ただ、今は教育の一部としてだけでなく、企業の採用活動の前哨戦としても行われており､インターンシップの定義が難しいのが現状です。

教育政策的に見ると、インターンシップとはただの就業体験ではなく、中央教育審議会の答申では｢学習の動機づけ｣と位置づけられています。私の本務である学生支援は､インターンシップによって、学生の内なる勉強への意欲や知識欲をきちんと引き出すことを目標にしています。一方、吉本先生をはじめ、インターンシップは地域連携教育および産学連携教育としての価値が高いと見なす研究者は非常に多いです。ですから、多くの学生はインターンシップを就職のためのものだと思っていますが、教育政策的には学習意欲を向上させ、産学連携教育として非常に価値があるものとして捉えられています。

今回のインターンシップのテーマは｢商店街活性｣です。商店街は個店によって形成されているので、学生の体験場所はそれらの個店となります。このインターンシップに参加する学生には、行政が商店街にどう関わっているかを学び、また、少し乱暴な言い方ですが、個店と商店街（会長）と行政の主張の違いをよく見てほしいと伝えました。行政が考える

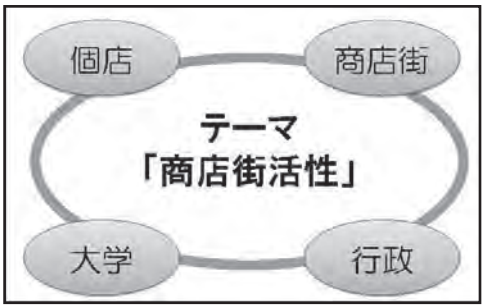


図8　学びのテーマと視点

商店街活性、商店街の会長が考えている商店街活性、それから個店が抱えている問題というのは少しずつずれています。学生が社会に出る前に少しでもそういう課題に触れることができれば、社会に出てからの考え方や見方が変わっていくのではないかと考えました（図8）。

図9がプログラムの流れです。まず、行政で俯瞰的な話をしていただきました。行政の強みは全体的なデータを持っているところ、それから今回も商店街にいろいろな場をつくっていただきましたが、ステークホルダーを紹介できるところです。そして、実際に個店で就業体験をして、イベントを手伝い、事後学習を行いました。

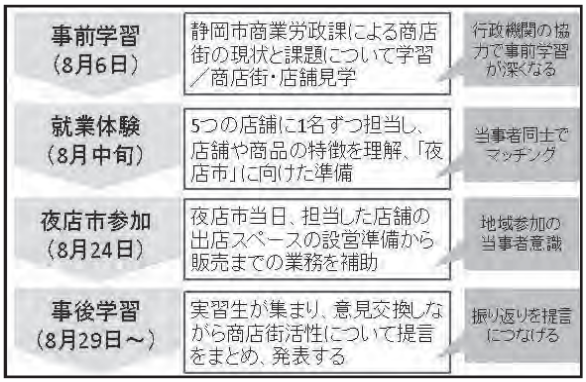


図9　プログラムの流れ

学内にポスターで周知したところ、5名の学生が手を挙げてくれました。実はイベント当日に大雨が降って翌日に延期されたので、人出がどうなるかと思ったのですが、非常に多くの方が来場しました。また、Twitterでは普段は商店街の情報をキャッチしないような若い層からのアクセス数が非常に増え、商店街からは多くの若い人が夜店市に関心を持って足を運んでくれたという報告を頂きました。

	印象に残ったこと	提言へのキーワード
行政の取組み	静岡市は比較的元気な商店街多い 「ゾーニング」の考え方 買い物の女性化が進んでいる 商店街担当職員が積極的に関わる 後継者不足などの問題を共有 個々の商店街の状況を把握	地名度を補う支援策が必要 商店街の連携を積極後押し 「場づくり」の役割 「ゾーニング」をしっかりと 行政がすべてできるわけではない 行政だからこそできること
発展会の取組み	周辺商店街への働きかけ 商店街には若者が通っている 地元から愛されている印象 大成高校との連携 「鷹匠＝おしゃれ」イメージ 「朝市」の継続的取組み 情報共有が徹底されていない	個店だけではできない店のPR イベント客から常連客への流れ 地域資源（学校、大型店）との連携 情報共有への方策 おしゃれブランド化、春秋イベント 週末の家族客への朝市メニュー 若者との積極連携
個店の取組み	仕事の範囲が広い 経営、家族、地域のことを考える 大型店に比べて入りにくい 買い物でなくても客が来る 相談、会話の場所 お客様とのつながり強い 温かさ、自由度、こだわり	品質、信頼、安心が大きなウリ ストーリー性のある商品 店主の想い、熱意、魅力 価格やサービスを分かりやすく お客様をつなげる場所 他商店とのつながり 発信力

図10　事後の振り返り

事後の振り返りでは、学生たちが個店、商店街、行政の主張を加味しながら印象に残ったことを洗い出し、提言をまとめました。一畳分のホワイトボードに5名の学生が感じたことや見たことを書き出し、それをまとめました（図10）。私もファシリテーターとして議論に参加しましたが、基本的には全て学生たちが考えました。

【発展会への提言】

- 「朝市」に家族連れが週末の午前中を楽しめるメニューを　作ったらどうでしょう
- お客様の「夏夜市」での滞在時間が長くなるような工夫ができるといいですね
- 近隣の幼稚園から高校までと連携し、絵や作品をすべてのお店で飾ったらどうでしょう
- 中学生の職場体験を商店街で受け入れたらどうでしょう
- 仕事帰りのお客様が気軽に立ち寄れるメニューや仕掛けをしたらどうでしょう

図11　商店街（発展会）への提言

そして、図11が実際に商店街（発展会）に提出したものですが、朝市に家族連れが週末の午前中を楽しめるメニューを作ってはどうか。商店街は文教地区にあるので、近隣の幼稚園や高校と連携してはどうか。中学生の職場体験を商店街でもっと積極的に受け入れたらどうかなど、学生の視点から商店街活性に向けた提言をつくりました。また、行政と個店に対してのメッセージもまとめました。こういうものをインターンシップの置き土産として学生がアウトプットしたわけです。

大学から学生への期待

静大フューチャーセンターは、大学から指示を受けてやっているわけではありません。ゼミでも学生サークルでもなく、任意の活動となります。ですから、基盤は脆弱ですし、今日発表してくれたディレクターメンバーは全くのボランティアですが、彼らのように自分が関わりたいと思って自分なりの関わり方で参加しているのがフューチャーセンターの良さだと思います。

また、商店街連携インターンシップは、就職に役立ちそうだからというのがきっかけではあると思うのですが、やはり参加していく中で、学生の社会への見方や考え方は変わっていきます。私が特にインターンシップで学生に何を期待しているかというと、当事者意識と外への意識を持つことです。例えば望月さんは、先ほど静岡県立大学をはじめ、外に行くようになったとか、フューチャーセンターは元気の源だといったことを発表してくれたのですが、まさに私はこの1年で彼女の目線が外に向いてきたのを感じました。

それから、学習意欲の向上も挙げられます。自分の専門性を問われることで、もっと勉強しなければいけない、あるいはもっと知っておきたいと思うきっかけになります。また、専門外のことにも興味を持って勉強する意欲を持つきっかけになることを期待しています。

今、社会には就職や雇用などの問題がありますが、その根っこには学生の社会や大人への不信感があるのではないかと思っています。これは8〜9割方、大人の責任です。例えば、立派な能力を身に付けないと社会に出てはいけないのではないかと思っている学生が少なくありません。しかし、私もそうですが、今の大人は能力・知識も非常に弱い状態で社会に出て、それから勉強し、二本足で歩けるようになっていったわけです。現代には情報が多過ぎて、それが学生に不信感や不安感を与えているのではないかと私は思っています。従って、私はフューチャーセンターやインターンシップを通じて、学生が「すごい大人がいるな」「大人って話しやすいな」「大人っていろいろ考えているのだな」と思えるように、生のいい大人にもっと出会ってほしいと考えています。

筑波大学名誉教授である門脇厚司先生は、最近の子どもは社会力（人と人がつながって社会を築いていく力）が弱まっている、そして、それは大人と話をしたり、大人と一緒に何かをしたりできるかどうかに一番起因しているという研究論文を出されています。大人は「今の子には社会性がない」と言いますが、実は子どもたちは非常に意欲を持っています。今日来ている静大フューチャーセンターのメンバーも、全くのボランティアですが、非常に意欲的で、それぞれ楽しみを見いだして活動に取り組んでいます。彼らのような学生と社会批判ばかりしている学生の違いは、やはり大人への信頼感にあります。

従って、私自身はこの第一因子が非常に大きく影響していると考えており、学生時代のうちに、大人に教えてもらいながら一緒に何かをすることへの否定的な感情を肯定的なものに変えていくことが、大学教育に求められているのではないかと思っています。門脇先生の言葉を借りれば、いかに大学生活の中で社会力を身に付けられるかということです。その方法としてはゼミやサークル活動、アルバイトなどが挙げられますが、フューチャーセンターやインターンシップもその一つではないかと思っています。

地域から学生への期待と失敗パターン

フューチャーセンターでは今まで多くの地域課題を頂きましたが、実はすべてがうまくいっているわけではありません。地域から学生への期待としては、「学生が入ってくると活気が出る」「ぜひ自分たちの取り組みを知ってほしい」「まちの魅力を発見してもらいたい」「学生が来ると話題性がある」、それから場合によっては「担い手がいないので学生に担ってもらいたい」といっ

たことがあるわけですが、それらのすべてがうまくいくわけではないのです。

私なりに失敗パターンを分析してみると、まず、残念なことに課題を持ってくる地域に当事者意識がありません。学生が来れば何とかなるのではないか。人が来れば何とかなるのではないか。もっと言えば、お金が付けば何とかなるのではないかとしか思っていない大人とも出会ってきました。やはり成功させるためには、まずは地域の大人が地域の課題に対して当事者意識を持っているかということが肝だと感じています。

また、大人が成功イメージを語れないこともうまくいかない原因の一つです。学生は一生懸命やるのですが、先のイメージが共有できないものは途中で止まってしまいます。ですから、これも大事なことです。

それから、今の大学の仕組みや大学生の気質に対して偏見や固定観念をお持ちの方も非常に多いです。「僕らのころは遊んでいて、学校なんかに行きはしなかった」「大学の勉強なんか役に立たない」と言う大人がいますが、今の大学は随分変わっています。「しょせん学生だろう」という言い方をされる方もいらっしゃいます。ですが、私から見ると、今の学生の能力は本当に高いです。情報処理能力だけではなく、さまざまな能力が高いと思います。また、真剣に地域や社会に関わりたいと思っている学生が非常に多いです。そういう中で、大人が上から目線で学生を見てしまうと、やはりうまくいきません。私が今までやってきた失敗パターンには、原因としてこの三つがあったのではないかと思っています。

強み＋当事者意識で連携

私の所属している地域活性学会の会長である高崎経済大学の大宮登先生は、地域と大学連携のためのノウハウとして、まずは学生主体の組織づくりが重要だといわれています。手前みそですが、静大フューチャーセンターは学生が主体となって動いていますから、その点では成功していると思います。また、大宮先生は、地域が担当教員に対して信頼感を持っているかどうかでも変わってくると指摘しています。これはフューチャーセンターで言えば私ですし、ゼミであればゼミの担当教員です。その教員が地域からきちんと信頼を得ているかということも、成功するポイントだといわれています。それから、地方自治体の役割はデータの提供とステークホルダーの紹介です。

活性化の成果には、伝統行事の継承や観光など、多くのことがあります。また、われわれ大学側としても、もちろん学生の成長が第一ですが、こういったことに関わることで静岡大学のブランドイメージを上げることができるというメリットがあります。そして、こうした利益享受により、地域に対してさらに大きい成果を提供できる。そういうサイクルを回していかなければいけないと思っています。

インターンシップやフューチャーセンターを通して地域と関わる中で感じたのは、学生、地域、大学（教員）、行政といった当事者それぞれが利益をきちんと享受できる仕組みを確立しなければいけないということです（図12）。利益が一方に偏ってしまうと、どうしても途中で終わってしまいます。利益享受のサイクルをいかにつくるかということを、大人が真剣に考えなければいけません。そして、やはり大人が目指すべきものは、若い人材の育成だと思っています。それを共通の目標として持っていけば、もっといろいろな立場の大人が手を組めるのではないかと考えています。



図12　利益享受のサイクル

フューチャーセンターもインターンシップもまだまだ手探りの状態で、どうなっていくのかは分かりません。私だけで何かコントロールできるものでもありませんし、地域あっての大学でもあります。また、大学が主体的にならなければいけない部分もあろうかと思いますが、関わる大人がもっと当事者意識を持って、お互いに利益を享受できるサイクルをこの静岡県でつくっていければと考えています。

報告２

原発に依存しないまちづくり
～浜岡原発と御前崎市の行財政分析より～

（川瀬憲子）

静岡大学人文社会科学部経済学科で地方財政論を担当している川瀬と申します。今日は私のゼミの3年生のメンバー9人を連れてまいりました。私のゼミでは、毎年、3年生に地域の課題を共同論文という形でまとめてもらっています。今年度は、たまたま市から調査依頼があったこともあって、御前崎市をテーマに取り上げることにいたしました。ただ地域の課題に応えるだけにとどまらず、ゼミの一年間の研究成果という形で一冊の本にまとめました。

御前崎市といえば、浜岡原発がある地域です。そういう地域にとってどういう方向性が望ましいのかということについて、学生なりに調査・研究してまとめたのが、『原発に依存しないまちづくり』という本です。総論的な話から始まって、御前崎市役所、中部電力、浜岡原子力発電所でのヒアリング調査を踏まえた研究、比較対象として近隣の牧之原市、住民訴訟、先進事例としてドイツおよび自然再生エネルギーへの転換を進めている日本の地域の事例を紹介し、提言としてまとめられています。私もヒアリング調査などに少し関わりましたが、基本的には学生たちによる研究成果です。学生の視点が入っているということで、温かく見守っていただければと思います。

（後藤光祐）

それでは報告を始めます。チェルノブイリやスリーマイル島での原発事故により、原発の危険性は世界的に認知されていたわけですが、日本では発電コストや電力供給の安定性、二酸化炭素の排出削減などのメリットを重視し、原発の推進がなされてきました。しかし、今回、福島原発事故が起こり、甚大な被害を受け、いまだに復興しきれていない現状を目の当たりにしたことで、多くの国民の中に原発保有に対する危機意識が芽生えました。

また、今年初めて原発稼働率ゼロの状態を迎えましたが、電力不足に陥ることなく乗り切ることができたことは、脱原発に向け、大きな意味を持ちます。本論文では、福島原発事故からの教訓を受け止め、浜岡原発の位置する静岡県御前崎市とその周辺自治体である牧之原市の行財政分析、ドイツの環境先進都市フライブルクの分析を通じ、原発に依存しないまちづくりへの足掛かりを見いだしていきます。

第１章　福島原発事故からの教訓

（杉野花菜）

東日本大震災において、忘れてはならないのが原子力災害です。福島原発事故による直接関連死亡者数は約800人とされています。今回の原子力災害によって被災者が受けた心理的・社会的・経済的被害は計り知れません。そこで、第1章ではその被害から得られる教訓について述べていきたいと思います。

一つ目の教訓として、地域の分裂が挙げられます。震災発生後、放射能の拡散に伴い、政府によって避難区域の設定がなされ、2市6町2村の約7万8200人が強制避難を余儀なくされました。福島県では震災の発生した2011年から人口が減少しており、2014年1月現在までの減少数の合

計は約7万8000人です。原子力災害が発生し、政府による避難指示や自主避難が行われたことが、人口減少に影響していると考えられます。住民と同様に市町村の役場も移転し、住民が行政サービスを受けづらくなるなど、自治体の機能が低下しました。このまま復興が遅れ、避難者が避難先に定住した場合、復興できても市町村に戻ってくる人がおらず、自治体が消滅することもあり得ます。また、家族の分裂も起こっています。これは自主避難の例に多く、働き手である父親は地元に残って仕事をし、母親と子どもは健康を考えて安全な土地に避難するというケースが挙げられます。それから、震災から3年が経過した現在も約9万人が仮設住宅に暮らしていますが、住環境が悪い中、近所付き合いや地元の住民との付き合いといった問題があり、そこでの生活は大変過酷なものになっています。

二つ目は風評被害です。放射能により土壌や海洋が汚染され、被災地の農業や漁業が大打撃を受けました。特に福島県は農業・漁業が共に盛んであり、被害が深刻でした。放射線の影響により、東北各地域の野菜類および食肉類に出荷制限が課せられ、最大で15県203品目が指定を受けました。出荷制限が売上に影響するのは当然のことですが、たとえ制限されておらず、問題のない品目であったとしても、消費者が健康への被害を懸念して被災地を産地とする農作物の購入を控える傾向が見られました。そのように需要が減少した結果、市場価格の暴落が起きました。

また、風評被害は工業や観光業にも影響を与えました。特に観光における被害は深刻で、福島県では震災から約一カ月後の時点で74億780万円もの損失が発生しました。さらに、日本全体で見ても、震災後の外国人観光客の減少数が顕著となりました。その他、ガソリンスタンドでの給油拒否といった人権と風評被害が絡んだ問題も発生しました。

三つ目は原発の安全性です。もとより原子力発電の推進を不安視する声はありましたが、日本政府は技術面や確率面から安全性を強調してきました。しかし、この安全神話は今回の震災により崩壊しました。安全神話が形成された発端は、原子力政策決定の場が、原子力発電推進に賛成する利益集団によって構成されていたことでした。推進派が集まっているため、審議会では原子力の危険性や原子力発電への依存度を下げることについてはほとんど議論されず、原子力開発推進のための方策が主に議論・決定されてきました。その結果、安全対策の強化がおろそかにされ、原発立地地域の自治体では避難訓練の実施などが形骸化しました。

図1のグラフは、2004年に政府が試算した各発電による発電コストを示したものです。ここからも分かるとおり、原子力発電は発電コストが安いことがメリットとしていわれてきました。しかし、これに対しては以前から疑問の声が多く聞かれました。

この試算の問題点について、立命館大学の大島堅一教授の見解を参考に述べていきます。まず、何を発電コストの中に含めるのかという問題があります。発電コストには原子炉の維持・運転に係る費用だけでなく、高速増殖炉の開発等の費用も当然含まれるべきです。技術開発に係る多額の費用も国民の税金により負担されているからです。しかし、震災前になされた試算には、この技術開発費用はほとんど含まれていません。

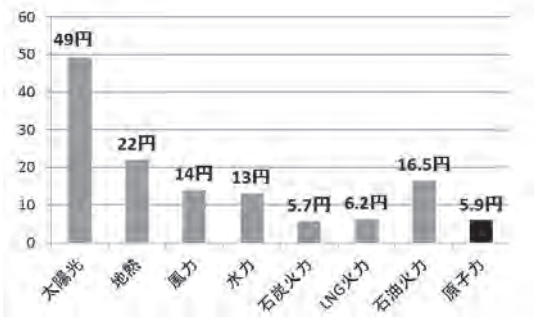


図1　各発電の発電コスト（2004年）
（出典）太陽光・地熱・風力・水力は経済産業省『平成21年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書）』2010年より、石炭火力・LNG火力・石油火力・原子力は『平成16年コスト等検証委員会報告書』より作成

また、政府の審議会の報告書には、電源三法交付金などの立地対策コストは原発の発電コストに含めなくてよいとの記述がありますが、交

付金なしで原発立地を行うことは難しいため、これは原子力発電推進にとって重要なコストであると言えます。従って、この立地対策コストも発電コストに含むべきです。

その他にも、想定されていたモデルプラントの運転可能期間が現実性に欠けていたこと、使用済み核燃料の処理・処分コストの過小評価、事故発生後のコストが含まれていないことなどが、政府試算における問題点として挙がりました。

こういった以前から言われていた問題点が福島原発事故を機に注目され、政府は2011年に試算方法の見直しに踏み切りました。そこでは、2010年と2030年のモデルが示されました。図2のグラフは2010年のモデルの各電源の発電コストを示したものです。先ほどの試算と比べ、原子力発電のコストは5.9円から8.9円へと3円上昇しています。同じく自然再生可能エネルギーにも発電コストの上昇が見られます。原発の発電コスト自体は上昇しましたが、新しい試算においても、原発のコストは他の電源のコストと比べて安いという結果になっています。

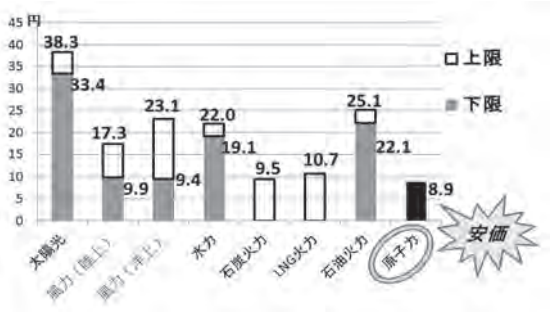


図2　各発電の発電コスト（2010年モデル）
（出典）「平成23年コスト等検証委員会報告書」より作成

表1　政府と自然エネルギー財団の試算比較

想定	政府試算	自然エネルギー財団	
		低位	高位
建設費用	35万円/KW	50万円/KW	70万円/KW
廃炉・処理費用	680億円	2000億円	
ウラン燃料費・放射性廃棄物	1.4円/KW時	2.09円/KW	
事故リスク対策	5.8兆円（0.6円/KW時相当）	20兆円（1.8円/KW時相当）	

（出典）東京新聞HP　2013.12.18より作成

では、政府の新たな試算のとおり本当に原発は安いのかというと、今回も疑問の声が上がっています。その代表者と言えるのが自然エネルギー財団です。彼らは自身の試算の中で、建設コストを政府資産の1.5倍（低位）と2倍（高位）、廃炉費用は3倍としました（表1）。事故リスク対策費に関しては、政府が5.8兆円としたのに対し、財団は20兆円としました。これらを踏まえた自然エネルギー財団による試算結果では、原発の発電コストは14.3〜17.4円と見積もられ、政府の見積もりの約2倍に相当します（図3）。

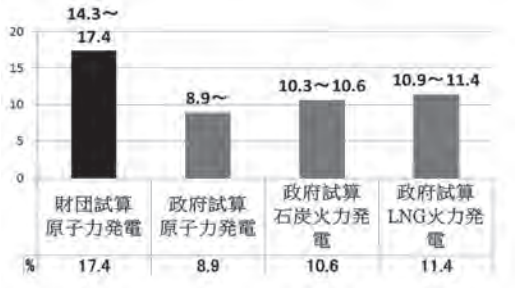


図3　政府と自然エネルギー財団の試算比較
（出典）finance Green Watch HP 2013.12.5より作成

ここで日本のみならず海外にも目を向けると、イギリスやアメリカでも1キロワット時当たり平均約15円と試算されています。このように、海外においても自然エネルギー財団と同じような試算が行われていることから、財団の試算は信憑性が高いと言えます。

政府の出した新たな試算は、2004年のものと比べると改善はされています。しかし、福島原発で起きた原子力災害を考えると、依然として使用済み核燃料の処理・処分コストや事故発生後のコストが過小評価されているなど、課題を含んでいます。このように原発のメリットとして「安い」を掲げることはできず、見方によっては逆に大変コストの掛かる発電方法であると言えます。

第２章　原子力政策の国際比較

（大平泰英）

第2章では、日本の原子力政策における問題点に触れていきます。まず、原子力産業の成り立ちについてです。日本で原発建設計画が始まったのは、1950年代半ばでした。第二次世界大戦後、1953年の国連総会において国際原子力機関が発足しました。これを機にアメリカは海外での原子力事業の展開を開始し、その輸出市場先として日本に焦点が当てられました。これにより、日本では次々と原子力関連の組織が設立されました。その結果、1960年から茨城県東海村に日本初の商業用原子炉が建設され、以降はここを中心に原子力研究が進められていきました。

こうして原発建設計画が進められていったわけですが、1980年代後半から、チェルノブイリ原発事故の影響などもあり、「安全面で不安がある」「直接的なメリットがない」といった自治体の意見が増え、計画が停滞してしまいました。そこで、政府は電源三法交付金制度を創設しました。

ここで、直接的なメリットがないということに少し触れておきましょう。国は原発の立地条件を図4のような自然的・人工的条件と政治的・経済的条件の大きく二つに分け、原発建設計画を進めていました。このような立地条件から、原発立地の候補として海岸沿いで広い土地を持つ農村過疎地域が選ばれましたが、原発を立地しても、発電した電力のほとんどは都市部に送られるだけであり、地域振興には寄与しません。こういったことから、直接的なメリットがないという自治体の声が増えたわけです。

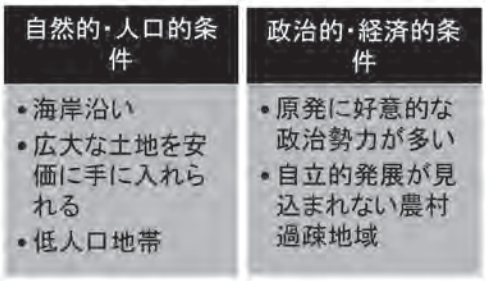


図4　原発の立地条件
（出典）清水修二『原発になお地域の未来を託せるか』より作成

電源三法交付金制度とは、電源立地地域における地域活性化を図ることを名目に、電源三法（電源開発促進税法・電源開発促進対策特別会計法・発電用施設周辺地域整備法）によって交付金を自治体に交付し、電源（発電用施設）立地を促進する制度です。しかし、立地地域の活性化というのはあくまで名目であり、実際には原発立地を進めていく上での立地地域に対する補償金制度に過ぎません。

また、この制度には問題点もあります。一つ目は、交付金が原発既設地点における増設・更新を促すために既設地域に多く交付されており、より既設地域が原発に依存してしまう体制となっていることです。二つ目は、その交付金の多くが公共施設の維持管理費に使われており、地域活性化にはほとんど寄与していないことです。そして三つ目には、電源三法交付金は原発運転開始までに多額が交付され、運転開始後はあまり交付されないことから、新たに増設しようとする効果を生み出し、これも既設地域が原発に依存する原因となっていることが挙げられます。

ここまで日本の原子力政策の中心的役割を果たしている電源三法交付金制度について述べてきましたが、最後に原発推進国の比較から見た原子力政策の問題点について述べます。福島第一原発事故後、ほとんどの国で脱原発の流れにはなりませんでした。しかし、それは原発先進国が日本とは異なり、国が一体となって原子力を推進していく制度体制が整っていること、また、原子力規制当局が原発推進側から独立していることによるものです。また、そもそも現在原発を推進している国は地震の起こる確率が低いのに対し、日本は世界的にも地震の多い地震大国です。従って、政策にも問題はありますが、地震大国である日本において原発を推進していく

こと自体に問題があると言えます。

第３章　浜岡原子力発電所―世界一危険な原発誕生の背景―

（佐野陽美）

私たちの住む静岡県にも、世界一危険な原発といわれる浜岡原子力発電所が立地しています。そこで、第3章では浜岡原子力発電所について発表します。浜岡原子力発電所は中部電力として唯一の原子力発電所であり、静岡市から南西に約50キロ、浜松市からは東へ約50キロの静岡県御前崎佐倉に位置しています（図5）。敷地内の西側に1号機があり、東へ順に5号機まであります。現在、1号機および2号機は2009年1月30日をもって運転を終了し、3～5号機も国の要請を受けて2011年5月14日以降は停止しています。

中部電力が中部電力初の原子力発電所の建設計画を発表したのは1963年11月で、1964年7月に発表された建設地点は静岡県浜岡町ではなく、三重県の紀勢町（現：大紀町）と南島町（現：南伊勢町）にまたがる芦浜地区でした。



図5　浜岡原子力発電所
（出典）中部電力HPより

しかし、1966年9月に南島町漁民による長島事件が起き、その上、隣の紀勢町でも原発推進派の吉田町長が辞任に追い込まれたことで、中部電力は計画を一時的に断念することになりました。その一方で、浜岡原発の建設計画が浮上しました。浜岡では反対デモ活動が活発化するも、浜岡町が「安全」「地域開発の促進」「隣接する町との友好・共存共栄」を条件とした条件付き受入を表明し、また、中部電力と浜岡原子力発電所設置反対漁民協議会が補償交渉を妥結したことから、1号機、2号機と順調に着工・営業運転が開始され、現在に至っています。

南海トラフ巨大地震とは、静岡県沖から四国・九州沖にかけて伸びる浅い海溝で発生する巨大地震を指します。想定震源域によって、東から東海地震、東南海地震、南海地震と名付けられていますが、このどれか一つでも発生してしまうと、連動して他の二つの震源域でも地震が起きるとされており、最も被害が大きいといわれている地震です。



図6　東海地震の予想震源域に立地する浜岡原子力発電所
（出典）「原発をなくす静岡の会」林克氏の資料より

浜岡原子力発電所は東海地震の予想震源域の真上に立地しており（図6）、地震発生により事故が起きれば、考えられないほどの被害・影響が出ることから、世界一危険な原発といわれています。

次に、浜岡原子力発電所の安全対策と津波対策について述べていきます。浜岡原子力発電所の原子炉建屋などの

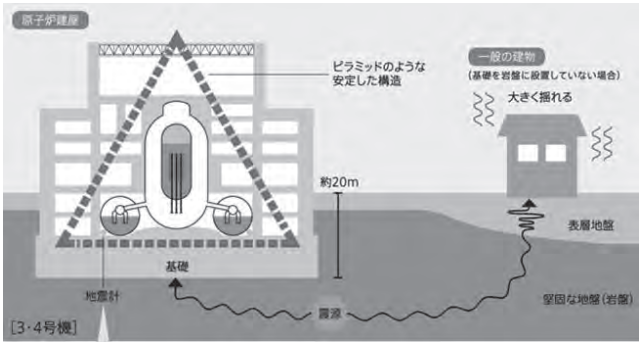


図7　浜岡原子力発電所の原子炉建屋
（出典）中部電力HPより

重要な施設は「ピラミッドのような安定した構造」で造られており、「岩盤に直接設置」され、地震の揺れに強い剛構造となっています（図7）。

また、津波対策としては、発電所敷地内浸水防止、建屋内浸水防止、冷却機能確保があります。発電所敷地内浸水防止としては、海面22メートルの防波壁を設置し、発電所敷地内への津波の直接進入を防ぎます。なお、2012年12月時点で、海面18メートルまで工事が完了しています。建屋内浸水防止としては、仮に津波が防波壁を越えて敷地が浸水した場合を想定し、海水冷却機能維持、建屋内浸水防止、機器室内浸水防止の対策を行います。冷却機能確保は、全交流電源や海水冷却機能の喪失を仮定し、電源や注水、除熱の機能に対して多重化・多様化の観点から代替手段を講じることによって、原子炉を安定した高温停止状態で維持し、確実かつ安全に冷温停止状態に導くというものです。中部電力はこのように安全対策や津波対策を施していますが、その対策の基となる安全基準に問題があります。それについては第7章で触れたいと思います。

第４章　原発城下町・御前崎市の行政

（中村雄一）

今回は、原子力発電所が実際に立地する自治体として、静岡県御前崎市を例に取り上げました。本章では御前崎市の行政の特徴について見ていきます。

御前崎市は静岡県南部に位置します。人口は3万4451人で、2度の合併を経て、2004年に現在の御前崎市が誕生しました。市内には浜岡原子力発電所の他に御前崎灯台や御前崎港などが立地しています。

まず、御前崎市の人口動態について見ていきます。表2は御前崎市の総人口の推移を示したものです。御前崎市の人口は2000年を境に減少傾向にあり、近年でも人口が減少し続けていることがうかがえます。また、御前崎市の将来人口は今後も減少の一途をたどることが予想されており、2030年代初頭には3万人を割って、2040年には現在よりも6000人ほど少ない2万7901人にまで減少するとされています。さらに、若年層人口の割合が下がる一方で、65歳以上の高齢者層の人口の割合が高まっていくことが予想されており、これからの御前崎市では少子高齢化がより一層進行していくと考えられます。

表2　御前崎市の人口動態

年	市人口（人）	増減	静岡県総人口（人）	増減
2009年	34,892	—	3,773,694	—
2010年	34,762	△130	3,769,685	△4,009
2011年	34,540	△222	3,760,801	△8,884
2012年	34,221	△319	3,750,571	△10,230
2013年	33,771	△510	3,735,526	△15,045
2014年	33,390	△381	3,721,511	△14,015

（出典）静岡県統計センターしずおかHPより作成

次に、御前崎市の産業についてです（図8）。第一次産業の就業者数は1985年から、第二次産業の就業者数は2000年から減少しており、年々、第三次産業の比重が高まっていることがうかがえます。各産業の特徴を見てみると、第一次産業は農業、第二次産業は化学工業や金属製品製造といった製造業、第三次産業はサービス業と卸小売業が盛んであることが特徴です。この理由として、近隣に御前崎港や静岡空港、東名高

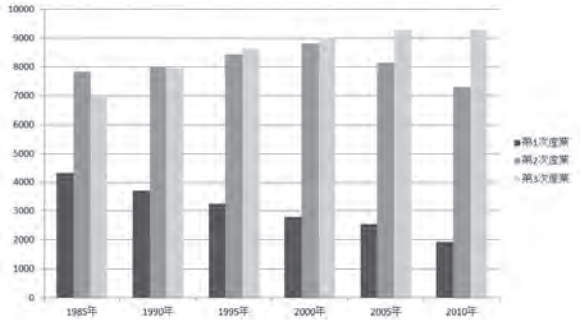


図8　御前崎市の産業（就業者数）
（出典）「御前崎市統計書　平成24年度版」より作成

速道路といった輸送拠点が多いことが考えられます。

御前崎市が今まで受け取ってきた交付金について見ていくと、主なものとして、電源立地促進対策交付金、原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金、広報・調査等交付金が挙げられます。今回は、御前崎市が受け取った交付金の中で最も金額の大きい電源立地促進対策交付金によって御前崎市で行われてきた事業について検証していきたいと思います。

まず、電源立地促進対策交付金によって行われてきた事業数を見ていきます。年代別に見ると、表3のように、各時期で事業数の多い分野が入れ替わっていることが読み取れます。また、事業数の合計を見ると、道路や産業振興に寄与する施設と教育・文化施設が多いことがうかがえます。

次に、電源立地促進対策交付金によって行われてきた事業の金額を見ていきます。表4のとおり、事業数と同様に各時期で金額の大きい部門が入れ替わっていることが読み取れます。また、教育・文化施設や道路・医療施設の金額が大きいことがうかがえます。以上の二つの表より、御前崎市ではいわゆる箱物事業が多く行われてきたと考えられます。

表3　御前崎市の事業検証（単位：件）

	1975～78年	1982～88年	1989～98年	2000～07年	合計
道路	39	22	9	6	76
水道	1	5	10	5	21
通信施設	0	1	3	7	11
スポーツ又はレクレーション関連	4	1	1	6	12
環境衛生施設	5	5	1	0	11
教育・文化施設	7	6	1	10	24
医療施設	1	1	3	3	8
社会福祉施設	1	1	2	2	6
国土保全施設	3	3	1	0	7
消防施設	0	2	0	1	3
産業振興に寄与する施設（その他）	13	21	2	5	41
合計	74	68	33	45	220

（出典）「御前崎市統計書　平成24年度版」より作成

表4　御前崎市の事業検証（単位：千円）

	1975～78年	1982～88年	1989～98年	2000～07年	合計
道路	708,022	1,206,061	1,395,100	1,077,600	4,386,783
水道	203,000	485,566	777,434	740,700	2,206,700
通信施設		76,050	380,000	2,600,000	3,056,050
スポーツ又はレクレーション関連	268,049	26,000	1,117,991	1,039,000	2,451,040
環境衛生施設	112,961	206,630	88,000		407,591
教育・文化施設	598,799	1,516,390	764,281	1,930,620	4,810,090
医療施設	15,000	1,651,054	1,677,550	265,000	3,608,604
社会福祉施設	24,141	135,000	263,000	1,018,000	1,440,141
国土保全施設	61,189	152,900	108,000		322,089
消防施設		25,600		120,000	145,600
産業振興に寄与する施設	244,147	848,749	1,038,067	1,134,780	3,265,743
合計	2,235,308	6,330,000	7,609,423	9,925,700	26,100,431

（出典）「御前崎市統計書　平成24年度版」より作成

御前崎市の今後の課題として、人口減少、少子高齢化が進行していくため、財源の確保が困難になっていくことが挙げられます。また、浜岡原子力発電所が現在稼働停止状態にあることから、新たな原子力発電所関連の交付金を得ることが難しくなっていることも課題であると言えます。さらに、先に述べた電源立地促進対策交付金によって建設したさまざまな施設の老朽化が進んでいるため、その補修のための費用をどこから工面するのかということも課題の一つであると考えられます。

（安藤大輔）

ここからは、浜岡原発を再稼働するか否かのヒントを探るために、御前崎市と原発の関わりを見つつ、御前崎市のエネルギー政策の一つである風力発電にも簡単に触れたいと思います。

御前崎市にとって、原発にはどのようなメリットがあるのでしょうか。まず、原発交付金により、安定した財政運営と公共施設の整備が実現されてきました。実際に原発が御前崎市にやってきてからは赤字自治体からの脱却に成功し、長い間、財政面での心配はありませんでした。また、原発交付金のおかげで、静岡県内でも有数の図書館と病院が建設されました。さらに、雇用の創出と観光客増加にもつながりました。現在、浜岡原発に従事する御前崎市民は約1500人で、停止中の現在も、安全性の工事のために稼働時よりも多くの人が働いています。原発ができてからは、浜岡原子力館を目玉に御前崎市に多くの人が訪れるようになり、ピーク時には年間で10万人もの宿泊客を抱えるホテルもありました。こうして、原発によって地域の振興が

もたらされ、市民の暮らしはより便利かつ豊かになったと言えます。

しかし、原発の誘致で豊かになった御前崎市ですが、東日本大震災以降、さまざまな問題が浮き彫りになりました。原発の交付金で市の財政が成り立ってきた以上、もし浜岡原発が廃炉となれば、今後の財政運営の見通しは難しくなります。また、原発の危険性が認知されるようになり、企業誘致は停滞しています。もし原発事故が起きてしまえば、風評被害の恐れがあり、また、人々の命が危ぶまれます。原発があることでさまざまなデメリットがあり、危険とも隣り合わせであると言えます。

2011年6月8日	菊川市長が「市民の不安が解消されないうちは再稼働を認めない」と表明
2011年9月26日	牧之原市議会が「浜岡原発の永久停止を求める決議」を可決
2011年10月3日	焼津市長が「浜岡原発は永久停止すべき」との考えを表明
2011年12月16日	吉田町議会が浜岡原発の廃炉を求める意見書と決議書を可決

図9　周辺自治体の姿勢
（出典）大石 剛（2013）『続・浜岡原発の選択』静岡新聞社より作成

表5　静岡県民の声（2012年3月時点）

再稼働を認めず廃炉	54．6%
地震対策、津波対策が完了すれば再稼働	36．5%
ただちに再稼働	1．2%
その他	7．5%

（出典）大石 剛（2013）『続・浜岡原発の選択』静岡新聞社より作成

東日本大震災以降、危険性が明らかになった原発に対して、図9で示しているように周辺自治体では市長・市議会が次々と再稼働反対と廃炉への姿勢を見せています。2012年3月時点では、再稼働を認めず、廃炉を望む静岡県民が過半数を超えており、県民からの目も厳しくなっています（表5）。しかし、御前崎市では長年の原発依存により、原発から脱却したまちづくりが難しくなっており、再稼働を待っている状況にあります。

原発停止中の今、新たなエネルギーの必要性に迫られています。そこで、御前崎港での年間平均風速が毎秒6メートルという風の強い環境を生かして、2018年ごろから洋上風力発電が開始される予定です。この洋上風力発電では、隣接する牧之原市を含めて7割の家庭電力をカバーできると試算されています。こうした自然エネルギーの活用に関しては、今後、自治体や市民単位でもっと主体的に取り組んでいく必要があるのではないかと思います。

これからの御前崎市では、周辺自治体の声は無視できず、市民の命を考えれば、ゆくゆくは廃炉に向けた動きを取るべきなのではないかと思います。そうすれば、危険性を考えて進出を躊躇している企業も御前崎市に進出するようになるでしょうし、市が新たに活性化されていくかもしれません。しかし、廃炉とした場合、財政への不安をぬぐうためには国からの支援も欠かせないと思います。いずれにしても、まずは行政と住民が情報交換を通じて連携し、まちづくりについて共通の認識と方向性を持つことが大切だと思います。

第５章　御前崎市の財政～原発依存型財政構造の分析～

（柚木佑介）

ここからは、世界一危険といわれている浜岡原発を抱える御前崎市の財政を分析し、御前崎市の特徴などを財政面から見ていきたいと思います。

表6は御前崎市の財政力指数です。2013年度において財政力指数が1を上回るという基準の下で不交付団体となっている自治体は、都道府県が1団体、市町村が48団体存在します。ここで取り上げられている御前崎市もその一つで

表6　御前崎市の財政力指数

2005年度	1.20
2006年度	1.36
2007年度	1.48
2008年度	1.56
2009年度	1.48
2010年度	1.36
2011年度	1.27
2012年度	1.17
2013年度	1.11

（出典）御前崎市提供資料より作成

す。原子力発電所の候補地に決まったころの浜岡町の財政力指数は0.35と非常に厳しいものでしたが、浜岡原子力発電所1号機の営業運転が始まった翌年の1977年度には、大規模償却資産に係る固定資産税が飛躍的に増収したことから、御前崎市の財政力指数は1を上回りました。それ以後、1を割り込むこともありましたが、1979年度以降は2号機から4号機の営業運転も始まり、財政力指数は1.3以上を維持してきました。このことからも分かるように、御前崎市は浜岡原発関連の収入があるため、財政力指数が比較的高く、自治体財政は安定していると言えます。



図10　御前崎市目的別歳出の構成比（2012年度）
（出典）御前崎市「決算カード」より作成

図10の2012年度における御前崎市の目的別歳出の構成比で注目したいのが土木費です。牧之原市の目的別歳出における土木費の割合は4.8パーセントであるのに対し、御前崎市の土木費の割合は12.9パーセントです。御前崎市の土木費の割合が高いのは、浜岡原発によって得られた歳入の多くを公共事業などに使っているためです。牧之原市は浜岡原発によって得られる歳入が少ないため、土木費の割合も低くなっていると考えられます。

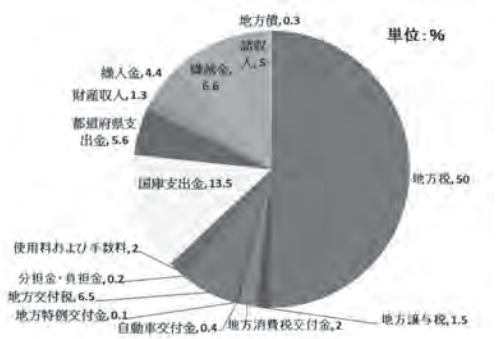


図11　御前崎市の歳入の内訳（2012年度）
（出典）御前崎市「決算カード」より作成

また、図11の2012年度における御前崎市の歳入決算額で注目したいのが地方税です。牧之原市の歳入における地方税の割合は40.8パーセントであるのに対し、御前崎市の地方税の割合は50パーセントです。地方税の約8割は潤沢な固定資産税によるもので、これには浜岡原発の立地が大きく関係していると考えられます。つまり、浜岡原発が立地していない牧之原市に比べて、浜岡原発が立地している御前崎市の方が、固定資産税によって地方税が高くなっているということです。

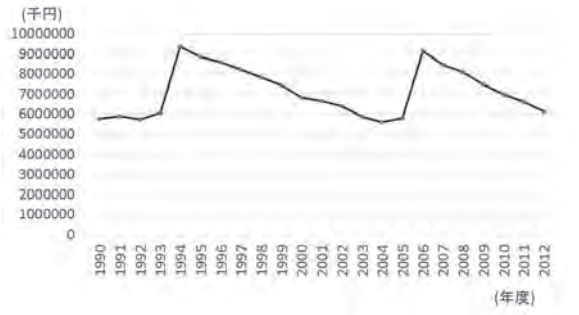


図12　御前崎市固定資産税の推移（1990～2012年度）
（出典）御前崎市、旧浜岡町、旧御前崎町「決算カード」より作成

それから、図12の1990年度から2012年度における御前崎市の固定資産税の推移で注目したいのが、1993年度から1995年度にかけて、また、2005年度から2007年度にかけて、急激な増加が見られることです。これは稼働を一時停止していた浜岡原発の4号機と5号機が営業運転を開始したことによって、固定資産税が増加したからだと考えられます。原発は大規模な固定資産であり、年々、減価償却されていきます。そのため、新規の原発を造らないと、固定資産税は減少し続ける一方です。なお、浜岡原発が立地していない牧之原市では、地方税はほぼ横ばいで推移しています。このことから、御前崎市はいち早く原発依存体質から脱却し、新たな財源への転換が必要であると考えます。

第6章　脱原発を掲げる牧之原市の行財政

（森本麻里衣）

第6章では、御前崎市との比較のために、周辺自治体の一つである牧之原市を取り上げます。

牧之原市の人口は約4万7000人で、世帯数は約1万6000世帯です。これは御前崎市よりも1万3000人と5000世帯多い数値です。牧之原市は浜岡原発から30キロ圏内に位置し、市の一部は10キロ圏内です(図13)。しかし、御前崎市とは大きく異なり、牧之原市ははっきりと脱原発への意思表示を行っています。

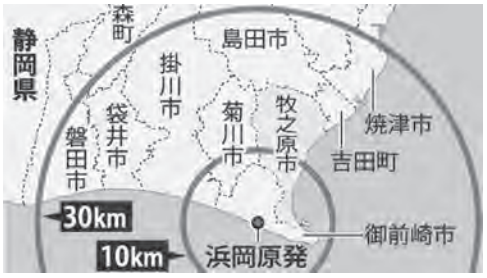


図13　牧之原市
（出典）finance Green Watch HP 2013.5.14より作成

図14は、1号機から5号機までの原発建設における、牧之原市と御前崎市の交付金の受取額です。受取金額に大きな差があることは明らかです。牧之原市も原発から非常に近く、危険と隣り合わせであるにもかかわらず、立地しているかどうかで、非常に大きな差があります。現在、牧之原市は交付金一件と給付金一件とを受け取っています。しかし、これらの合計は約1080万円であり、市の総収入のわずか0.057パーセントに過ぎません。

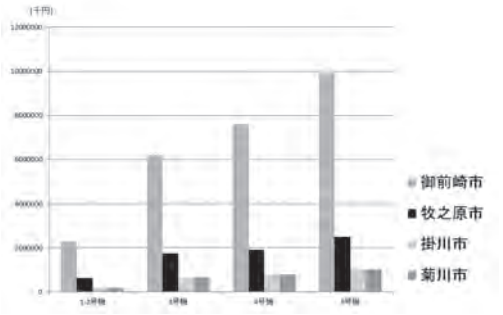


図14　原発交付金
（出典）牧之原市「これからのエネルギーについて考えよう」より作成

また、牧之原市の財政の特徴として、実質公債費比率が非常に高いことが挙げられます。図15のとおり、静岡県内でもトップレベルの高さです。これらのことから、原発が立地していない牧之原市は、原発が立地していてその恩恵を大いに受けている御前崎市ほどは財政が豊かでないことが分かりました。

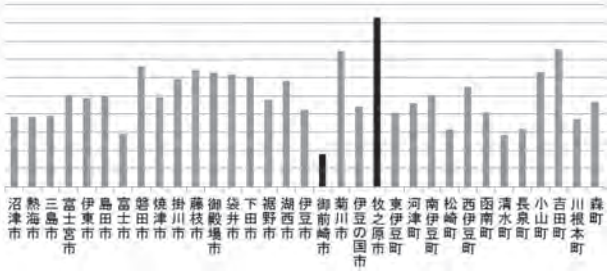


図15　実質公債費比率
（出典）静岡県「平成24年度決算健全化判断比率・資金不足比率一覧表」より作成

歳出面からは、図16からも分かるように、消防費の著しい増加が見られました。これらは津波避難タワーなどの津波避難施設を整備しているためで、防災対策に力を入れていることが分かります。

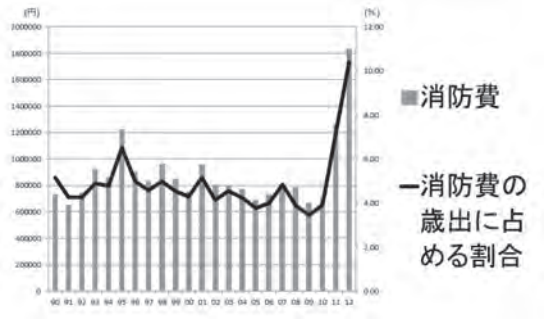


図16　消防費の歳出に占める割合
（出典）「牧之原市統計書　平成25年度版」より作成

牧之原市は市民意識調査に原発についての設問を追加し、市民の声を聞いています。こういった市民の声を聞こうとする取り組みは、御前崎市にはありませんでした。市民意識調査の結果は、2011年と2012年の両方で「停止にしておいた方がよい」という意見が過半数を占めました。これを受けて、牧之原市は浜岡原発の永久停止を表明しました。その他にも、具体的な避難計画の策定や避難訓練の実施、住民の理解や判断を向上させるために原発についての学びの場を提供するなど、さまざまな取り組みを行っています。ヒアリング調査では、住民の安全を第一に考える熱意を非常に強く感じることができました。

第７章　原発をめぐる住民訴訟の展開

（後藤光祐）

本章では、原子力関連の住民訴訟の事例を用いて、市民の視点から脱原発への動きを見ていきます。原発訴訟とは原発に関係するさまざまな訴訟の総称で、原発の設置許可取り消しを求める行政訴訟と建設・運転差し止めを求める民事訴訟の大きく二つに分けられます。また、放射能被害にさらされた労働者や近隣住民、避難先での生活苦など、原発事故は多くの被害を生み、それらが訴訟につながっています。そうした訴訟にこそ、目を向けていかなければならないのではないでしょうか。

日本で初めて住民側が勝訴した原発訴訟は、もんじゅ訴訟です。もんじゅは福井県敦賀半島に設置された高速増殖炉で、このもんじゅの設置許可の無効を求めて、1985年に周辺住民が提訴しました。第一審の福井地裁では原告側の請求が棄却されましたが、名古屋高裁金沢支部での控訴審判決で設置許可処分の無効を確認する判決が下され、初の原告側全面勝訴となりました。また、この判決ではもんじゅの安全審査の過程における違法性が認められています。原子力関連施設の建設において安全性は当然に保証されていなければならないものであるため、安全審査の過程における違法性を認めたこの判決は極めて異例です。もんじゅ訴訟は、初の原告側勝訴判決であること、そして安全性の過程における違法性を認めたことの二つの点において、とても大きな影響を与えた訴訟と言えます。

福島原発事故では、多くの放射能被害が生まれました。しかし、住民に対する補償は原発から30キロ以内の避難区域の住民に限られており、避難区域外で自主避難を行った人々や不安を抱えながら避難できずに高い放射線量の地域に住み続けている人々への補償が不十分となっています。福島県いわき市は30キロ圏のすぐ外側に位置しており、避難区域ではなく、自主避難区域です。しかし、いわき市の市民にとって、震災直後の混乱の中での避難が自主的なものだったとは言えません。実際にいわき市民の約7割が避難を行っています。しかし、避難区域の外であるという理由から、避難区域の住民とは大きく補償に差がついています。これにより、適切な補償を求める住民が2013年に提訴したのが、いわき市民訴訟です。原告側は、市民の多くがいわき市に戻り生活しているものの、人体への不安と常に向き合うことになるなど、以前の暮らしが戻ったわけではない点などを指摘し、被害補償が30キロという距離で区切られたものではなく、被害に見合ったものとなるよう、現在も活動を続けています。

静岡市では2002年から浜岡原発の運転差し止めを求めて訴訟が続いています。第3章で述べたとおり、浜岡原発は世界一危険な原発といわれています。原告側は、地震や津波などで起こり得るさまざまなケースを想定し、浜岡原発の危険性を指摘しました。さらに2007年には新潟県中越地震が発生し、柏崎刈羽原発7号機において複数の損害が見つかりました。これまでの原発安全審査が根本的に誤っていたことが明らかになったのです。しかし、その後の判決は、原告側の全面敗訴であり、柏崎刈羽原発の事例をもって浜岡原発が危険とは言えないとされました。

その後、原告側の指摘は福島原発事故という最悪な形で現実のものとなってしまいました。現在、浜岡原発は国からの要求により運転を停止していますが、福島原発事故後に策定された新規制基準の下、既に再稼働に向け動き出しています。新規制基準は福島原発事故を受けて津波対策を中心としたものになっていますが、複数の事故が同時に起こったケースへの対策はなされていません。こうした動きを受け、訴訟団は原発の永久停止と廃炉を目指して活動を続けています。

福島原発事故後は原発反対・脱原発の動きが日本中に広がり、多くの一般市民が参加してい

ます。数万人規模のデモが何度も開かれ、静岡市で行われた反対集会にも約5000人が参加しました。2014年5月21日に福井地裁から下された大飯原発運転差し止め訴訟の判決では、経済よりも命が大事であるという理念が貫かれました。これは当然のことでありながらこれまで認められてこなかったものです。福島第一原発事故を経験し、ようやく住民の声が届きはじめました。これからもこうした活動を続けていくことが、脱原発につながるのではないでしょうか。

第8章　フライブルク（ドイツ）から考える原発に依存しないまちづくり

（三井康平）

ここまで原発が歩んできた道のりとそれに関係する自治体・人々の姿を見てきましたが、第8章では原発に依存しないまちづくりのために必要なことは何なのかという視点から、実際に脱原発のまちを構築しているドイツのフライブルクの事例を紹介します。

フライブルクは人口約22万人の都市で、自治体面積のうち住宅・産業・交通に利用されている面積は約3割という、都市計画の線引きが厳しいコンパクトシティとして知られています。そんなフライブルクの一番の特徴は、まちを挙げてエネルギー転換に取り組んでいることです。フライブルクではこれに1970年代ごろから取り組んでいるのですが、この動きが後にドイツ全体に広がって、国全体のエネルギー戦略に大きな影響を与えました。そのドイツの今のエネルギー戦略が脱原発と脱化石燃料です。実際にそのエネルギー戦略が形づくられるまでの経緯を見ていきましょう。

まず、1955年に連邦原子力省が発足して、西ドイツの経済復興に歩調を合わせて原発が次々に建設されていき、1960年代末までに六カ所の原発が稼働しました。また、1973年の石油危機もその追い風となりました。しかし、その動きに待ったをかけたのは、原発建設予定地を中心とした地域住民です。ドイツ各地で反対集会やデモが行われ、原発反対の動きが活発になっていきました。

そのさなか、チェルノブイリ原発事故が発生しました。この事故を重く受け止めたフライブルクの市議会では、事故の一カ月後に全会一致で脱原発に関する決議が採択されました。ドイツ政府も2000年に原発全廃の方針を決定し、脱原発に向けて本格的にかじを切りました。そして2011年の福島原発事故が起きたことで脱原発へのスピードを早め、稼働中の原発7基を停止し、残り9基の停止時期も明記して「原発ゼロ」を2020年代に実現させる方針を固めました。

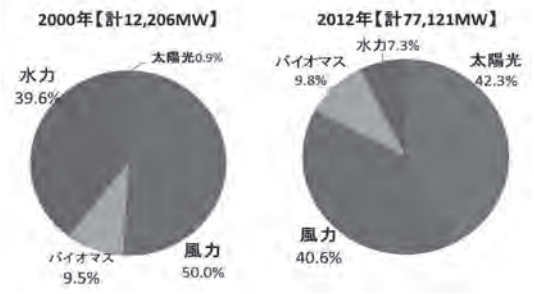


図17　自然再生可能エネルギー設備容量
（出典）ドイツ連邦環境省（BMU）より作成

続いて、脱化石燃料に向けた取り組みを見ていきます。ドイツでは国全体の温室効果ガス排出量削減目標が定められており、1990年比で2020年までに40パーセント、2050年までに80パーセントを削減することになっています。また、自然再生可能エネルギーの普及・拡大政策が取られており、その一つが1991年に始まった再生可能エネルギー電力買取制度です。この制度は再生可能エネルギー法と共にドイツでの自然再生可能エネルギーの普及を支えています。また、図17のグラフから分かるように、ドイツでは2000年から2012年にかけて自然再生可能エネルギーによる発電量が約6倍に増えており、特に太陽光発電の増加が著しくなっています。

フライブルクのまちづくり政策は大きく三つの柱から成り立っています。一つ目が省エネの推進です。「市内の移動は公共交通機関で」というコンセプトを掲げており、市内を走る路面電

車は主に住宅地を経由する形で市街地中心部まで直通10分で運行されています。また、路面電車をはじめとした公共交通機関が乗り放題の定期券を使用する「レギオカルテ（地域環境定期券）」を採用しているのが特徴です。また、バス交通も路面電車と接続しやすいようにするなどの工夫がされています。自転車専用道路やカーシェアリングといった制度も発達しています。

二つ目の柱はエネルギーの高効率化で、「コージェネレーションシステム（熱と電力の同時利用システム）」を利用して地域暖房を導入しています。コージェネレーションシステムで発電・発熱した場合、エネルギーロスは合計10パーセントで済みます。火力発電所で発電してボイラーで暖房した場合、エネルギーロスは合計40パーセントにも上ります。このように、ドイツでは地域暖房の仕組みを使ってエネルギーを効率的に使っています。

三つ目の柱は自然再生可能エネルギーの推進です。チェルノブイリ原発事故以降、フライブルクでは太陽光発電の利用を促進し、まちを活性化させてきました。特に市民が協力的で、市民出資で太陽光発電装置の設置を行っているケースが多いのが特徴です。また、企業もサッカー場やビール工場の屋根・外壁を利用して、太陽光発電を大規模に行っています。さらに、農村部では風力発電装置の設置が進んでいます。

日本も長期的には自然再生可能エネルギーを軸にエネルギー供給を行っていくことを提案します。環境省のロードマップでは、2020年までに自然再生可能エネルギーの増加が見込まれており、特に太陽光発電を大幅に増やす計画となっています（表7）。しかし、コスト面から見ても、まだまだ一般への普及は容易ではないのが現状です。

表7　日本の自然再生可能エネルギーの普及見通し〈単位kw〉

	2005年	2020年
太陽光発電（住宅）	1,140,000	24,400,000（1,000万世帯）
太陽光発電（住宅以外）	300,000	25,600,000
風力発電	1,090,000	11,310,000
地熱発電	530,000	1,710,000
中小水力発電	400,000	6,000,000

・発電コスト：太陽光33~38円、風力（陸上）10~17円、地熱9~11円、（1kWh毎）　中小水力19~22円

（出典）環境省「ロードマップ」より作成

そこで必要になってくるのが、JAや農林漁業の協同組合からの支援です。現在もJAバンク鹿児島やJA富士宮などで太陽光発電装置設置のためのローンが組まれており、地元企業と連携した発電事業が行われています。これらの事業の幅を広げ、規模を拡大させていくべきだと考えます。

加えて、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の強化も必要です。昨年（2014年）、電力会社が電気事業者からの新規申請の受入を中断する動きが広がりましたが、自然再生可能エネルギーを普及させるのに重要な役割を担っているこの制度を存続させるためにも、送電網を強化するなど、電力供給面を改善するとともに、電力会社の適正利潤を基準にした価格ではなく、目標導入量達成のために必要な買取価格を定めるなど、制度面の改善も必要です。これらの取り組みを通して、自然再生可能エネルギーの普及を図っていくべきだと考えます。

ここまでフライブルクの事例の日本への応用可能性を見てきましたが、最後に日本の自治体の取り組みとして高知県梼原町の事例を紹介します。梼原町は1990年代後半から地域資源を活用したエネルギー循環を志向しはじめ、「風をおこし、町をおこす」というスローガンの下、1999年から町営で風力発電を行っています。また、住宅用太陽光発電の購入に対して補助金を交付するなどの働き掛けをした結果、現在、梼原町の太陽光発電設置住宅割合は全国平均の約5倍となっています。このように、梼原町では町のエネルギー自給率を向上させながら、産業の活性化と雇用創出を実現しています。

フライブルクにしても、梼原町にしても、まち全体でエネルギーを生産しようという強い意志の下、そのエネルギー供給が実際にまちを活性化させ、産業も住民も一体となったまちづくりがなされています。こういった自然再生可能エネルギーと共存したまちづくりこそが、これ

からの日本に必要となってくるのではないでしょうか。

終章

（中村雄一）

これまで見てきたように、原発が安いというのは発電量当たりのコストが安いという事実を言っているに過ぎず、実際には原発立地自治体に交付する交付金や使用済み核燃料の処理コストを含めると、原子力発電は決して安い発電方法ではないことが明らかになっています。また、原発は事故が起これば人の健康や環境に多大なる悪影響を及ぼすというリスクを孕んでいます。これらのことを踏まえて、これからの日本は脱原発へと向かっていく必要があり、その一つの手立てとして、まちが自然再生可能エネルギーへの転換を図っていくことを提案します。

ドイツでは自然再生可能エネルギーにおける雇用が2009年から2010年にかけて約7〜9万人生み出されています。それに対して、日本の原子力産業における雇用は4万5000人ほどであり、自然再生エネルギーの方が原発よりも雇用創出効果が期待できると言えます。従って、地域で自然再生可能エネルギーを生み出すことはまちの活性化をもたらすだけでなく、それに伴う新たな経済循環を生み、まちの環境保全、さらには住民・企業・行政間の結び付きの強化にもつながります。また、全国各地で自然再生可能エネルギーによるエネルギー転換がなされ、それがなされたまちが相互に連携して大都市や産業界へエネルギーを供給することで、国全体のエネルギー転換も達成されます。さらに、エネルギー供給によって生まれる利益はそれぞれのまちにもたらされるので、まちが豊かになり、住みよい地域社会が実現されます。こういったエネルギー転換による好循環が、今後の日本のまちを活気づけるプロセスとなっていくのではないでしょうか。

パネルディスカッション

阿部（コーディネーター）——静岡大学イノベーション社会連携推進機構・阿部です。先ほどの事例報告を受けて、後半はパネルディスカッションとさせていただきます。

最初に今回のシンポジウムのもとになった「地域課題解決支援プロジェクト」についてあらためて説明させていただきます。このプロジェクトは、平成25年度から静岡大学が始めた、地域との連携・協働のための取り組みです。これまでも様々なかたちで地域と大学の連携、地域の課題に対応した教育研究活動が行われてきましたが、それらの取組は、大学がイメージする地域の課題を軸にしたものが多かったと感じています。地域社会の側から提案され、住民の方々自身が直面している地域の課題から出発するにはどうしたらよいかと考え、生まれたのが地域課題解決支援プロジェクトです。「あなたの地域の課題を教えて下さい」という大学からの投げかけに対し、応募された課題一覧が、お手元の資料にある地域課題リストです。広報期間が一か月弱しかなく、そもそも応募があるかどうかもわからないなか、ふたを開けてみれば県内各地域から28件もの課題が寄せられました。リストにあるように伊豆地域からの応募が多く、中でも松崎町からは6件の課題が応募されました。伊豆地域には大学がないこともあり、重点の一つをこちらに据えて支援していきたいということで、今回のシンポジウムにつながっています。

ここではまず、応募された松崎町の深澤さんに今回の応募の経緯をお話いただければと思います。

深澤——みなさん、こんにちは。松崎町企画観光課の深澤です。静岡大学の「地域課題解決支援プロジェクト」に申し込んで、他も多くの地域が応募するのだろうと思いつつ、棚田以外の五つ全てを企画観光課から提出しました。また、私たちの部局が商工会にも関わっているので、商工会の方にも出向いて話をして、課題を出しました。地元に大学がない伊豆半島の先端部分が、どういった形で大学と関わっていけるかという夢を持って応募した次第です。静岡県では、大学がある地域にはかなりいろいろなネットワークがあり、近いこともあって常に動きが活発ですが、伊豆半島は交通の便も悪く、なかなか次のステップに行きにくいというか、動きが遠くなってしまうのが現実です。

今回のシンポジウムについても、課題を出したときに阿部先生にいろいろ話を持ち掛けて、実際に何ができるかということを、こちらとしても夢を持って考えていました。そして、先ほどフューチャーセンターや研究室の発表を聞かせていただいて、すごく期待できるなと感じました。私たちも何もしていないわけではなく、各年代の皆さんが実際に頑張って生きているので、その中で静岡大学の皆さんが得るものはきっとあると思います。まちづくりや現在の課題への対応について、各年代が頑張っている姿を見て、自分たちなりに新しい考えでアドバイスし合ったりできればと思っています。

少し広くなりますが、同じような問題が日本の各地で起きています。東京でも、少子高齢化や空き家対策などのいろいろな問題があります。田舎も当然そうです。ただ、今は一極集中で東京に人が集まっており、また、日本全体で人口が減ってきています。そうすると、やはり取り合いというか、競争になると思うのです。今、国は地方創生を掲げていますが、手を挙げなければ助けないということもはっきり言っています。そういう中で、伊豆半島にある小さな、静岡県で一番人口の少ない松崎町が生き残るために何をするべきかを考える頭は、たくさんあった方がいいわけです。しかも、非常に優秀な脳みそ一つがあるよりも、そこそこ頑張っている

脳みそがたくさんある方がよく、それが松崎になくても、外にあってつながっていけば、もっとまちにとってプラスになっていくのではないかと思っています。

そういうことで、今回、フューチャーセンターも含めて静岡大学が地域の課題を募集していた際に幾つもの課題を提出させていただき、たまたま阿部先生とは以前から知り合いだった縁もあって、こういう場が実現しました。これを機に、今日はスタートというか、お見合いという思いでいるので、これから松崎町と静岡大学がつながっていって、大学にも、学生さんにも、私たち松崎町にもプラスになるようなことをいろいろやっていけたらと、期待で胸を膨らませています。

松崎町は少子高齢化や過疎化をはじめ、すべての問題を抱えています。商店街の衰退も進んでおり、先ほどの鷹匠商店街も全く違う環境の中でどんどん後継者がいなくなり、シャッター街どころか、建物自体がなくなって歯抜け状態です。ですが、そこに生きている人たちがいる限りは何かしなければいけませんし、彼らが自信を持って生きていけるようなまちづくりをしていかなければなりません。松崎町には棚田も海もありますし、食べ物もここでしか食べられないものがたくさんあります。そういうものを体験・実感していただき、さらに松崎町の人柄にも触れて、いろいろなことを感じ、学んでいただけるようなまちになっていきたいと思っています。このチャンスをこれからも継続して、今までになかった新しい過疎のまちを発展させていけたら、これから全世界が人口減に向かっていく中で世界のトップランナーになれるかもしれないので、ぜひお願いしたいと思います。

阿部――ありがとうございました。非常に大きな期待を寄せていただいています。私と深澤さんが知り合いだという話がありましたが、静岡大学はこれまで何回か社会教育主事講習を行っており、行政職員の方や学校の先生方を対象に、一カ月にわたって4科目9単位の授業・演習を夜も含めてびっしりやっています。平成11年度でしたか、深澤さんが参加してくださったのがきっかけです。仕事とは別にやるわけですから、どの自治体でも人が少ない中、一カ月まるまる講習に送り出すというのは非常に大変です。ですから、講習参加の決断をした深澤さんと松崎町は、素晴らしいと思いました。自分の立場やまちの中だけではなく、よそのいろいろな知恵を身に付けてまちを良くしようという意識が、それだけ非常に強いのではないかと思いました。

今お話しいただいたような非常に大きな期待を頂いていることを受けて、午前中に静岡大学の教員と学生が松崎町をぐるりと回り説明を受け、全国シェア9割を誇る桜葉を使った桜葉餅を頂いたりしてきました。松崎町から頂いた6課題を報告者も見ていると思いますので、町の感想や、期待に対してどのように応えたいか、自分あるいは自分の後輩がどんなことが学べるかなど、お話いただければと思います。

三井――先ほど松崎町をぐるりと回ってみたのですが、やはり人が少ないなと感じました。商店街ではシャッターが閉まっている店が目立ち、活気がないなというのが第一の感想です。先ほどパンフレットを拝見したのですが、松崎町は景観も良く、人を呼び寄せる観光資源は一応あると思うのです。ただ、観光客は訪れても、人を松崎町に定住させるというのはすごく難しいと思うので、松崎町だけで解決するというよりも、伊豆の他の自治体などと行政運営のノウハウを共有して連携するなど、他の自治体を巻き込んで地域活性化につなげる施策を考えたらいいのではないかと個人的には思いました。

川瀬――私は松崎町には二十数年ぶりに来たのですが、今日は本当に良いお天気で、海の向こうに富士山もきれいに見えて、自然環境の非常に豊かな地域だと感じました。数年前に文科省の科学研究費補助金事業で私のプロジェクトが採択されたのですが、そのテーマは伊豆の地域再生でした。東北や九州との比較による実証研究で、3.11の前に作文したものだったのですが、たまたま採択と同時に東日本大震災が起きたので、以降は被災地再生に研究がシフトして、被災地から見て伊豆はどのように防災対策をすればいいのかという逆の観点からの研究内容になりました。

それを通して分かったのは、やはり伊豆地域は非常に自然環境が豊かなのですが、三陸と地形が非常に似ているということです。ジオパークにも認定されていますが、逆に言えば火山帯があって地震が多発する、何度か群発地震などにも悩まされてきた地域でもあります。非常に自然が豊かで温泉もあり、魅力的な素晴らしい地域資源がある反面、一つ間違えば、地震などのリスクもあるということです。ですから、日頃から防災も同時にやらないといけないという意味では、3.11の後の東北の教訓を伊豆（静岡）にフィードバックさせたいと個人的には思っています。

この松崎町も、自然環境が豊かで魅力的な観光資源がある一方で、少子高齢化や過疎化が進んでいます。先ほど、日本創成会議・人口減少問題検討分科会（増田委員会）が出した消滅自治体リストに松崎町が含まれているという話もありました。その議論は間違っていると言っては語弊があるかもしれませんが、あのように人口の指標だけでリストアップするのはいかがなものかと思っています。実は過疎化が進む小さい自治体でも、地域再生に向けて内発的発展に努めている地域はたくさんあります。例えば隠岐諸島の海士町は離島にあって、平成の大合併では隠岐諸島にある町村は全て合併してはどうかという議論にもなったそうですが、合併すると大きな町に吸収されてしまうので、海士町は単独で存続していくという選択をしました。今はIターンによって若者の定住が非常に促進されており、一昨年(2013年)に調査に行ったときは、非常に豊かな地域づくりをしている印象を受けました。そういう合併をしなかった小さな町や村がたくさんあるのです。

その意味では、松崎町も合併されなかった自治体です。私は大きなところに吸収合併されたことにより衰退が加速してしまった地域をたくさん見てきたので、合併しなかったことをデメリットでなくメリットと捉え、役場を中心としていろいろと知恵を出し合って、どのようにすればこの地域を豊かにできるのかを考えていただきたいと思っています。松崎町はなまこ壁などの文化を生かしたまちづくりに非常に力を入れていますし、コンパクトで非常に豊かな地域資源のあるところですので、私たちのゼミ生だけでなく若い学生がこの地域に非常に関心を持っています。ですから、いくらでも豊かになる素材はあると思っています。

今井――私は大学生の目線で幾つかお話しさせていただきたいと思います。大学生がこういう地域支援プロジェクトに期待することとして、まず、「おいしい」「楽しい」といった感情に訴えるような、地域を好きになるような材料がたくさん散りばめられているといいのではないかと思ったのが一つです。また、プロジェクトを進めるというのもそうですが、今回のようなプレゼンの場などを通して、コミュニケーション力などの具体的なスキルが身に付くということが二つ目です。そして三つ目が、情熱を持って傾けられる場所というか、ステージがあることです。学生が地域に入っていくときの要素として以上の三つがあるのではないかというのが、1年間、フューチャーセンターでプロジェクトを進めていく中で感じたことでした。

それでは、大学生が地域に入るときに何を価値として提供できそうかというと、大学生には

時間がたっぷりあるので、例えば忙しい社会人の方それぞれにヒアリングに行って両者の思いをつなげるなど、行動力があるというのが一つかと思います。また、先入観を持たずに純粋に考えられるというか、一種無邪気に入っていけるのがいいところではないかと思っています。そういうところをうまくプロジェクトに盛り込んでいければ、地域と学生がお互いに利益を享受できると思いました。



宇賀田――午前中に松崎町を案内していただいて、いろいろなものを見つけました。これは私だけではなく、今日来ている特にフューチャーセンターの学生ディレクターもそうではないかと思っていたのですが、フューチャーセンターのセッションに慣れていると、ないものよりも既にあるものへの執着心が芽生えるというか、これだったらこんなことができるのではないか、あれとあれを掛け合わせたらこんなことができるのではないかという発想が習慣づくのです。

先日も、フューチャーセンターの学生ディレクターたちが考えたセッションだったのですが、議論に入る前にアジェンダとは全く関係のないしりとりをひたすらするのです。そして、出てきたワード100個ぐらいをポストイットに書いてどんどん貼っていき、次にアジェンダとそれらの全く関係のないワードを掛け合わせて、思いつくワードをもう1回考えてみる。そうすると、意外なアイデアが浮かんでくるということを学びました。

商店街連携インターンシップでもそうだったのですが、掛け算のような感覚というか、学生がその地域に入って何かをするというよりは、学生が今まで全く連携がなかった大人同士をくっつけてしまうということがよく見られました。ですから、学生が入ることの価値というのは、掛け算ができること、しかも掛け合わさったものの接着剤になることだと感じています。

午前中に松崎町を回って、もう10も20も思うことがあったのですが、まずは文化に関して言うと、恐らく外国人の方にとっては、先ほど今井君が言っていましたが、非常に感情に触れるところだと感じました。今の学生もそうですが、感情に触れる場所がすごく多いと思いました。

また、松崎町にいらっしゃる高校生や中学生が何を考えているかということも気になりました。このまちの中学生、高校生を静大生と掛け合わせたら、どんな課題ができるだろうと考えました。そして、こういうことを学生にただやらせるのではなく、大学もその経験を知見として蓄えていかなければならないと感じました。もちろんIターンで松崎を担ってくれる若者を連れてくることも大事です。ですが、将来このまちを担っていきたい、このまちにまた帰ってきたいという松崎町の高校生をもっと増やしていかなければいけないのではないかと思います。そして、松崎町を何とかしたいと思っている学生が、学ぶのだったら静岡大学に行くという流れになるよう、われわれもブランド価値を上げなければいけないとも思いました。

それから、先ほどの発表でも言いましたが、やはり大人が当事者意識を持つしかないのだろうと思います。その中で、私自身も学生には本当に驚かされているというか、勉強していることが多いものですから、深澤さんがおっしゃったように考える頭はたくさんあった方がいいというのはまさにそのとおりで、その頭をぜひ掛け算して思わぬ領域まで広げられたらいいなという可能性を感じました。

前島――私が毎月松崎町に足を運ぶようになってから、5～6年くらいになります。エスパルスドリームプラザにおいしい魚を引っぱりたくて、フェリーで松崎に通いはじめたのがきっかけ

です。そこでたくさん地域の方と触れ合う中で、地元の友達が手配してくれたおいしいものを食べたり、いろいろなところを見たり、泊まったりしているうちに、いつの間にか5年がたってしまいました。ただ、もし松崎町がおいしい食材と景観だけのところだったら、私は5年も通っていなかったのではないかと思います。やはり地域の方々の人間性に触れて、こういう人柄はいいなと感じたのが、5年間もここに通っている根拠なのだと思います。だからこそ、ここにはここにしかない情緒があるのではないかと感じます。

その代わり、今ほど挙げられたような、さまざまな課題も山積しています。ただ、地域が新しいものをどんどん取り入れて、いろいろなところに情報発信しながら積極的に外に出て行くような土地柄だったら、今のような松崎の情緒はなかったのではないでしょうか。この松崎の情緒は日本でも非常に貴重なものだと思います。今後、世界文化遺産や2020年の東京オリンピックを目的に、海外からどんどんお客さんが来ます。その中で海外に1番注目されているのは、「クールジャパン」といわれる日本らしさ、日本のかっこよさ、日本の情緒といったものです。そういったキーワードが海外にもだいぶ浸透しています。そういうことを考えると、松崎というのは日本の中でも、もっと言えば静岡の中でも特徴的な情緒が残っている場所ですから、この情緒を大事にしながら何をするかということが、すごく大事だと思います。

今日発表してくれた静大フューチャーセンターのように、今の静岡には学生と社会人の交流の場であるフューチャーセンターがたくさんあります。もともと静岡のフューチャーセンターは静岡県立大学が発祥で、そこに参加していた静岡大学や常葉大学の学生が自分たちの大学でも自主的にやりはじめたことにより、コミュニティが広がっていきました。今、静岡市内の大学のほとんどすべてがフューチャーセンターに関わっています。

先ほどの発表では、アジェンダやファシリテーターなど、いろいろ聞き慣れない単語が出てきたかと思います。私も3〜4年ほど前に初めて参加したときは、アジェンダやファシリテーターとは何だろうと思いましたが、それは大丈夫です。聞き慣れない言葉があっても、あまり関係ありません。ここの場でやろうとしているのは、できるかできないかという議論ではなく、したいことを実現するためにはどうしたらいいかという選択肢をたくさんつくっていくことです。地域問題における一番の課題は、この選択肢が少なくなってしまっていることではないでしょうか。しかも、そういう選択肢は当事者間だけでは議論が煮詰まってしまって、なかなか見えてきません。ですから、そこに大学や学生さんが入ってくることでもっと多くの選択肢が生み出され、その中でどれをやりたいのかという一つ一つの具体的な行動につながっていくのがプロジェクトというものです。そういう関わり合いがこれからできてくるといいなと思っています。

今日のこういった場というのは、私が普段参加しているフューチャーセンターやコミッティーに比べると非常に緊張しますし、この中で発言するのは本当に難しいと思います。その意味で、お菓子を食べながら、お茶を飲みながら、あるいは音楽をかけながらリラックスして議論するというのはすごく大事なことです。そういったものは、肩の力を抜いた状態で斬新なアイデアを出せるような環境を一生懸命つくっていることの表れなのです。ですから、地域の課題について、学生や大学が関わることで多くの選択肢が生み出されることを期待しています。

今日はまず学生さんたちに松崎町に来てもらって、松崎について考えてもらうという機会だと思います。私はこの5年間で、まさにそういう世界を夢見ていました。対岸でいろいろと交流している静岡の大学や学生さんたち、それもすごく自主的かつ積極的にいろいろな活動に参加している方々が松崎に来て、みんなで松崎のことについていろいろ考えてくれないかなと思っていたのですが、その夢が今日実現したような気持ちです。今日が始まりです。ここから先、

つながっていくためにはどうしたらいいのか。どのようにしていきたいか。ぜひそういったことを皆さんと話し合うことができたらと思っています。

阿部――ありがとうございました。見たところ、本日はたくさんの方にお集まりいただいています。実は深澤さんと知り合ってから、この場所で「飛ぶ教室」という出前講座を1回やったことがあるのですが、こんなに集まっていませんでした。あのときは第1回ワールド・ベースボール・クラシックの準決勝か何かがあって、みんな盛り上がって、車で向かいながらテレビを見ようとしたぐらいでしたから、松崎町の方もそちらも見たかったのかなと思います。今回のライバルは大林素子さんで、今日、松崎町に講演に来ているらしいのですが、こちらに来ていただき、本当にありがとうございました。いろいろな提案を頂いたので、松崎町の住民の方からもぜひご意見やご質問を頂ければと思いますが、いかがでしょうか。

質疑応答

フロア――本日は松崎に来ていただき、本当にありがとうございます。以前から前島さんを含めて私たちは産官学を非常に大事に思ってきたので、今回、大学の方に来ていただけて本当に期待が大きいわけです。あろうことか、国は産官学に加えて産官学金労言などと言い出していますが、地方としては大学もない非常に厳しい中でやれと言われている状況です。今までやってきて駄目だったのは、上から言ってきたからだろうと思いますから、今度は下からいこうということです。そのような中で今回、大学の方に来ていただいて、期待は非常に大きいわけです。

そこで先ほど先生がおっしゃったのが、Win-Winの関係です。どちらかというと、私たちは学生さんが何かしてくれる、何かアイデアを出してくれるという期待が大きいのですが、実はそうではなくて、それをやることが大学や学生さんにとっても非常にいいことでなければならないということでした。そう考えると、産官学金労言それぞれにとってWin-Winにならなければいけません。

先ほど海士町の話がありましたが、海士町は確かCASシステムでまちおこしをしたまちだと思います。実は松崎でもCASシステムを検討したことがあるのですが、導入には4000万円ぐらい掛かるということで、ちょっと厳しいのではないかという結論になりました。また、CASシステムは魚介には非常に有効ですが、野菜にはあまり効果がないとのことでしたから、魚が捕れなくなった今、まずは魚を手に入れなければいけないという話になりました。一方、近畿大学では5センチぐらいのマグロを養殖して市場に売り出すという試みをしています。ですから、一つには「つくる漁業」があるのではないかと思っています。

先ほど松崎は食べ物がおいしくて非常に魅力的だと言っていただき、本当にありがたく思ったのですが、魅力が全然ないところは自分でおいしいものを作っているのです。例えばB級グルメがそうです。最近、フードツーリズムについてもいろいろ見てきたのですが、そういうものは最終的に地域マーケティングにたどり着くのではないかと思っています。ここは観光ですから観光マーケティングになるかと思うのですが、その中で先ほどのファシリテーターというのは地域マーケットで言うところのマーケッターに当たるのではないかと思います。そのあたりの手法を今後は使っていく必要があるかと思いました。つまり、皆さんというマーケッターが現状を監査して、その中でいろいろなアイデアを出していただくというのが、これから非常に期待すべきところではないかと思っています。

また、先ほど地域の連携というお話がありました。地域の連携は本当に大事だと思いますが、

なかなか難しくて、今のところは各自治体が自分のところで自分でやっています。国から地方に「やりなさい」と指示が下りてくると、各自治体が自分のところで考えてしまうのです。そういう意味では、自治体と自治体をつなぐファシリテーターというものも必要ではないかと思います。

阿部――ありがとうございました。他にはいかがでしょうか。今回は年齢層も幅広いかと思いますが、先ほど宇賀田先生から、松崎町の高校生がどう考えているのかというお話もありました。ここには高校生の方とその先生もいらっしゃるかと思いますが、いかがでしょうか。

フロア（高校生）――松崎町をはじめ、全国的に過疎化や高齢化が進んでいるまちと大学が関わってまちが活性化していくときの在り方として、やはりお互いに良い関係があることが大切なのだなと思いました。

フロア――松崎高校で理科の教員をしている冨川と申します。今日は遠いところからありがとうございます。私は学校でジオパークの活動もしているのですが、活動していると、子どもたちは松崎や伊豆が素晴らしいところであることに全く気付いていないと感じます。それはここから出たことがないので他を知らないからだと私は考えているのですが、そういう松崎しか知らない子どもたちと他から来た大学生がまちをどうしていけばいいかという話を一緒にしていただけると、本当にありがたいなと思いました。機会を頂けるなら、学校でもそういう教育をしていきたいと思っているので、ぜひご協力させていただけたらと思います。よろしくお願いします。

阿部――ありがとうございました。時間があまりありませんが、他にいかがでしょうか。

フロア――先ほど自然エネルギーへの転換という話がありましたが、松崎町で自然エネルギーを推進する場合は、どのようなことが考えられますか。

三井――松崎町にどういった自然エネルギー資源があるかということが分かっていないので、いい加減なことは言えないのですが、先ほど紹介した高知県檮原町をはじめ、大分や福島など、日本全国各地で風力発電や太陽光発電によるまちおこしの取り組みがなされています。まずはそうやってまちを活性化させようという意志を持つことが大事であって、そこからどういうエネルギー資源が有効なのかという手立てを考えるべきだと思います。ですから、そういう計画やビジョンを考えていくのが先決なのではないかと思いました。

フロア――では、廃材を利用したバイオエネルギーの可能性はどうでしょうか。

前島――松崎町での再生エネルギーということについては、今、町としても取り組んでいらっしゃるかと思いますし、温泉や地熱発電などを研究されている方もいらっしゃるのではないかと思います。また、私たちが来た静岡と松崎が一番違う点は、山と海の関係が非常に近いところです。静岡市内だと、沿岸部、まち、中山間地、山のそれぞれが分断されてしまっているのですが、松崎町は山と海との関係が本当に近いのです。ですから、林業、漁業、生産の距離が非常に近い地域です。従って、おっしゃったような廃材を利用したバイオネルギーなども考え

られると思います。

今、私は三保の松原フューチャーセンターで活動しているのですが、三保の松原では松の保全のために落ち葉が危険物として焼却処分されています。今、それをペレットという燃料に変えて、地域のエネルギーとして地産地消しようという活動が広がっています。そう考えると、この松崎でも林業が一つの主たる産業ですから、廃材をいろいろな形でエネルギー化することは十分に可能かと思います。また、先ほど川瀬先生の研究室から事例報告があった御前崎町では、東海大学の田中教授が環境省から10年がかりで取ったといわれている補助金によって波力発電の実施検証が行われており、実用化に向けた取り組みが進められています。こうした研究課題については、それこそ私たち個人だけではなかなか選択肢がないのですが、大学と協力することで、専門性の中でいろいろな利用・活用の仕方がアイデアとして出てきて、実際に実用化するとしたらどれが一番いいのかを、町の皆さんと一緒に考えていく機会がつくられていくかと思います。

阿部――それでは、もうお一方お願いします。

フロア――伊豆・松崎町地域おこし協力隊の有馬と申します。今日はありがとうございました。先ほど先生もおっしゃっていましたが、最近の学生さんは優秀だなということを本当につくづく感じます。今日、ここには常葉大学の学生さんもいらっしゃっていて、私は棚田保全活動に従事しているのですが、こちらのお二人も棚田の保全活動に参加してくれています。私は昨年（2014年）の4月に人生をダウンシフトして、世間からドロップアウトして東京から松崎町に来ました。サラリーマンだったころは、バブルのころに学生時代を過ごしたものですから、どちらかというと学生さんを自分と同じように見ていたのですが、松崎町に来てから学生さんと出会う機会が多くなり、自分の学生時代からは考えられないぐらいさまざまな課題などに取り組む姿を見ていると、本当に優秀だなとつくづく感じています。松崎町に来ていただき、これから地域の課題に取り組んでいただけるとのことで、すごく期待していますし、私もそのお手伝いをさせていただきたいと思います。

私はまだ松崎町へ来て1年もたっていないので、なかなか自分自身がどう動いていいかが分からないのですが、ただ、地域課題に取り組むに当たって思うことがあります。まず、いろいろなアイデアがどんどん出てきますし、聞こえてもくるのですが、それを実践していく人間が少ないように思います。ですから、先ほど大学生には時間があるというお話もありましたので、まずは非常に分かりやすい成果として、皆さんの労働力に期待します。これは学生さんではないのですが、昨年（2014年）末にエコプロに参加したときに、岡山県の上山棚田の協力隊の方と話す機会がありました。そこの若い2人は、まずはひたすら草刈りから始めたそうです。地域で認められるに当たって、1ヘクタールの竹林を伐採していたという話をしてくれました。そうして地域で認められていったということで、そういう分かりやすい成果はすごく大事だなと思いました。そういう成果があって、それから皆さんのやりたいことやアイデアが実行していけるのではないかと思います。いきなり地域に入っていろいろなことをやっていくというのはなかなか大変でしょうから、まずは何か分かりやすいことをやってみるのがいいのではないかと思います。

阿部――われわれはこれからマイクロバスで静岡に帰らなければならず、残念ながらそろそろ時間なのですが、松崎町に来て何かやるのであれば、次は泊まりがけで来なければならないよ

うな気がしますね。

それでは、最後にこのシンポジウムを企画するに当たってどんなことを考えたのかということをお伝えして、これからの継続についてお願いしたいと思います。今回応募された27課題のうち、モデル事業は3地域あります。その一つの地域に、松崎町を中心とした伊豆が入っています。中部や西部に比べると、伊豆はたまに来るにはいいのですが、継続的に大学が関わるのは難しいので、モデル事業として支援しないといけないのではないかと考えています。

その支援の仕方ですが、簡単なのは課題にぴったり合う先生を静岡大学あるいは他大学から連れてきて、その先生の研究成果と課題を関連づけ、新しい考え方や先進事例を紹介してもらうことです。それが非常に望まれているところもあるのですが、それだと学生がなかなか関わりにくいという問題があります。松崎町もそうですが、地域からは教員以上に学生に力を貸してほしいという要望が強く、しかも誰か先生に研究内容を紹介してもらって参考にするだけではなくて、一つの研究室として、もしかしたら地域が望んでいないことまで深く掘り下げて提示する必要があります。その例が川瀬先生の研究室による御前崎市の行財政分析です。これはこれで非常に深い話になるので、そういう関わり方もあるということをご紹介しようと考え、今回の事例報告をしていただきました。

静大フューチャーセンターと宇賀田先生の取り組みで言えば、静大フューチャーセンターというのは恐らく静岡大学に所属しているわけではなく、あくまで静岡大学は一つの舞台であって、他にも同じような舞台が幾つかあり、その中でボランタリーにいろいろ考えていくというものだと思います。つまり、静大フューチャーセンターはどこかの学部の研究室としてここに来ているわけではありませんから、フューチャーセンターのフィールドやアジェンダ、興味・関心によっては、この松崎町が舞台になることもあり得ます。こういう関わり方もあるというのをお伝えしたかったわけです。

そういうことで、今回の事例報告は松崎町と直接は関係ないのですが、松崎町と大学が関わるときの可能性や方向性としてこういうものがあるということを、このシンポジウムでお伝えしたかったのです。終着点はだいぶ先になりますが、その分だけ長くお付き合いいただければと思います。よく地域と大学と企業で「三人寄れば文殊の知恵」などと言いますが、同じ立場の同じ学習経験しかない人が3人集まっても、あまり文殊の知恵にはなりません。立場が違う人が集まって、しかも「三人寄れば」の寄り方も工夫する必要があるので、そういう意味では、やはりフューチャーセンターなどが良いヒントを持っているのではないかと思います。

これまで松崎町を複数回訪れましたが、深澤さんをはじめ、まちで挨拶してくださる方も含め、先ほどの言葉で言えば社会力が非常に高いと感じます。Win-Winの関係ということで、こちらから地域に何か貢献できるところがあるかもしれませんが、学生の力を挙げていくための地域の方の社会力というものが松崎町は非常に備わっているという印象を受けました。個人的な意見になりますが、社会力が非常に大事だというのは、私自身の経験から来ています。私は大学2年生のときにある研究室に入りました。その研究室の先生は調査に非常に熱心な方でしたが、私は最初に結論を決めてしまう傾向があって、それに調査を合わせればいいのだと思っていたのですが、その先生からは「それだと調査をやる意味がない」と怒られました。「相手と交流して学んでいき、発見しなければいけない。おまえにはそういう部分が足りない。それを身に付けろ」と言われました。その先生が先ほど話題に出た社会力を提唱した門脇厚司先生です。ですから、社会力が足りない子どものモデルは私かもしれません。

そういうことですから、私にとって社会力というのは非常に大きな言葉です。松崎町というフィールド、そしてそこに住まわれている方々はそれを非常に持っているのではないかと思っ

ているので、これをきっかけに末永く、2回目、3回目とお付き合いさせていただき、今度はもう少し松崎町の課題に密着した取り組みが報告できればと思っています。

それでは、これにて松崎町における地域課題解決支援プロジェクトの公開シンポジウムを閉じさせていただきます。どうもありがとうございました。

連携の在り方探る

地域課題解決へ活動

松崎町と静岡大

県内の自治体や団体と連携して「地域課題解決支援プロジェクト」に取り組む静岡大は11日、今後支援を進める松崎町と、連携の在り方を考えるシンポジウムを町生涯学習センターで開いた。



活動実績を報告する学生＝松崎町生涯学習センター

事例報告では、プロジェクトを主導する同大フューチャーセンターや人文社会科学部の学生らが、静岡市の商店街で活性化に取り組んだ実績や御前崎市と浜岡原発との関わりを調査したフィールドワークの結果を紹介。学生や町職員によるパネルディスカッションも行い、地域の自然や食材、町並みなどの素材を挙げながら、活動方針を話し合った。

同大は今後、「なまこ壁の町並み保全」や「水門、防潮堤を生かした防災対策」など六つの課題について町をフィールドに研究を進め、具体的な提言などで支援に結び付ける。

静岡新聞2015年2月12日朝刊

松崎町からの提案課題に関する進捗

平成27年2月の公開シンポジウムに続いて、下記のような進捗がありました。

1　第2回プロジェクト市場





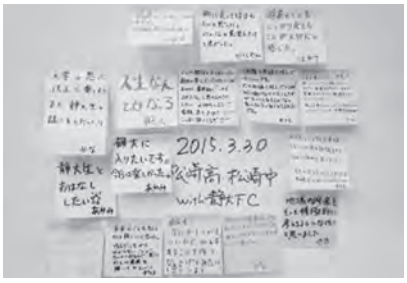
2月11日の松崎町公開シンポジウムに参加・発表してくれた静大フューチャーセンター（FC）の学生さんが、2月23日、静大FC主催の「第2回プロジェクト市場」にて、3つのプロジェクトの一つとして「松崎町と学生の関わり方」を取り上げてくれました。

「伊豆の松崎町で出張フューチャーセッションをやろう！」プロジェクトの準備・下ごしらえという位置づけで、学生、社会人など立場を超えた参加者が本番に向けて多くのアイディアを出し、活気あるセッションを展開していました。

2　静大フューチャーセンターin松崎町







3月29日（日）と30日（日）、賀茂郡松崎町生涯学習センターにおいて「静大フューチャーセンターin松崎町」を開催しました。これは先月松崎町で行われた公開シンポジウムでの交流をきっかけに、地域住民の方と静大フューチャーセンターで活動する学生たちが未来志向の対話を通じてこれからの松崎町を一緒に考える機会として企画したものです。

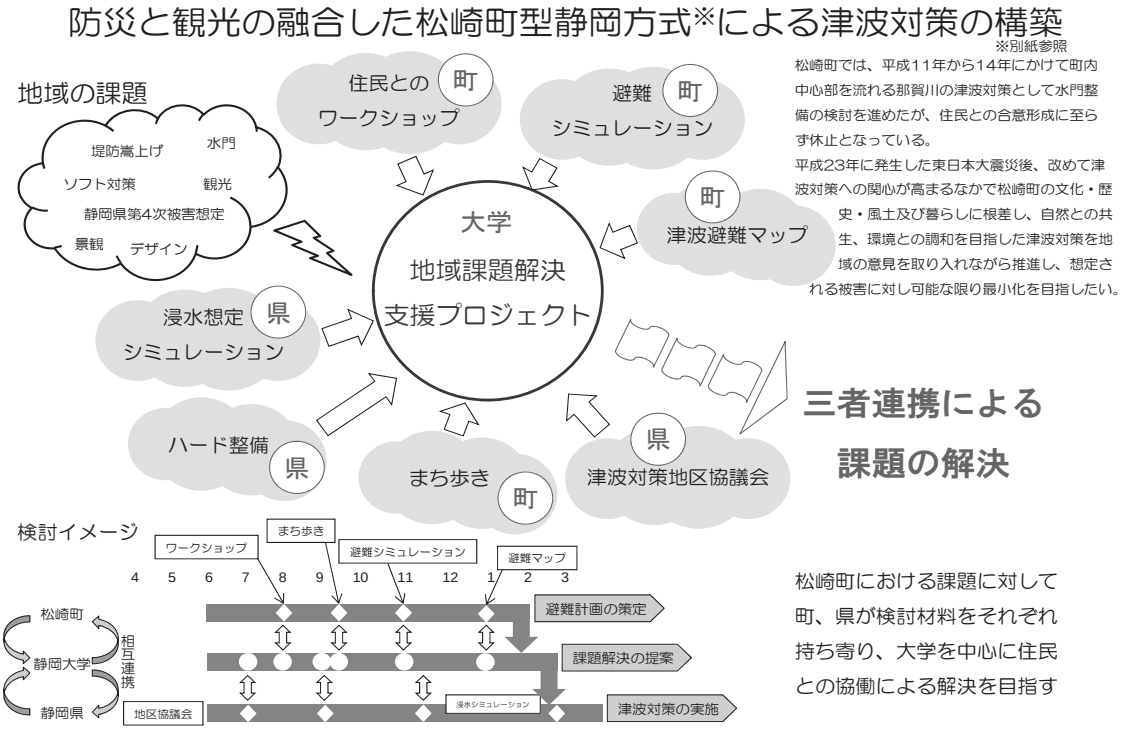
29日は商工会や農業再生協議会、猟友会、婦人会などそれぞれのコミュニティで活動する地元住民14名に参加してもらい、「松崎町の自慢」をまとめるワークから「未来の松崎町」について意見を交わしました。同じような問題意識や意見を持ちながらも、コミュニティを超えたメンバーが地元の未来について語る機会はこれまでほとんどなかったようですが、当日は学生たちが対話をリードしていくことでそれぞれの思いや考えの理解が進み、これからの方向を共有できる時間を過ごすことができました。

翌日30日には松崎中学校と県立松崎高校の生徒15名に参加してもらい、大学生と一緒に松崎町の自慢をまとめるとともに、「これから10年間の自分と松崎町」について思

いや考えを言葉にしました。静岡大学の学生にとっては、中高生のほとんどが松崎町への誇りと愛着から、将来も地元に残りたいと考えていることがよく理解できたとともに、地元の中高生にとってはこの数年の進路選びや自分ができること、今やるべきことの理解につながる機会になったようです。

3　松崎町の津波対策

上記の取り組みに加え、平成27年度から「津波防災と観光の統合」という課題に対応し、静岡県、松崎町、国土技術総合研究所、静岡大学（防災総合センター・原田賢治准教授）が連携をして津波防災と地域振興について共同研究を進めています。



博物館フォーラム・地域課題解決支援プロジェクト

伊豆半島における観光振興と住民参加による博物館活動

日　時：2015年1月31日（土）14:00～16:00
会　場：伊東市観光会館　第2会議室
プログラム：
　講演1「熱海市観光動線実態調査にみる観光客の特性」
　　講演者：狩野美知子（静岡大学人文社会科学部准教授）
　講演2「エコミュージアムからみた地域社会と博物館の連携」
　　講演者：石川宏之（静岡大学イノベーション社会連携推進機構准教授）
　パネルディスカッション
　　パネリスト：講演者各氏
　　三好信行（伊豆観光推進協議会専務理事）
コーディネーター：鈴木雄介（伊豆半島ジオパーク推進協議会研究員）

概要

伊豆半島ジオパーク推進協議会は、2015年度に世界ジオパークネットワークの加盟審査に向けて、観光客の受入体制や各市町で拠点施設の整備を進めている。今後、伊豆半島の観光客の特性分析を踏まえてジオツーリズムを推進することや、広域に点在するこれらの施設をいかにネットワークし、住民参加で管理運営していくか問われてくる。

今回は、観光産業の競争戦略と観光振興による地域経済活性化をテーマに研究している狩野美知子氏と、住民参加による博物館活動の視点からフランスのエコミュージアムを研究してきた石川宏之氏が、観光振興と博物館のネットワークを語る。その後のディスカッションでは、伊豆観光推進協議会専務理事の三好信行氏を交えて、伊豆半島で住民参画による広域の観光振興と拠点施設のネットワークのあり方について議論を深めていきたい。

講演 1

熱海市観光動線実態調査にみる観光客の特性

私の専門は観光経営論です。2008年頃から、経済学科の教員スタッフ数名と、伊豆地域を中心に、観光振興による地域経済活性化をテーマとした研究プロジェクトを始めました。熱海市、伊東市、下田市、東伊豆町、伊豆の国市、伊豆市といった伊豆地域各地を回って、各地の行政や観光協会、宿泊施設の方々にお話を伺って、何かお役に立てないかと思って研究をしています。このプロジェクトと関連して、1名の同僚とともに熱海市から委託を受けて調査を実施しました。1回目が2008年度から2010年度までの3年計画、2回目が2013年度から2015年度までの3年計画で、内容は熱海市を訪れた観光客の動線調査です。今日は主にその結果をお話ししながら、ジオパークの方たちのお役に立てるようなヒントをお話しできればと思っています。

「熱海市観光動線実態調査」調査概要

熱海市観光動線実態調査は、熱海市を訪れた観光客を対象とした調査です。2009年、2010年、2011年、2014年の各1月の梅まつりの時期と、2014年は6月のバラまつりの時期にも実施しました。梅園、起雲閣、サンビーチ（海岸線）、駅前といった観光客が集まる市内4カ所で、学生アルバイトを使って街頭アンケートを行いました。有効回答は500名前後集まりました。熱海市を訪れる観光客の数から考えると、400名ほど取ることができれば、統計的に十分意味のあるデータが得られたことになります。

本日は有効回答が同じぐらいの2009年1月と2014年1月を比較した観光客の実態をお話しします。二期目の調査はまだ完了していないので、一期目の調査を基に統計学的に分析した結果もご紹介します。また、他の調査とは時期が違うので同じようには比較できないのですが、最新の2014年6月に行った調査では、JTBも交えて、ただ実態を調査するだけではなく、実際に何かに生かせないかという視点も盛り込んで調査項目などを増やしました。

熱海を来訪した観光客の特性概要

図1は居住地の調査結果です。2009年は65%、2014年は73%で、いずれも東京、神奈川、千葉、埼玉といった首都圏の観光客が70%前後です。2009年はそれに静岡県からの観光客を足すと85%で、ほとんどの観光客が近くから来ていることになります。2014年6月も同様に首都圏から69%、静岡から13%ですから、市場にあまり変化はありません。首都圏を中心とした近場から観光客が来ているのが特徴です。

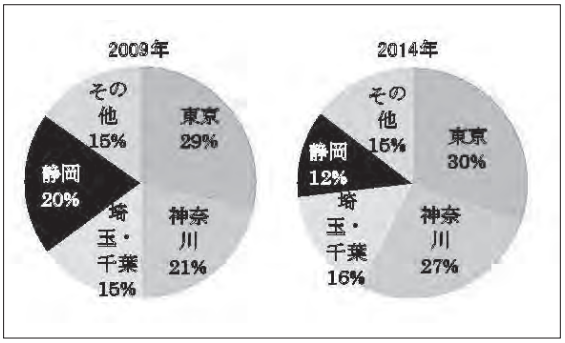


図1　熱海市観光客の特性①：居住地
（出典）『熱海市観光客動線調査報告書（2009年1月24日・25日調査実施）』および『2013年度熱海市観光動線実態調査報告書』

図2は年代の調査結果です。特に2009年の方が顕著ですが、50代以上の訪問者が半数を超えており、年配者が多いことが分かります。しかし、2009年は50代、60代、70代が57%だったのですが、2014年になると若い人が増えてき

ています。実際に熱海市の駅前では、以前に比べて若い世代が増えてきている印象を受けます。従って、2014年は20代、30代、40代の観光客が少しずつ増えて、ひところ前の年配者が多いというイメージは少し変わってきているように思います。

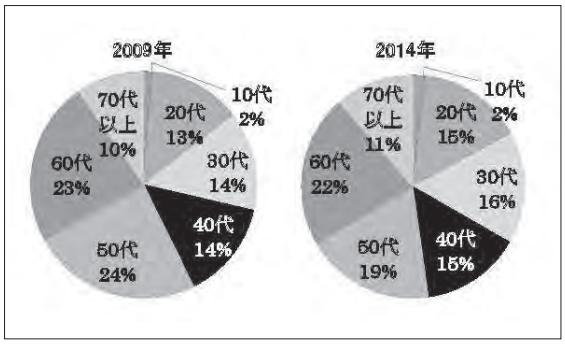


図2　熱海市観光客の特性②：年代
（出典）図1に同じ

この変化は、伊東市などもそうだと思いますが、伊東園や大江戸温泉物語などの格安チェーンホテルの進出が進んだからです。このことは既存の宿泊施設にとってはあまり良いイメージではないと思いますが、この格安チェーンホテルが若者や子育て世代を呼び込んでいます。こういった格安チェーンホテルに泊まる若者やファミリー層の増加が悪いことかというと、長い目で見れば、決して悪いことではありません。こういう人たちが、安く手軽に温泉を楽しみたいからという理由で熱海を訪れると、それをきっかけに今後も何回も熱海へ旅行に来るようになります。あるいは、彼らの家族構成がだんだん変わってきて、例えば学生だった人が社会人になり、結婚して家庭を持つようになると、だんだん高いホテルや雰囲気が良いホテルに泊まるようになります。ですから、観光産業全体から見ると、良い影響を与えているのではないかと思います。

図3は来訪歴の調査結果です。2009年は来訪が5回以上のヘビーリピーターが53％と多く、初めての人が17％でした。しかし、先ほどの格安チェーンホテルの進出と連動してくると思いますが、2014年になると初めての人が23％に増えています。また、2014年の調査では、訪問数が10回以上の観光客の割合を調べたところ、29％という結果でした。つまり、毎年のように、あるいは年に2回ぐらい来るヘビーリピーターが非常に多いことも、熱海の特徴と言えます。おそらく伊東辺りも同じではないかと思いますが、何回も来ている常連客が多いということです。ただ、熱海を初めて訪れる観光客が増えてきていることも、非常に注目すべきというか、良い効果が期待できると思っています。

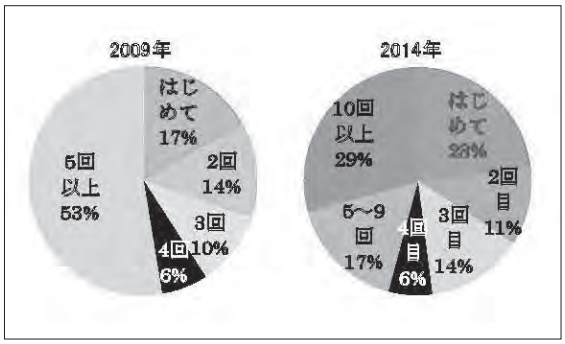


図3　熱海市観光客の特性③：来訪歴
（出典）図1に同じ

図4は旅行形態の調査結果です。2009年は比較的2人連れが多く、また、家族旅行とグループ・団体が同じぐらいの割合でした。2014年の調査ではターゲットを決めて観光ルートをつくりたいという目的もあり、グループ・団体という括りを細分化して、男性の小グループ（6人以下）、女性の小グループ、男女混合の小グループ、団体（7人以上）としました。最近は個人旅行化が進んでいるといわれていますが、2009年はグループ・団体が27％だったのが2014年には33％に増えています。2014年6月に行った調査で

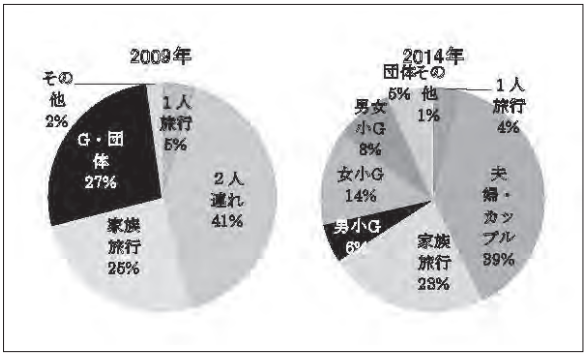


図4　熱海市観光客の特性④：旅行形態
（出典）図1に同じ

はグループ・団体がさらに36％に増えており、特に女性グループの増加が見られます。理由は定かではないのですが、グループが多いことも熱海の特徴ではないかと思います。首都圏から近く、手軽に温泉やおいしい海鮮が楽しめる場所として、おしゃべりを楽しめる友人同士や同じ趣味を持った集まりで手軽に来るのに適しているということではないかと考えています。

図5は来遊のきっかけの調査結果です。選択肢はポスター、旅行会社のパンフレット、テレビ番組、新聞広告、雑誌、インターネット、家族や知人のすすめ、前回来てよかったからというものです。また、2014年の調査では、インターネットに加えて宿泊予約サイトという選択肢を設けました。先ほど見たように、5回以上あるいは10回以上のヘビーリピーターが多いのですが、この人たちのほとんどが、前回来てよかったからと回答しています。それ以外には、2009年と2014年のいずれも家族・友人のすすめという回答が多く、それぞれ16％と21％です。また、インターネットが2009年は10％、2014年が9％で、2014年に新たに選択肢を設けた宿泊予約サイトは14％です。インターネットの割合だけで見ると減っているように見えますが、じゃらんや楽天トラベルといった宿泊予約サイトを含めると、ウェブを利用した人は23％に上ります。それから、家族・知人のすすめは16％から21％に増えています。当たり前かもしれませんが、口コミが大事であること、ウェブを通じた情報発信が重要であることが分かります。

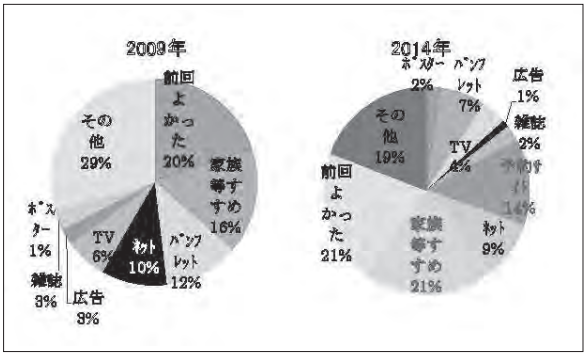


図5　熱海市観光客の特性⑤：来遊きっかけ
（出典）図1に同じ

図6は目的の調査結果です。回答に挙げられたのは、温泉、景色・自然、料理・味覚、季節の花、予算の関係、交通の便の良さでした。また、数が少なかったので省略しましたが、史跡・文学碑・建造物、梅園等観光施設、美術館や博物館等の文化施設という回答もありました。やはり両年とも温泉が一番多く、その次に多いのが、梅園の時期だったこともあって、2009年は梅園等観光施設の15％でした。しかし、2014年の調査では、同じ時期ではあったのですが、花という回答は9％と少し変わってきています。それから、景色・自然が2009年は13％、2014年も14％と、大きな割合を占めています。後のジオパークの話に関係するので、熱海に来る人は温泉と同時に景色や自然も楽しんでいるということを覚えておいてください。さらに、2009年では交通の便の良さが15％、料理・味覚が10％でした。料理・味覚は2014年1月も10％でしたが、2014年6月の調査では、ちょうど「熱海おまちバル」の開催時期だったこと、また、熱海市も町歩きや食べ歩きといった回遊観光客を増やしていきたいという意図があったことから、潜在的な需要を調べるために、町歩き・食べ歩きという選択肢を増やしました。これと料理・味覚を合わせた結果は約15％で、比較的大きな目的の一つになっていることが分かります。

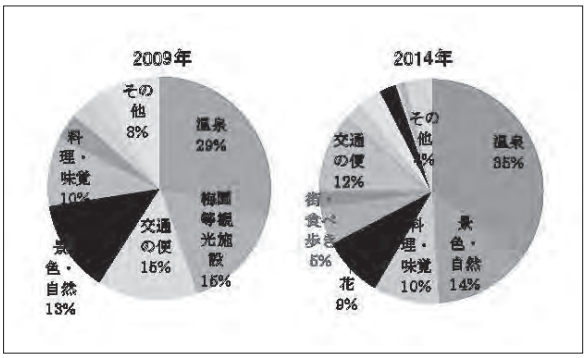


図6　熱海市観光客の特性⑥来遊の目的
（出典）図1に同じ

図7は滞在期間の調査結果です。両年とも日帰りが3分の1、1泊2日（2日間）が3分の2で、ほとんど変わりはありませんでしたが、ただ、2014年6月の調査では日帰りが20％に減少して、

その分、宿泊が増加しています。実際に景気が回復したかどうかは別として、首都圏の人たちには景気が回復しているという意識が働いているのではないかと考えました。

この熱海市から委託された動線調査では、熱海市内をどうやって回遊させるか、どうやってお金を落とさせるか、どんなルートをつくればいいかということを考えるのが一つの大きな柱でした。そこで、熱海市を訪れた人がその前後にどこを訪問したかを聞いて、熱海市以外への動線も調べました（図8）。2009年と2014年は同じぐらいの有効回答数なので比較しやすいのですが、やはり伊東市が多く、2009年が34泊、2014年が33泊です。また、隣の湯河原町も多く、他には箱根町、東伊豆町、伊豆市、伊豆の国市、それから2014年には新たに下田市が、熱海市と一緒に訪問する先として挙げられました。

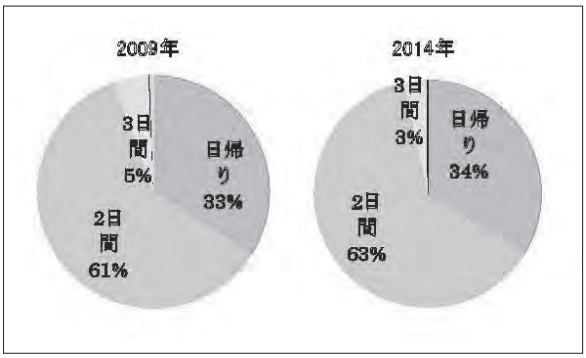


図7　熱海市観光客の特性⑦：滞在期間
（出典）図1に同じ

2009年（565枚）	2014年（560枚）
・伊東市34泊	・伊東市33泊
・湯河原町14泊	・東伊豆町12泊
・箱根町13泊	・湯河原町8泊
・東伊豆町9泊	・下田市8泊
・伊豆市8泊	・箱根町7泊　他
・伊豆の国市4泊　他	

図8　熱海市以外の宿泊地
（出典）図1に同じ

実はこのアンケートで、次にどこに行ったか、どこに泊まったかという質問に、伊豆と答えた人が何人もいることが分かりました。つまり、首都圏から来る人たちにとって伊豆は一つであり、一つ一つの地名や温泉地の名前で把握しているのではなく、伊豆をひとくくりに捉える人が少なからずいるということです。このことは、自分のところだけという考え方ではなく、互いに協力し合って、広域観光の視点を持つことの重要性が示唆されていると思います。

2009年から2011年の3年間の調査の分析

ここからは、一期目（2009年から2011年）の調査を通して統計学的に処理した分析結果をご紹介します。回答の中で一番多い項目を拾っていくと、熱海市の観光客は「勤め人で、JRを利用してやって来て、2人連れのリピーターが多い」ことが分かります。その最たる理由は「前回来てよかったからで、一番の目的は温泉」です。

これは全体の特性ですが、このような特性に初めての人と何回も来ている人、あるいは若い人と年配の人で違いがあるなら、それに沿って宣伝やルートの作成を行った方が有効ではないかと考えました。そこで、独立性のカイ二乗検定を行い、年代あるいは訪問歴によって違いが出てきたものの調整化残差を求めました。この調整化残差が大きいほど違いがあるということで、それによって特徴づけられることが分かります。ここでは、その分析結果の中から、観光戦略を考えるに当たって役立つものを紹介していきます。

表1　訪問歴からみた旅行のきっかけ

	2009年	2010年	2011年
初訪	旅行会社パンフ 3.24 インターネット 2.72	家族・知人すすめ 2.67 旅行会社パンフ 1.94	インターネット 3.33 家族・知人すすめ 3.66 雑誌 2.61
再訪	家族・知人すすめ 2.52	インターネット 2.92 家族・知人すすめ 1.93 TV番組 1.73	インターネット 1.95 TV番組 1.73
常連	前回来てよかった 6.00	前回来てよかった 5.77	前回来てよかった 5.44

注　数値は調整化残差
（出典）『観光の活性化と地域振興』（野方 宏編、2012年、新評論）p.175

表1は訪問歴と旅行のきっかけを分析したものです。訪問歴によって違いがはっきり出てきたものは旅行のきっかけでした。年代や職業は旅行経験にある程度連動してくるので、違いがあったのですがそれは省略しました。調整化残差が1.65以上であれば、有意水準10パーセントで比較的有意である、つまり違いがあるということになり、さらにこれが1.96を超えていると、有意水準5パーセントでかなり違いが認められるということになります。今回はマイナスに働くものについては省略し、プラスに働くものだけを表示しています。

表2　年代からみた旅行のきっかけ

	2009年	2010年	2011年
10・20代	ネット 2.15 雑誌 1.92	知人すすめ 3.67	知人すすめ 3.64
30代	—	インターネット 2.61	インターネット 3.20
40代	旅行会社パンフ 2.31	インターネット3.31	ポスター 2.35
50代	TV番組 2.63	新聞広告 1.82	—
60代	—	前回良かった 1.93	新聞広告 1.76
70代以上	—	TV番組 1.89	—

注　数値は調整化残差
（出典）表1に同じ（p.178）

表3　年代からみた旅行の目的

	2009年	2010年	2011年
10・20代	温泉 1.84	予算関係 3.39 料理・味覚 1.73	温泉 3.15 料理・味覚 2.13
30代	予算関係 3.22 料理・味覚 2.19	温泉 2.20 公園 1.77	—
40代	—	—	—
50代	梅園等 2.86	梅園等 2.30	—
60代	史跡等 2.96 美術館等 2.33	美術館等 2.42 史跡等 1.65	美術館等 2.50 史跡等 2.11
70代以上	梅園等 2.19 美術館等 1.73	—	公園 2.30

注　数値は調整化残差
（出典）表1に同じ（p.179）

初訪は初めての人、再訪は2回から3回、常連は4回以上の人と分類すると、初訪の人は、旅行会社パンフレット、インターネット、家族・知人のすすめがきっかけになっています。再訪の人は旅行会社のパンフレットや雑誌はあまり見ておらず、やはり大事なのは家族•知人のすすめ、インターネットです。常連は、もちろん前回来てよかったというのがかなり大きな数値となって出てきています。従って、初訪と再訪のどちらに対しても、家族・知人のすすめ（口コミ）とウェブを利用した情報発信が効果的であることが分かります。

表2は年代で見た旅行のきっかけです。10代・20代では家族・知人のすすめが大きな意味を持っています。30代、40代になるとインターネットで、50代になるとテレビ番組や新聞広告です。30代、40代は主体的に自分が働き掛けて情報を入手しているのに対し、10代・20代は人から聞いて行ってみようと思って来ていることが分かります。

表3は年代で見た旅行の目的です。10代•20代は、予算の関係もありますが、温泉、料理・味覚が上位です。手軽においしいものや温泉を楽しみたいということです。それが50代は花、60代に

■来遊者の年代・旅行形態が平準化
グループ・団体旅行が増加傾向？
■女性の来遊増加
■JR利用、特に新幹線利用増加
夫婦・カップルの45%が自家用車利用、女性グループの63%がJR在来線利用
■来遊目的で、料理・味覚が増加。料理・味覚と街歩き・食べ歩きで全体の20%⇒街・食の魅力浸透
■宿泊客増加（1月期と比べ11ポイント増加）
■女性小グループに「花」人気、夫婦・カップルの回遊傾向
■飲食店訪問：夫婦・カップル、家族旅行、女性小グループ
土産店訪問：家族旅行、女性小グループ
■来訪後に訪問先決定：41%（気軽に訪問）
■情報入手：10~30代スマホ、40・50代パソコン、60代以上ガイドブック・雑誌活用傾向。
＋夫婦・カップル、家族はガイドブック・雑誌、女性小グループはパンフ・マップ等印刷物活用。
■熱海の食の魅力：新鮮な海の幸が半数を超える
■市内での1人当たり予算：宿泊費10,001~15,000円、飲食や土産代は各2,001~3,000円。

図9　調査結果の特徴（2014年6月実施）
（出典）『2014年度熱海市観光動線実態調査』の内容より作成

なると文学碑などの史跡や美術館などの文化的な施設というように、顕著に違いが出てきています。これは年代が進むにつれて旅行経験が豊富になってくるので、温泉や料理・味覚を楽しむだけでなく、花や美術館などに目的が特化・細分化してくることを表していると思います。

図9は2014年6月実施の調査結果です。特徴的なのは、女性小グループには花が人気であること、夫婦・カップルなどの2人連れは市内を歩き回る傾向にあることです。また、飲食店を訪問する回数が多いのは夫婦・カップル、家族、女性小グループで、面白いことに夫婦・カップルはあまり土産店を訪問せず、家族と女性小グループがよくお土産を買っているようです。それから、来訪後に訪問先を決定した人、要するに来てから訪れるレストランや土産店、観光施設などを決めた人が41パーセントいました。気軽に訪問して、適当に行くところを決めているという感じです。

情報入手の仕方は、10代から30代はスマホ、40代と50代は自宅のパソコン、60代以上はガイドブックや雑誌などの活字を活用するという傾向が表れていました。これにプラスして、旅行形態で見ると、夫婦・カップルや家族はガイドブックや雑誌などの活字を活用すること、女性小グループは観光案内所などにあるパンフレットやマップを活用することが特徴的です。市内の一人当たりの予算の最多価格帯は、ひところの熱海はもう少し高かったのですが、宿泊費が10,000円から15,000円、飲食費や土産代が2,000円から3,000円でした。

霧島ジオパークでの調査事例紹介

次に、日本観光研究学会で発表された「ジオパークが観光旅行意識に与える影響―霧島ジオパークでの調査事例―」をご紹介します。

2014年1月に約250万人の会員を有するインターネット会社に依頼してウェブ調査を実施しています。予備調査と本調査の2回の調査を行っています。予備調査とは、全国256万人の会員から霧島観光経験者2万人を抽出し、一般的なジオパークの認知度を調べたものです。その中から直近に霧島地域に来た500人を選んで行ったのが本調査です。予備調査で抽出した2万人は、人口比例に応じて全都道府県からほぼ均等に選ばれています。

図10は予備調査におけるジオパークの認知度です。ジオパークの説明文を見せた後、ジオパークをよく理解していると答えた人は2.8%、何となく理解していると答えた人は13.9%、名前だけは聞いたことがあるという人は40.2%、聞いたことがないという人は43.1%でした。その下はジオツアーの説明文を見せた後に参加したいかどうかを聞いた結果ですが、ぜひ参加したいという人が7.4%、参加したいという人が35.6%でした。4割ぐらいの人が参加したいと思っているということです。

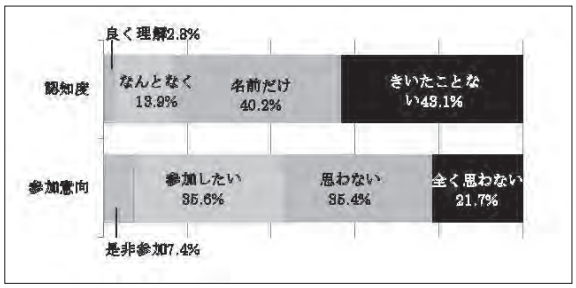


図10　ジオパーク認知度とジオツアー参加意向
（出典）『第29回日本観光研究学会全国大会学術論文集』p.66

予備調査では、2014年1月時点で日本ジオパークに登録されている33地域について質問しています。ジオパークを目的とした来訪経験者が多いところは箱根、阿蘇、伊豆半島で、いずれも1割前後です。特に伊豆半島はジオパークの中でも来訪経験が多いところです。また、ジオパークではなく観光を目的として来訪した人は、箱根で26%、伊豆半島で21%、阿蘇で19%でした。観光目的で来た人の半分ぐらいがジオパークを訪れていたことになります。

また、ジオパークを目的とした来訪意向が強いのは、阿蘇、霧島、桜島・錦江湾、箱根、伊豆半島、

南アルプス、佐渡、隠岐です。ここに先ほどはなかった南アルプス、佐渡、隠岐が入っているのは、火山や島が来訪意向を刺激しているからではないかとしています。

本調査の結果、ジオパーク・ジオサイトの説明文と写真を見せる前と見せた後で、来訪意向がどのように変わったかといいますと、見せる前にジオパークにぜひ行ってみたいと答えた人は11％で、見せた後は33％になりました。行ってみたいと答えた人を入れると9割に増えています。これは写真や説明文が非常に効果的であることを表しています。このとき効果的だった写真は、滝、池、湖、峰といった絶景といわれるものでした。まずは景色から入って、その後でジオに興味を持つという感じかと思います。

従って、情報提供は重要なのですが、ジオパークやジオサイトの意味や成り立ちを強調するよりは、もっと親しみやすく知的好奇心を刺激するために絶景ポイントの写真をまずは提示し、その後でジオ的な知識を組み込んでいく方が効果的だということです。

講演２

エコミュージアムからみた地域社会と博物館の連携

1．エコミュージアムとは

（1）エコミュージアムの概念

エコミュージアム（ecomuseum）の概念は、1960年代後半にフランスで誕生した。この言葉はフランス語のエコミュゼ（écomusée）の英語訳で、「エコロジー（écologie）」と「ミュージアム（musée）」からなる造語である。「エコロジー」の語源はギリシャ語の「オイコス（oikos）」で「家」を意味する。そして「家」というのは、何人かの人たちがそこで一緒に暮らす。つまり「家族・家庭」も意味する。すなわちエコミュージアムとは、人と人が住む環境界（自然環境及び社会環境）との諸関係をテーマにした運動体である。

（2）エコミュージアムの歴史

1960年代からフランスでは都市の郊外にレジャーの場として地方自然公園を整備し、そこで観光による地方活性化を図った。

フランスのエコミュージアムは、1967年に設置されたフランス北西部（ブルターニュ地方）のアモリック地方自然公園内のウェッサン島で「技術と伝統の家」として誕生した（図1）。後にエコミュージアムと呼ばれるこのミュージアムでは、空き家になっていた民家と、そこに残されていた伝統的な家具と調度品をそのままの状態で保存し、島の文化と歴史に関する資料を展示した。

1960年代後半にできたエコミュージアムは、地方自然公園のサービス部門として位置づけられていたが、1970年代はじめに都市部で民間非営利組織による運営形態を用いたル・クルーゾ・モンソ・レ・ミーヌ共同体エコミュージアムが設立される。



図1　技術と伝承の家（左：外観、右：内観）

（3）ル・クルーゾ・モンソ・レ・ミーヌ共同体エコミュージアム

（a）設立経緯

この地域は19世紀に末にモンソ・レ・ミーヌで炭坑が発見され、大きな工業都市へ発展していった。しかし1960年代この地域の石炭が枯渇し、さらに重工業に関わる地場産業も衰退し、地元企業では多くの労働者を解雇していった。

ここの議員が、博物館学者のジョルジュ・アンリ・リヴィエル（Georges Henri Riviere）らへ話を持ちかけ、1974年にル・クルーゾ・モンソ・レ・ミーヌ共同体・エコミュージアムを設立させた（図2）。彼らは、まず北部のクルーゾに「人と産業の博物館」（図3）を計画し、地域に

埋もれている文化遺産や産業遺産を掘り起こす文化活動をはじめた。このエコミュージアムは、大規模な文化的開発を行う手段として位置づけられ、「自然」環境とともに「社会」環境も含めた博物館活動を展開したのである。



図2　ジョルジュ·アンリ·リヴィエル（後列中央）
（出典）『LA MUSÉOLOGIE』 Dunod,1989, p.26



図3　人と産業の博物館

（b）運営会議を行うアソシアシオンの理事会の構成

このエコミュージアムの特徴は、行政区域を博物館活動の範囲とし、地元住民らで組織したアソシアシオンを設立したことである。アソシアシオンとは、フランスに1901年に法律で認められた民間非営利組織のことである。このエコミュージアムの運営会議は、3つの委員会の代表者から構成され、特に住民参加の表現として利用者委員会が設けられた。

図4は、運営主体別にエコミュージアムの設立年を示したものであるが、1975年以後、アソシアシオンの運営によるエコミュージアムが増加傾向にある。つまり多くのエコミュージアムが住民自らの意志によってエコミュージアムを設立している。その後、各地にエコミュージアムが設立され、2011年現在、フランスのエコミュージアムは、37館になった。（石川2011）

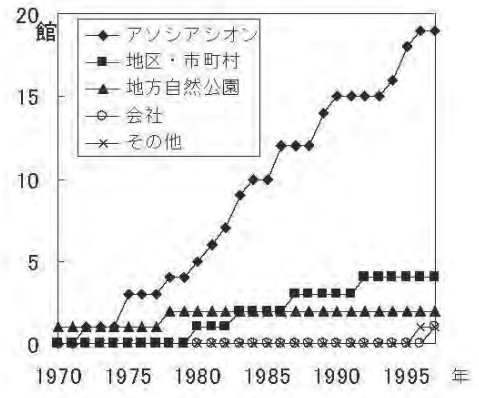


図4　エコミュージアムの設立年と運営主体
（出典）『博物館教育論』p.152

2. エコミュージアムの定義

ここではエコミュージアムの理念を検討する手がかりとして、1981年3月にフランス文化省が承認したエコミュージアムの組織原則をあげる。

（1）エコミュージアムの組織原則

その第1条では、「エコミュージアムは、ある一定の地域において、住民参加によって、その地域で受け継がれてきた環境と生活様式を表す自然・文化財産を総体にして、恒久的な方法で、研究・保存・展示・活用する機能を保証する文化機関である」と定義されている。そこには、エコミュージアムの主な3つの特徴が述べられている。

（a）ある一定の地域とは

「ある一定の地域」とは、博物館活動を繰り広げる地域の範囲、すなわちテリトリーのことである（図5）。それは文化圏域、行政区域、社会経済地域、地理などで定められる。またテリトリーを定めることは、エコミュージアムの活動テーマを規定することになる。

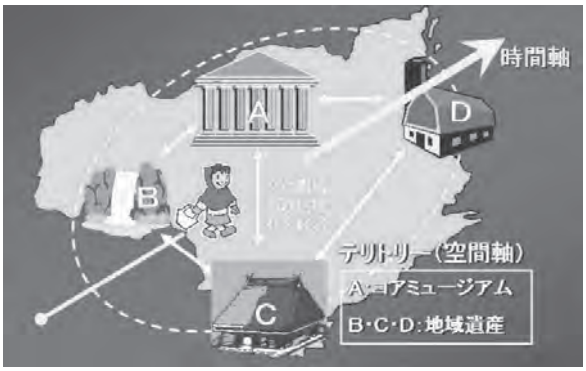


図5　テリトリーの概念

（b）文化財としての産業遺産

地域で受け継がれてきた文化遺産の中に産業界の証拠となる動的財として、産業遺産が新たにコレクションの対象に加えられた。

（c）住民参加

第6条によるとエコミュージアムを3つの委員会（学術委員会、利用者委員会、経営委員会）で運営することが述べられている。エコミュージアムにおける「住民参加」とは、利用者委員会のことで、エコミュージアムに関わるすべての人々の参加を保障している。

3．フルミ・トレロン地域・エコミュージアム

ここでは、エコミュージアムの理念を具体的に実現するために特有な機構形態や各アンテナ（サテライト）におけるアソシアシオンの活動状況，コアミュージアムにおける教育プログラムの実施状況などついて述べていく。対象事例は、フランス北部で活動しているフルミ・トレロン地域・エコミュージアムである。

（1）フルミ社会経済地域の特性と課題

このエコミュージアムの活動地域は、フランス北部のノール県にあり，17のコミューヌから成り立つフルミ社会経済地域である。南北約30km、東西約20kmの範囲に約35,000人が住んでいる。

（2）エコミュージアムの機構形態

地域遺産の保護と活用を図る上で、以下のようなエコミュージアムの機構形態を取っている。フルミ・トレロン地域・エコミュージアムでは、フルミにある教育センターを核として，毛織物と社会生活の博物館や，ガラス工場の博物館、ファーニュ高原の家、美しい森の家など7つの博物館から構成されている。



図6　コアミュージアムの毛織物と社会生活の博物館（左：ガイドボランティア、右：外観）

（a）コアミュージアム

コアミュージアムの機能は、コンセルヴァトゥールが在勤して調査研究し、資料の収集と保存を行い、エコミュージアム全体の情報センター、教育活動を実施することである。特に展示では昔ここで働いていたスタッフが機械を動かし、毛織物の行程を解説している（図6）。その他にも労働者帳や紡績・梳子業界の製造方法の本、写真（仕事場・家族）、生活用品、仕事に使われた器材など19世紀末から20世紀のフルミの地域社会における生活様式を展示している。これらほとんどの展示物は、地元の文化センターと協力して学童や老人クラブの人たちから収集された資料である。

（b）アンテナ

アンテナの機能は、各地域で培われてきた遺産を現地で保存しながら展示することである。各地域にアンテナを置くことは、ミュージアムの利用圏域が住民の生活圏内に及び、利用者が多くなる。また各アソシアシオンのスタッフはアンテナを日常的な活動の拠点とし、学校や自治体と協力しながら管理運営を行っている。

地域の美しい木々を展示する小屋は、1985年にボランティア協会に買い取られた。地下室にはアトリエがあり、通常木工師が仕事をしている。



図7　アンテナ（水車小屋）（左：外観、右：内観）

図7の水車小屋は18世紀に建てられたものである。1981年からこのエコミュージアムのアンテナになった。この石臼の重さは約1,200kgである。上下の石版の間にわずかの隙間を明け、斜めになって、その間に落ちる仕組みになっている。この水車小屋の所有者であるアネット・デルモーさんは、粉引き職人の子孫で、ここで生まれ育った。また水車について記事を書きながら、学校の先生もしていた。ここには年間約3,000人が訪れている。

1823年に建てられた工場は1977年に閉鎖され、1983年にミュージアムとして再生された。この建物はコミューン（市町村）の所有物で、エコミュージアムはコミューンから借りて運営している。1925年までこの工場ではシャンペンのドンペリニョンのボトルを作っていた。その後は香水の瓶など製造していたが、近年の技術革新に取り残され、閉鎖に至った。

（3）教育活動の状況

図8はエコミュージアムで行われている教育活動を多いものから順に並べて，さらに利用者数別に3つに分けて示したものである。最も多く実施

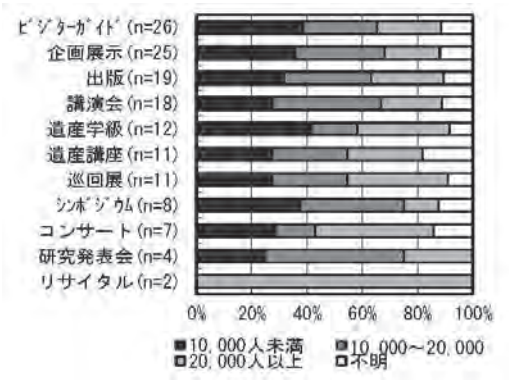


図8　利用者数別教育活動項目（複数回答）
（出典）『博物館教育論』p.153

されている教育活動は「ビジターガイド」で,つぎに「企画展示」となっている。また「遺産学級」と「巡回展」についてみると，利用者数の多いエコミュージアムの占める割合が大きい。

（4）フランスにおけるエコミュージアムの社会的役割

それでは、エコミュージアムがこれらの活動を通じてどのように地域社会と関わっているのであろうか。図9はエコミュージアムの社会的役割について示したもので、最も多い社会的役割は「観光業の促進」である。地域別にみると都市にあるエコミュージアムは「文化・産業遺産の保護」や「地域住民のアイデンティティの育成」に、農村のエコミュージアムでは「観光業の促進」や「こどもたちの環境教育」に重きを置いていることがわかる。

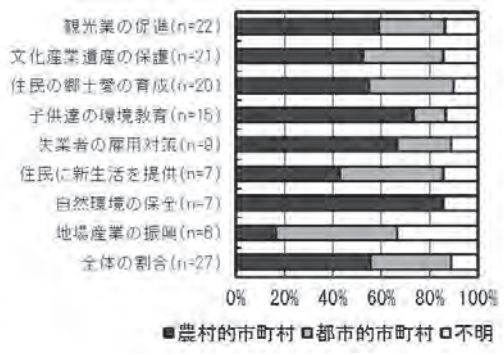


図9　エコミュージアムの社会的役割（複数回答）
（出典）図8に同じ

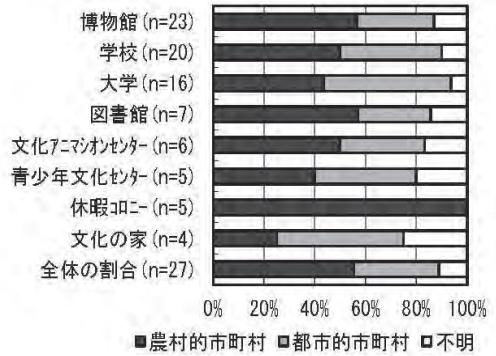


図10　他機関との連携（複数回答）
（出典）図8に同じ

図10はエコミュージアムと他機関との連携について示したものであるが、多いものから順に「博物館」、「学校」となっている。そして地域別にみると特に都市のエコミュージアムは「大学」、農村のエコミュージアムでは「休暇コロニー」と連携を図っている。

ここでエコミュージアムの社会的役割について考えてみると、農村のエコミュージアムでは、休暇コロニーなどと協力して観光業の促進やこどもたちの環境教育を実施して地域振興を図っている。一方、都市では大学と協力して文化・産業遺産の保護や地域住民のアイデンティティの育成に努めることである。

引用・参考文献

Georges Henri Rivière『LA MUSÉOLOGIE』Dunod,1989, p.26
石川宏之「エコミュージアム」『環境キーワード事典』第一法規, 2011年, pp.6403-6408
石川 宏之「エコミュージアムにおける教育活動の特色」『博物館教育論』ぎょうせい, 2012, pp.152-155

パネルディスカッション

鈴木（コーディネーター）――石川先生のお話を聞いて思いだしたのですが、最初に「伊豆ジオMAP」を作ったときは、裏側に「伊豆半島まるごとミュージアム」が載っていました。今日、皆さんにお見せしようとしたら、新しいバージョンには「伊豆半島まるごとミュージアム」は載っていませんでした。アクセスを充実させた結果、「伊豆半島まるごとミュージアム」のくだりは消えてしまったということのようですが、気持ちはまだ生きています。来る方にとって伊豆半島は一つですが、伊豆半島には多様な自然、文化、景色があります。それらをうまく有機的に結び付けて一体感を持ちながら伊豆半島を楽しんでもらいたいというのが、「伊豆半島まるごとミュージアム」の心でした。石川先生のお話にあったエコミュージアムでも、その地域の方が学芸員になって、地域のことを学び、守り、伝え、楽しんでもらえるように意識するということで、エコミュージアムとジオパークが目指すところはかなり近いのではないかと思いました。

また、狩野先生からは、最近の観光客は口コミや人の姿をよく見ているというお話がありました。どうやってその二つをうまく結び付けていきながら、伊豆半島ジオパークあるいは伊豆半島地域における観光を盛り上げていったらいいのか、また、そのために私たちに何ができるかということを考えながら、パネルディスカッションを進めていきたいと思います。

本日は、実際に伊豆半島で広域観光を手掛けている代表として、伊豆観光推進協議会の三好専務理事にお越しいただきました。パネルディスカッションに先立って、三好さんから自己紹介も兼ねて、伊豆観光推進協議会の取り組みについてお話しいただきたいと思います。よろしくお願いします。

三好――伊豆観光推進協議会の三好です。伊豆観光推進協議会の概要と、私が知っている伊豆の現状と課題をお話ししたいと思います。

伊豆観光推進協議会の目的は、伊豆半島および伊豆地域を国内外に宣伝し、知ってもらい、そして来てもらうことで、伊豆の観光経済の発展を図ることです。加盟団体は沼津市から下田市、函南町から松崎町まで、伊豆半島の7市6町です。さらに、各市町の観光協会、旅館組合、それから東海バスや伊豆急、JR東日本といった交通事業者が一体となって伊豆をPRしています。

さまざまな事業を行っていますが、例えば今日（1月31日）は東京―伊豆急下田間を、伊豆の食材を使った前菜、メイン、デザートなどが楽しめる列車を走らせています。これは伊豆観光推進協議会とJRがタイアップして、伊豆の物産を知っていただくために行っている事業です。また、2月18日にはスイーツ号を、3月には利き酒号を走らせようと企画しています。

静岡県の来遊客の現状は、地域によるものの、観光者数は若干の増加あるいは横ばいです。また、宿泊客数は横ばいあるいは減少傾向にあります。そして、地域によっては関東近隣からの観光客が多く、遠方からの観光客が少ないのが現状です。それから、外国からの来訪客の比率が低いことも挙げられます。

各観光地の取り組みを見ると、やはり各観光地独自の動きが多いことが分かります。しかし、先ほど狩野先生がおっしゃったように、伊豆は一つです。その中に伊東市や東伊豆町、河津町といったまだ知られていない小さな市町村があります。ですから、「伊豆に行ってきた」という話は皆さんもよく聞くと思いますが、まずは伊豆が一体となれるように連携を強めていかなければならないと思います。

また、皆さんもご承知かと思いますが、観光シーズンにおける交通渋滞は、観光客にとっては非常に大きな時間の損失になります。そういうデメリットもあるというのが現状ではないか

と思っています。それを解決するためには、やはり観光する範囲を拡大しなければいけません。そして、遠方からの旅行者を増加させる必要もあります。例えば富士山静岡空港を利用したツアーなどを考える必要もあるでしょう。それから、これは私たちだけではなかなかできないことですが､周辺観光地までのアクセスルートの整備を働き掛ける必要もあるのではないかと思っています。

さらに、やはり伊豆の多様な観光資源を活用しなければなりません。川、海、山、文化、産業など、地域の特徴ある拠点をストーリー化し、点在する観光地拠点を一つの新しいツーリズムとして、魅力を創造していく必要もあるかと思っています。それから、サービスエリア、パーキングエリア、道の駅など、地域づくりのための多目的拠点を今まで以上に活用していくことも課題だと思います。伊豆地域がそれぞれの特徴を生かしながら連携することで、伊豆半島の大きな魅力を引き出していくことができると思っています。

もう一点お話ししたいのが、訪日外国人についてです。日本政府観光局（JNTO）で発表されていますが、2014年1月から12月までの訪日外国人数は1341万3600人でした。2003年に小泉政権の下でビジット・ジャパン・キャンペーンが始まってから今年でもう12年になりますが、これは過去最多です。また、2015年には1500万人超を目指すという話もあるわけですが、訪日外国人のうち一番多いのが台湾からで、282万9800人です。これは前年比で28パーセントの増加です。2位は韓国の275万5300人で、12.2％の増加です。さらに驚くのが3位の中国で、これは240万9200人で83.3％の伸びです。この伸びの理由は、ビザの緩和、免税品の拡大による買い物客の増加、円安傾向です。国はこの三つがそろったことで外国人観光客が増えたと分析しているようです。

強調したいのは、このお客さんたちがどこへ行っているかです。皆さんもご存じだと思いますが、ゴールデンルートといわれる東京、京都、大阪に集中しています。従って、これを地方にどのように誘導するかが一つの課題です。伊豆にはどれだけの外国人が来ているかというと、2013年のデータでは、熱海には1万6115人、伊東には2万9753人、東伊豆には5036人、河津には499人、南伊豆には126人が訪れています。やはり外国人の比率は低いです。これから超高齢者社会になるわけですから、やはり外国人のお客さんを大事にしなければなりません。伊豆半島のジオパークが世界認定されれば必ず世界からお客さんが来ますから、世界でも宣伝しなければなりません。

一例を挙げると、外国人に非常に注目されているのが水上温泉です。これはあるニュージーランドの方がみなかみ町の雪質などを気に入ってそこに住むようになり、彼によって現地の魅力がネットを通じて情報発信されたからです。日本の四季が徹底的にPRされたことで、かなり観光客が増えています。ですから、やはりPRの仕方で変わるのではないかと思います。

それから、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。みずほ総合研究所、三菱UFJリサーチ＆コンサルティング、野村総合研究所の日本3大シンクタンクによれば、1000億円の経済効果があるそうです。例えばタクシーは33億円、バスは45億円、鉄道は7億円と試算されています。日本国内も重要ですが、これからは海外の方の誘客も重要だということです。

鈴木――早速、石川先生にご質問します。ジオパークの取り組みとエコミュージアムの取り組みはよく似ているという話があったと思いますが、石川先生はジオパークが専門ですから、ジオパークに触れる機会も随分増えてきていると思います。そこで、ジオパークとエコミュージアムに違いがあれば、教えていただきたいと思います。また、ジオパークはエコミュージアム

に比べて後発の取り組みですが、エコミュージアムではうまくいかなかったことでも、ジオパークではうまくいったケースもあるかと思います。それについても教えてください。

それから、住民参加を非常に重要視されていましたが、住民が参加するモチベーションはどこから来ているのでしょうか。

石川――僕がエコミュージアムに携わったのは1995年ごろです。ようやく日本にもエコミュージアムが紹介されて、ちょうど僕の母校である横浜国立大学の研究室が日本エコミュージアム研究会の事務局をやっていたこともあり、その研究会のお手伝いをしていました。

ジオパークで素晴らしいと思ったのは、やはりネットワークです。日本ジオパークネットワークを設立して、糸魚川市長が会長になっています。それから、認定審査と継続審査があって、常にスキルアップしていく仕組みが整っています。その二つが優れていると思いました。

島原半島ジオパークと洞爺湖有珠山ジオパークの両者は、実は日本で最初にできたエコミュージアムがある山形県朝日町へ視察に行っています。そして、後に世界ジオパーク認定の第一号になったわけですが、そこで思ったのが、エコミュージアムはその理念をどうやって実現し、スキルアップしていくところが不十分だったということです。ジオパークの世界認定の仕組み、4年後の再審査によって問題点を改善していく仕組み、それからネットワークをつくりながら互いの職員を交流させてスキルアップする仕組みは、日本のエコミュージアムができなかった点だったと、今振り返って思います。

住民参加という点では、ジオパークではジオガイドが活動しています。ジオガイド交流会や全国的な研修なども始めており、そういったネットワークは素晴らしいと思います。ただ、地域で地元の団体とジオガイドがどのように交流しているかという点は気になります。山陰海岸や洞爺湖有珠山、島原半島ジオパークを見ていると、推進協議会の中では結構つながっているのですが、他の郷土史研究会や地縁的な自治会などとどう結び付いているかというところに課題があると思います。フランスではどこにでも郷土史研究会のようなアソシアシオンがあり、リタイヤした小中学校の先生などのグループやエコミュージアムのコンセルヴァトゥール（conservateur）という学芸員的な人がコーディネーターをして、地元に働き掛けながらアンテナといわれるサテライトを管理・運営しています。そうやって地域住民を巻き込んでいっている点が、フランスのエコミュージアムは優れていると思いました。

鈴木――ありがとうございます。伊東市にはもうすぐ伊豆高原駅の中に伊東ビジターセンターができます。おそらく東伊豆で一番大きなビジターセンターになると思いますが、そういうところでエコミュージアムのうまくいった事例なども参考にしながら取り組みを進めていければと思います。

次に、狩野先生に質問します。ジオガイドをはじめとしたジオパークで活動している方と他団体の交流は非常に重要かと思います。先ほど狩野先生から、熱海では若者層の観光客が増えているという話がありました。彼らはいずれリピーターになっていくと思うのですが、そのためには面白かったという体験や周りの人たちの口コミも非常に重要な要素です。

それでは、熱海では地域の方が観光客に伝えていくための取り組みとしてどういうことが行われているのか、あるいはこういうことが行われたらいいのではないかということがありましたら、お聞かせください。

狩野――観光分野で言うと、実は最近、住民も観光資源であるという考え方が出てきているの

です。つまり、ガイドや諸団体の方々がジオパークなどの観光活動を盛り上げることも大切なのですが、そういった特別な活動をしている人だけではなく、街角にいる人たちもリピーターを増やすのにとても重要な役割を果たすということです。

例えば熱海で行った調査では、アンケートの自由記述欄に熱海の良いところと悪いところを書いてもらったのですが、最初のころは「タクシーの運転手が非常に良くなかった」「お店の人がぞんざいだった」といった書き込みがちらほらありました。しかし、2013年、2014年、特に2014年1月と6月には、「熱海は人が親切だ」「タクシーの運転手さんの説明がとても良かった」といったことがたくさん書き込まれるようになりました。お店の人が親切に対応してくれるだけでなく、道に迷ったとき、あるいはおいしいものなどを訪ねたときに街角の人が教えてくれることが、とても高評価を得ています。

特に観光においては、地元のトリビアというか、自分だけが知ることができた地元の情報が観光客の満足度を高めるということが研究で分かっています。熱海がそのように変わったのは、今は活動が下火になっていますが、「熱海温泉玉手箱（オンたま）」という取り組みによるものです。年に2回、観光客だけではなく地元の人たちをも対象として、地元住民が知らない場所を回ったり、おいしいものを食べたりするという活動を3〜4年続けたのです。それによって、地元の人たちも知らなかったお店や行事などを体験し、地元住民が熱海はいいところなのだと自ら思うようになり、街角で訪ねられたときに、お勧めの場所や熱海はこんな町だということを、自信を持って答えられるようになったのです。それがとても良い効果を生んでいると思います。

ハワイは観光大国ですが、ハワイが今のようになるまでにも、同じような取り組みが行われました。小学生のころから、自分たちの地域は観光で食べていくこと、観光客をきちんともてなさなければならないことを伝え、そして自分たちの地域の良さを教え込んでいったのです。そういったことを教育された子どもたちが大学生あるいは社会人になったころから、ハワイは観光で食べていけるようになったと報告されています。つまり、特別な活動に参加するのではなく、地元を知って地元を好きになること、そしてそれを来た観光客に伝えていくことが、観光客の満足感を高めていくと思います。

ですから、ジオパーク協議会の方々も、ガイドの養成だけでなく、地元の人たちに参加してもらって良さを伝える取り組みをしていただければ、体験者はそれをすごく感動的に伝えられるので、口コミでどんどん広がっていくのではないかと思います。

鈴木——ありがとうございます。ガイドはもちろんですが、それこそ売店に勤めている方も含めて、地域に住んでいる方に地域の良さを分かってもらえるように発信していくことが大事なのだと思います。

先ほど三好さんから、伊豆半島は広い地域ですが、それぞれの地域の特徴と良さを生かしながら、ストーリー立てて地域をつないでいく必要があるというお話があったと思います。地域の特徴を生かしながら観光客の方に伝えていくのはなかなか難しいことだと思いますが、そういった取り組みの事例があれば教えていただきたいと思います。

三好——特別な事例というわけではありませんが、やはり一つの観光地に最低でも四つの条件が必要だと思います。その条件とは、ミッション（中長期的あるいはタイムリーな計画）、エモーション（感動）、サプライズ（驚き）、ホスピタリティ（おもてなし）です。この四つが観光地づくりには必要だと思っています。伊豆半島で言えば、熱海市から伊東市を通って下田市まで、それぞれが風光明媚で特徴がたくさんあります。その町がこの四つを守り、伊豆が一体となっ

てそれを宣伝していくことで、伊豆半島そのものが立派なエコミュージアムになると思います。

鈴木――ありがとうございます。最後に、石川先生からは地域全体をミュージアムと捉えたときに伊豆半島に期待すること、狩野先生からは最近の観光客の動態を見据えたときに観光客の受け皿としてのジオパークに期待すること、三好さんからは伊豆観光推進協議会として活動する中でジオパークに期待することについて、一言ずつお話しいただきたいと思います。

石川――今年の夏ごろに、世界ジオパークネットワーク加盟認定に向けて伊豆半島ジオパークでは、世界ジオパークネットワーク（GGN）の審査員が日本に来ます。そのときにGGNが一番気にすることは、やはりジオ的な要素です。その次に自然生態的なものや人間・社会環境的なもの、歴史などに展開していくのではないかと思いますが、認定においてはまずジオを強調しなければいけません。ですから、今回はジオガイドを中心としてジオ的な活動実績をプレゼンテーションしていくことが重要ではないかと思います。

ただ、4年後、8年後の継続審査に向けては、先ほど言った自然関係の団体や小中高校の教師など､地元で活動をする市民団体に徐々に裾を広げていき､厚みを持たせていく必要があります。今後の中長期計画で段階的に厚みを増していければ、結果的にはエコミュージアムを超えた素晴らしいものができてくるのではないかと思っています。そういう意味でも今後に期待していますし、静岡大学にできることがあれば、ぜひこれからも連携していきたいと思っています。

狩野――とにかく伊豆に観光客を呼ぶための仕掛けの一つとしてジオパークには期待しているわけですが、ジオパークを強調すると、間口が狭まってしまうということもあります。観光客をいかに呼びこむかという点では、2年ほど前から起こっている絶景ブームを利用することが有効でしょう。ネットで絶景の紹介を見て現地を訪ねるのがブームで、絶景の写真集や旅行記も数多く出版されています。霧島の例でも言いましたが、ジオサイトは景色や自然が素晴らしいところがウリですから、まずはそれで観光客を集め、それから成り立ちなどのミニ知識を紹介するという形で誘客していくといいと思います。そして､初めてジオパークを訪れた人がもっと知りたいと思えるように、ガイドの人たちに次回に向けたお勧めを必ず付けてもらうようにすると、先ほどから言っているような広域の視点が広がります。自分の地域だけでなく、こちらも比較で見ると楽しめますよという形で案内していくと、リピーターが増えていくのではないかと思います。

それから、大したものでなくてもいいのですが、集める楽しさを用意してはどうかと考えます。ジオサイトに行くと記念品がもらえるようにして、特に身に付けて人に見せられるものがいいと思うのですが、それが行くたびに1個ずつ増えていくようにすると、集める楽しさが生まれます。例えば缶バッジにジオのロゴを入れて、ジオパークの地図は地域や成り立ちによって色分けしてあったりしますが、それに沿って缶バッジを色分けしてはどうでしょうか。観光客がそれを付けて参加すると、ガイドの方も、初心者が多いのか、マニアックな人が多いのか、あるいはどの地域を訪れたのかということが分かるので、それに応じた知識を提供することができます。そのようにすると、ますますリピーターが増えていくのではないかと思います。観光資源として景色（ジオ）をウリにするという点で、ジオパークには非常に期待できるのではないでしょうか。

三好――伊豆半島ジオパーク推進協議会と共に、伊豆の観光推進協議会も9月の世界認定に向

けて努力・協力していきたいと思っています。認定されれば、伊豆半島の付加価値が上がります。ジオというと大きく教育と観光に分かれると思いますが、このジオパークをいかに観光振興に当てるかが私の役目であり、それを皆さんと共に考えていきたいと思っています。

鈴木――ありがとうございます。三好専務がおっしゃったように、ジオパークはその地域の方が伊豆半島の良さを理解した上で、それを使って観光業、あるいは農業などの一次産業にも生かしていく取り組みです。今日はその中でも観光に焦点を当ててお話を伺いました。いろいろなお話があったと思います。これから各地にジオパークビジターセンターもできていきますが、それらを地域の皆さんが活躍できるような場にしていきたいとも思っていますので、ぜひこれからもご協力いただけたらと思います。





静岡市北部生涯学習センター美和分館における課題解決支援

概要

静岡市北部生涯学習センター美和分館は、地域課題解決支援プロジェクト応募の前から、利用者地域の潜在的なニーズが把握できていないこと、利用者アンケートを実施しても統計的な分析が十分できていないことを課題としており、利用者以外の地域住民、児童・生徒をも対象とした大規模な調査を企画していました。

その際、平成20年度に静岡市葵生涯学習センターが実施したニーズ調査を参考にし、同調査の企画・分析に協力した静岡大学に協力要請があり、地域課題解決支援プロジェクトへの応募につながりました。アンケート調査の概要・分析結果は、イノベーション社会連携推進機構・地域連携生涯学習部門の研究紀要（16・17号）に掲載され、今回の成果報告書にも再掲します。

調査報告の執筆は、静岡市北部生涯学習センター美和分館•小澤拓真、静岡大学イノベーション社会連携推進機構教授・阿部耕也が担当していますが、プロジェクト応募から現在までの連携において、同分館の望月勇平前センター長、柳本恭志センター長が主導され、アンケート調査の企画・実施・データ入力においては、同分館の市川夕記子、福島梨紗子、小松 眞、繁田良男、玉川美奈、中野優子の各氏に協力をいただきました。

調査結果については、被調査者として協力いただいた地域住民にも伝えるため、平成26年6月18日開催の、みのり大学美和学級「市民配布アンケートの結果による考察」として発表され、約60名の受講者がありました。

さらに、静岡大学・生活協同組合ユーコープ・静岡市北部生涯学習センター美和分3者による連携講座「食品化学の不思議」（平成27年2月）を企画・開催するなど、ニーズ調査の結果を活かして、一層充実した学びの機会を地域に提供し、地域コミュニティ活動の推進につなげようとしています。

調査報告

生涯学習施設と地域をつなぐために（Ⅰ）

――静岡市北部生涯学習センター美和分館の利用状況と意識調査から――

1．問題設定

本稿の目的は、平成25年度に静岡市北部生涯学習センター美和分館によって企画・実施され、静岡大学イノベーション社会連携推進機構・地域連携生涯学習部門が分析に協力した「アカデ美和と地域をつなぐアンケート」において収集されたデータをもとに、地域住民の生涯学習機会を提供する施設の利用実態、地域住民が抱く期待やイメージ等について検討することにある。

北部生涯学習センター美和分館が設置されているアカデ美和は、静岡市葵区美和地区(旧美和村)に属する4学区の住民より「地域の世帯数・人口が増加するなか、それに対応した社会資本の整備や住民サービスは著しく立ち遅れている」という課題意識のもとに出された「旧美和村地区のコミュニティ推進の拠点となる学習・行政サービス・福祉等複合施設」を、という要望を受けて建設された。

地域住民の要望に応えるため、平成21年9月の開館以来、生涯学習・社会教育事業を実施してきたが、これまでの事業の企画は職員が利用者に接するなかで得た知識・経験・ニーズに基づいており、施設利用者以外のニーズの把握が出来ていないこと、統計的なデータとしてのニーズが把握しきれていなかったことなど、いくつかの反省点がある。また、利用者の平均年齢が高く、サークル存続等のため新規利用者の獲得が課題となっている。そこで、平成26年に5周年を迎えるにあたり、施設利用者だけでなく、幅広い年代層の地域住民へ社会教育学習及び生涯学習教育に関する意識調査を行い、上記に述べた課題の解決策を見出すため、地域住民向けのアンケート調査を企画・実施することとした。

アンケート調査の企画にあたっては、平成20年度に静岡市葵生涯学習センターで実施された調査[(1)]が参考となり、同調査の企画・分析に協力した静岡大学へ協力要請があった。担当した静岡大学イノベーション社会連携推進機構・地域連携生涯学習部門の協力のもと、調査票が作成された後、美和分館によって配布・回収・データ入力が行われた。データ分析にあたっては、美和分館の望月勇平センター長から静岡大学に「地域課題解決支援プロジェクト(2)」への応募というかたちで再度協力要請があり、データ集計・分析に協力し、調査を両者による共同作業として実施することとした。

2．調査の概要

本調査の概要は以下の通りである。

(1)調査の内容

＜地域住民向け＞

基本属性

［年代・性別・職業・家族構成・居住学区］

調査項目

アカデ美和について［利用歴、利用目的及び未利用の理由、生涯学習センターへの満足度］

アカデ美和以外の利用歴
生涯学習センターへのイメージ
興味のある学習分野について
参加可能時間帯について
求める広報ツールについて
生涯学習センターが力を入れるべきことについて

＜児童・生徒向け＞

基本属性

［学年・性別・家族構成・居住学区］

調査項目

アカデ美和について［利用歴、利用目的及び未利用の理由］
アカデ美和以外の利用歴
興味関心について
生涯学習センターの事業の認知度について

(2) 調査設計

＜地域住民向け＞

・調査地域　安倍口・美和・足久保・松野学区
・調査対象　安倍口・美和・足久保・松野学区住民
・標本数　5,316戸（全戸調査）
・調査期間　平成25年9月1日～30日
・調査方法　安倍口・美和・足久保・松野学区自治会連合会会長を通じて、各町内・自治会会長へ配布及び回収を依頼

＜児童・生徒向け＞

・調査地域　安倍口・美和・足久保・松野学区
・調査対象　調査地域内に所在する小中学校に通う小学4年生以上の児童・生徒
・標本数　641人（全数調査）
・調査期間　平成25年9月1日～30日
・調査方法　調査地域内各小中学校へ配布及び回収を依頼

表1　回収結果

	配布数	有効回収数	有効回収率
近隣住民	5,316	1,815	34.1%
児童・生徒	641	583	90.9%

3．調査結果

今回実施したアンケート調査は、地域住民向け・児童生徒向けの2種類である。本稿では地域住民向けアンケートの考察を主に行う。

(1)回答者の属性

回答者の属性は以下の通りである。

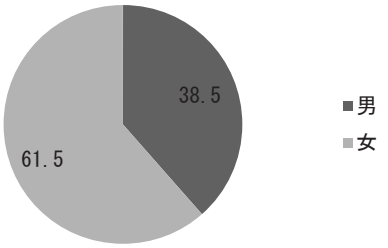


図1　回答者の性別

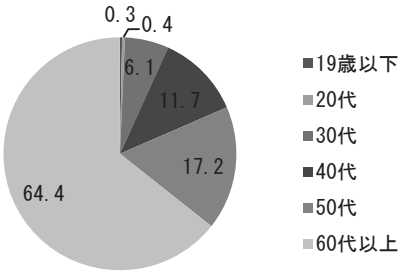


図2　回答者の年代

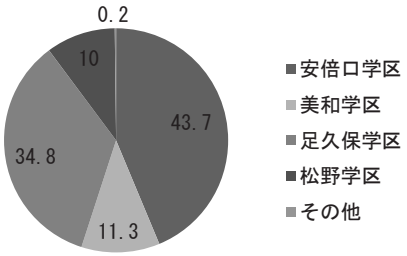


図3　回答者の居住学区

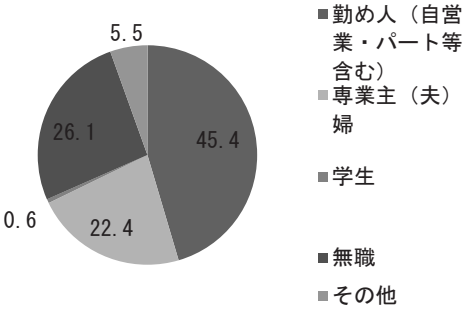


図4　回答者の職業･生活形態

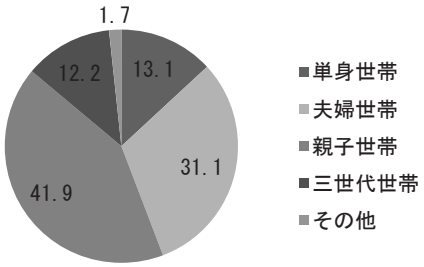


図5　回答者の家族構成

性別では、男性が4割弱、女性が6割強で、女性が15％ほど多い。年齢別では60代以上が6割強を占め最も多く、次いで50代が17.2％、40代が11.7％、30代が6.1％と続く。残念ながら20代以下についてはサンプルがほとんど得ることが出来なかった。居住学区は、安倍口学区が43.7％と最も多く、足久保学区34.8％、美和学区11.3％、松野学区10.0％と続くが、学区外からの回答が若干数得られた。家族構成別では、親子世帯が41.9％と最も多く、次いで夫婦世帯31.1％、単身世帯13.1％、三世代世帯12.2％、その他1.7％と続く。

(2)調査項目

＜アカデ美和の利用経験＞

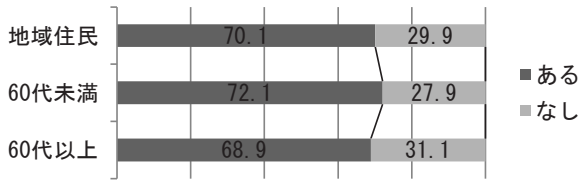


図6　アカデ美和の利用経験

アカデ美和の利用の利用経験について尋ねたところ、全体では「ある」との回答が70.1％となっている。年代層別では大きな差は見られず、多くの地域住民に利用されていることが分かる。

＜利用目的＞

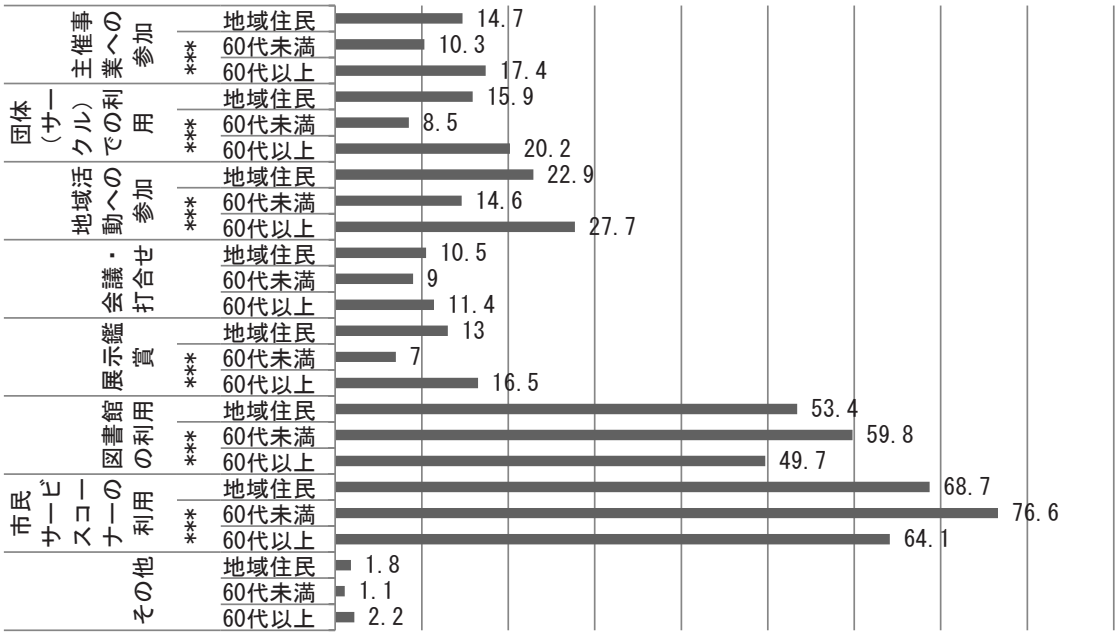


図7　アカデ美和の利用目的

アカデ美和の利用経験が「ある」と答えた被調査者を対象に利用目的について尋ねた。全体としては、「市民サービスコーナーの利用」（68.7％）が最も多く、次いで「図書館の利用」（53.4％）となっており、主たる利用目的となっている。生涯学習センターの貸室利用では、「地域活動への参加」（22.9％）、「団体（サークル）での利用」（15.9％）、「会議・打合せ」（10.5％）となっている。生涯学習センターが行う「主催事業への参加」は14.7％に留まった。

年代層別にみると、回答に差が見られるが、星印（*** 0.1％水準で有意 ** 1％水準で有意 * 5％水準で有意）がついている項目は、統計的に有意な差がみられたものである。「主催事業への参加」から「展示鑑賞」にかけての生涯学習センターの利用を目的として回答したのは総じて60代以上の層が高くなっており、「図書館の利用」、「市民サービスコーナー」の利用は全体としても総じて高いが、60代未満の層が利用の多いことが分かり、現状の生涯学習センターの主たる利用者層は60代以上の層であることが確認できる。

＜アカデ美和を利用しない理由＞

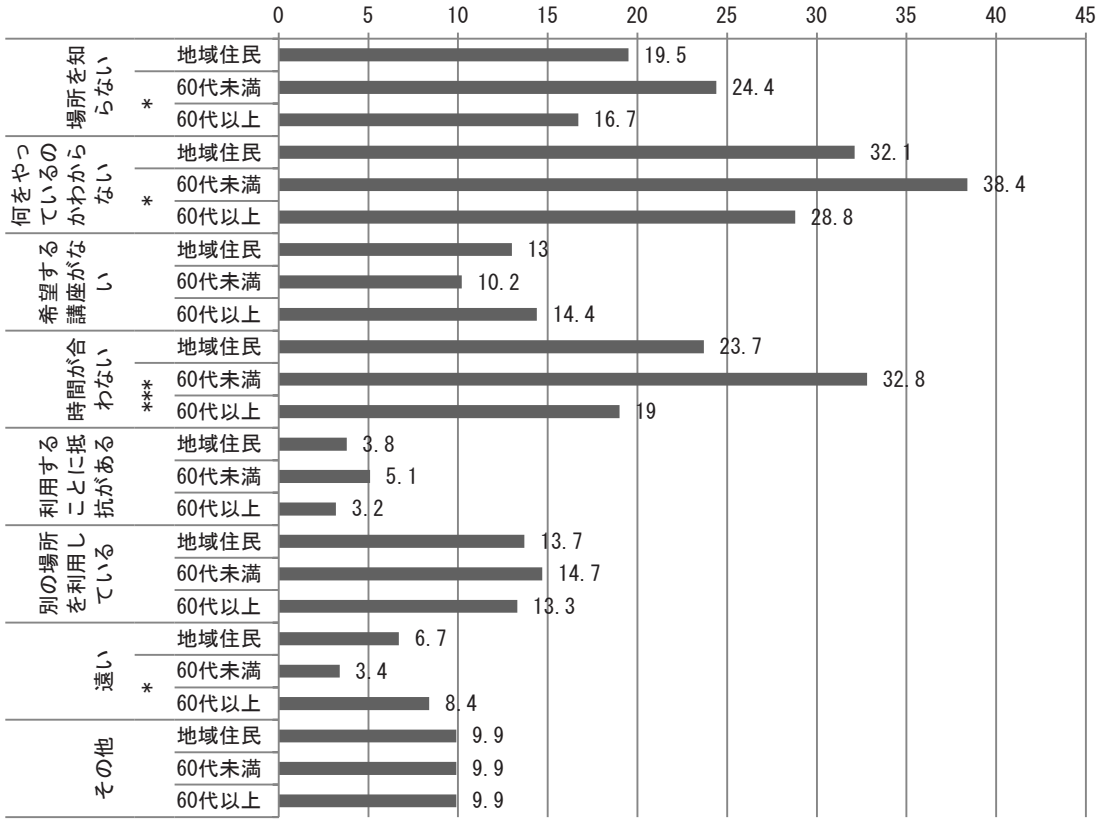


図8　アカデ美和を利用しない理由

アカデ美和の利用経験が「ない」と答えた被調査者を対象に未利用の理由について尋ねた。全体としては、「何をやっているのかわからない」（32.1%）が最も多く、次いで「時間が合わない」（23.7%）、「場所を知らない」（19.5%）といった回答が多く、かつ年代層で比較した際に統計的な有意差が見られている。

＜北部生涯学習センター美和分館の管理・運営に対する満足度＞

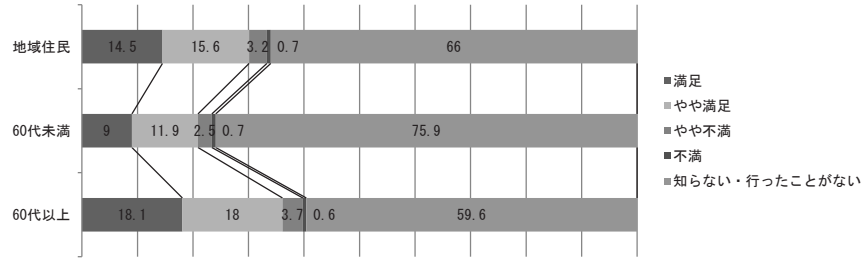


図9　北部生涯学習センター美和分館の管理・運営に対する満足度

北部生涯学習センター美和分館の管理・運営に対する満足度について尋ねた。総じて、「知らない・行ったことがない」の回答が最も多く、全体では66.0%に上る。利用経験が少ない60代未満の層と利用経験が多い60代以上の層で比較すると「満足」・「やや満足」の回答がそれぞれ9.1%、6.1%多く、「知らない・行ったことがない」の回答が16.3%少なくなっている。

複合施設「アカデ美和」は多くの地域住民に利用されていることがわかる反面、その主たる利用目的は、図書館や市民サービスコーナーの利用であり、大多数の地域住民にとっては生涯学習センター満足度に対して回答をするほどの利用を得られていない現状がある。多くの図書

館・市民サービスコーナーの利用者に向けて、ニーズや課題意識にあった生涯学習センターの取り組みの実施・周知を強化していくことがまず必要であるとともに、「コンサート」をはじめ「わくわく劇場」や「アカデ美和まつり」などの来館を促すきっかけとなるような事業企画を行い、老若男女が参加しやすい雰囲気づくりを醸成していく必要がある。あわせて、複合施設であるメリットを活かし、図書館という場を活用した広報の手法とそのための連携関係の構築を図る必要がある。アカデ美和を未利用の理由として最も多いものが「何をやっているのかわからない」というものである。「広報しずおか」を除けば、地域に対して複合施設内で独自の広報活動を行っているのが生涯学習センターのみであることを踏まえ、地域へ施設情報を伝えていくことは、生涯学習センターの活動だけでなく、アカデ美和全体の認知度向上へと繋がるものと考えられる。また、評価をした回答者のおよそ10％が「やや不満」・「不満」と回答しているという課題がある。

＜アカデ美和以外の施設の利用経験＞

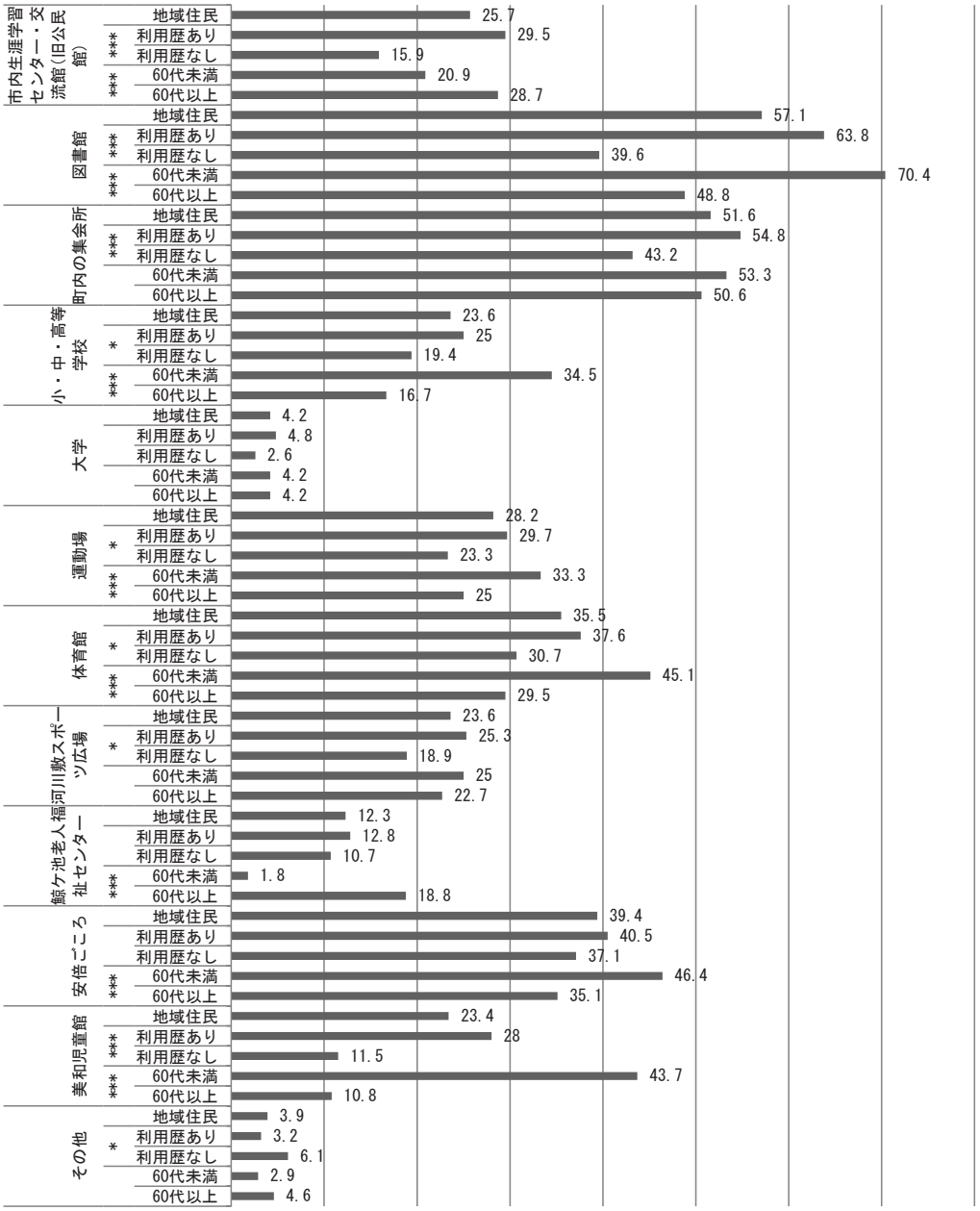


図10　アカデ美和以外の施設の利用経験

アカデ美和以外の利用経験について尋ねた。全体として最も多いのは「図書館」（57.1％）であり、次いで「町内の集会所」（51.6％）となる。美和地域周辺に設置されている「安倍ごころ」（39.4％）や西ヶ谷総合運動場をはじめとした「運動場」（28.2％）、「体育館」（35.5％）、「河川敷スポーツ広場」（23.6％）、「美和児童館」（23.4％）や「小・中・高等学校」（23.6）が中位を占めている。アカデ美和の利用経験のある層とない層で比較した場合、多くの項目で利用経験のある層がない層の数値を上回っており、「鯨ヶ池老人福祉センター」・「安倍ごころ」の項目を除いては、統計的な有意差がみられる。とはいえ、ここでみてきたような利用歴の有無による差が、利用したことで生まれた相違なのか、そもそもこういった施設を利用していることによりアカデ美和の利用に相違として表れているのか、この点について確認するためにはさらなる分析が必要となってくると思われる。しかしながら、現状でアカデ美和をはじめとするこうした施設を利用していない地域住民が、北部生涯学習センター美和分館や中央図書館美和分館を利用することを通じて、美和地域に限らず、市内の生涯学習活動・まちづくりの振興に繋がっていくものであるともいえ、アカデ美和単体の施設の利用率向上だけに留まらない意義であると言えよう。

また、各施設の設置目的、利用方法、立地・アクセスは様々であり、一様に生涯学習センターと比較することはできないが、図10にあるように年代層による施設の利用状況の差異がみられており、チラシの配架依頼等の広報活動や事業企画について示唆的である。今回のアンケートにおいて、「大学」が最も回答が少ないものとなったが、地域と市内各大学との物理的な距離の問題があると考えられる。大学との連携した講座を企画し、高等教育機関の有する高い専門性活かした講座の実施を通じて、学びの機会の充実を図っていく必要がある。

＜アカデ美和の施設イメージ＞

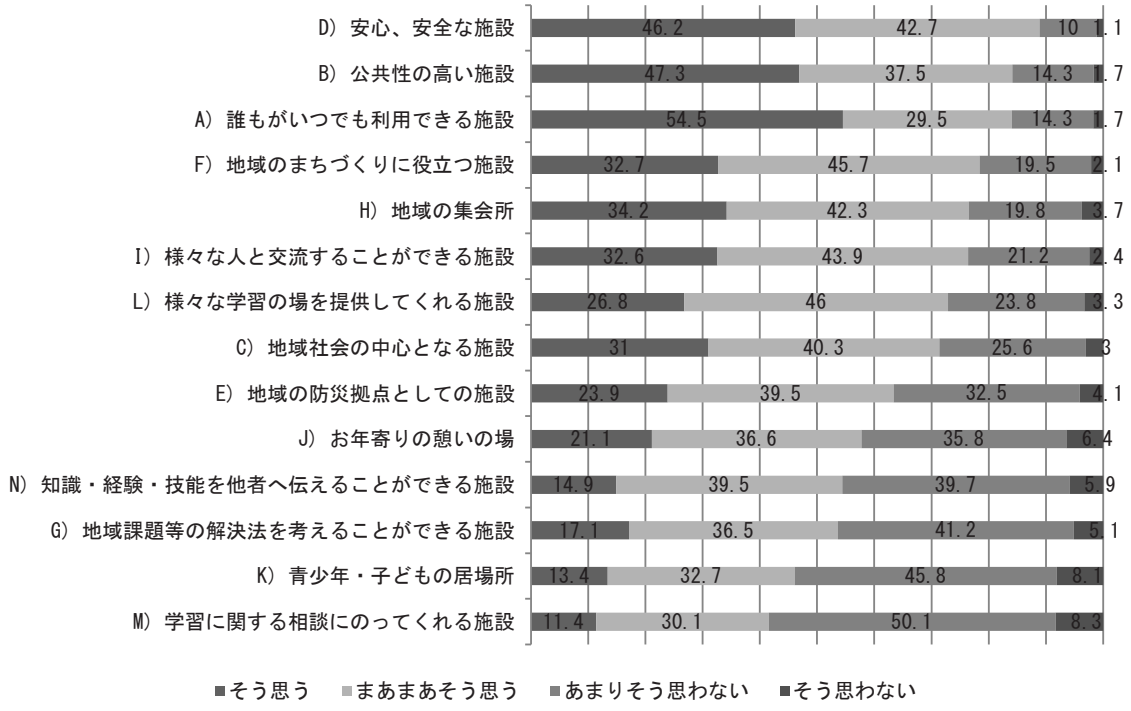


図11　生涯学習センターのイメージ

表2　アカデ美和のイメージ（属性別）

地域住民	そう思う･まあまあそう思う	６０代未満	そう思う･まあまあそう思う	６０代以上	そう思う･まあまあそう思う
D）安心、安全な施設	88.9	D）安心、安全な施設	89.9	D）安心、安全な施設	88.2
B）公共性の高い施設	84.8	B）公共性の高い施設	83	B）公共性の高い施設	85.8
A）誰もがいつでも利用できる施設	84	A）誰もがいつでも利用できる施設	81.9	A）誰もがいつでも利用できる施設	85.3
F）地域のまちづくりに役立つ施設	78.4	F）地域のまちづくりに役立つ施設	80.3	I）様々な人と交流することができる施設	79.4
H）地域の集会所	76.5	H）地域の集会所	78.2	F）地域のまちづくりに役立つ施設	77.2
I）様々な人と交流することができる施設	76.5	L）様々な学習の場を提供してくれる施設	73.1	C）地域社会の中心となる施設	75.8
L）様々な学習の場を提供してくれる施設	72.8	I）様々な人と交流することができる施設	71.2	H）地域の集会所	75.3
C）地域社会の中心となる施設	71.3	J）お年寄りの憩いの場	65.8	L）様々な学習の場を提供してくれる施設	72.6
E）地域の防災拠点としての施設	63.4	C）地域社会の中心となる施設	64.6	E）地域の防災拠点としての施設	64.3
J）お年寄りの憩いの場	57.7	E）地域の防災拠点としての施設	62.1	G）地域課題等の解決法を考えることができる施設	55
N）知識・経験・技能を他者へ伝えることができる施設	54.4	N）知識・経験・技能を他者へ伝えることができる施設	56.5	N）知識・経験・技能を他者へ伝えることができる施設	52.8
G）地域課題等の解決法を考えることができる施設	53.6	G）地域課題等の解決法を考えることができる施設	51.6	J）お年寄りの憩いの場	52.4
K）青少年・子どもの居場所	46.1	K）青少年・子どもの居場所	48.9	K）青少年・子どもの居場所	44.1
M）学習に関する相談にのってくれる施設	41.5	M）学習に関する相談にのってくれる施設	38.4	M）学習に関する相談にのってくれる施設	43.8

「美和分館をどのような施設だと思うか」を15項目別に「そう思う」から「そう思わない」までの4件法で尋ねた。「その他」を除く14項目について、「そう思う」・「まあまあそう思う」を合算した数値の大きい順に並べたグラフと「そう思う」・「まあまあそう思う」の数値を合算し、全体・年代層別に数値の大きい順に並べた表である。年齢層に関係なく「安心・安全な施設」・「公共性の高い施設」・「誰もがいつでも利用できる施設」・「地域のまちづくりに役立つ施設」という項目が上位にきている反面、「知識・経験・技能を他者へ伝えることのできる施設」・「地域課題等の解決法を考えることのできる施設」・「青少年・子どもの居場所」・「学習に関する相談にのってくれる施設」の項目は下位に集まっている。

中位の項目に目を向けると年齢層によって差異が見られる。まず、「お年寄りの憩いの場」の項目に目を向ける。60代未満の層の「そう思う」・「まあまあそう思う」の数値の合算で65.8％に上るが、60代以上の層だと52.4％にとどまっている。次に「様々な人と交流することが出来る施設」・「地域社会の中心となる施設」を見ていく。「様々な人と交流することが出来る施設」・「地域社会の中心となる施設」ともに60代以上の層と60代未満の層では、60代以上の層の方が上位に位置しており、10％程度の差がみてとれる。

施設の設置目的である「市民の自発的な学習活動を支援することにより、学習活動を通じて地域の交流及び連携を図り、もって市民主体のまちづくりを推進する」ことに関連する「様々な人と交流することが出来る施設」や「知識・経験・技能を他者へ伝えることのできる施設」といった項目が中位に位置し、施設本来の役割を果たすべく生涯学習センターが実施している活動が地域住民へ十分に浸透しているとは言い難い。未利用の理由で「何をやっているのかわからない」との回答が最も多かったことにも通じるが、生涯学習センターの情報発信に力を入れていくと同時に、施設本来の役割に立ち返り、事業の実施をすることが重要である。また、「学習に関する相談にのってくれる施設」が一番低い数値であったことに対しては、学習相談会の実施や職員の情報収集およびスキルアップを図りたい。また、60代未満の層にとっては、「お年寄りの憩い場」としてのイメージが60代以上の層と比べ相対的に強いことが、こうした世代の生涯学習センター利用が低い一因とも推測できる。まずは、参加しやすい講座をきっかけとして来館しやすい雰囲気づくりを行うことが重要だと考えられる。

＜学習ニーズ：興味のあるテーマ＞

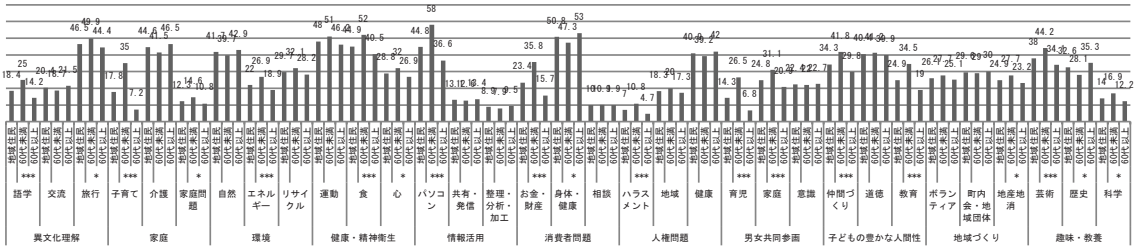


図12　学習ニーズ：興味のあるテーマ

興味関心について尋ねた。最も多いのは「健康」、「運動」、「旅行」、「食」、「パソコン」に関する分野である。年代層別に比較したときに、ほとんどの項目で60代未満の層が60代以上の層を上回っているが、大きな差異が見られるのは60代未満の層で「パソコン」や「語学」といったスキルアップにつながる項目、「子育て」、「育児」、「仲間づくり」、「お金・財産」、「旅行」、「エネルギー」、「リサイクル」といった実生活に直結してくる項目と「芸術」分野である。

表3　生涯学習センターの利用希望日時

		月	火	水	木	金	土	日
午前（9 時～正午）	地域住民	28.7%	26.3%	27.4%	25.9%	26.4%	35.9%	37.6%
	60 代未満	21.4%	20.6%	21.4%	19.8%	19.8%	44.6%	50.4%
	60 代以上	33.9%	30.3%	31.6%	30.2%	31.0%	29.7%	28.6%
午後（1 時～ 5 時）	地域住民	26.3%	26.8%	26.9%	26.0%	26.0%	36.6%	36.2%
	60 代未満	20.4%	19.2%	20.4%	19.4%	19.0%	49.0%	49.2%
	60 代以上	30.5%	32.2%	31.6%	30.7%	30.9%	27.8%	26.9%
夜間（6 時～ 9 時）	地域住民	23.0%	24.1%	24.5%	24.7%	25.5%	26.0%	22.3%
	60 代未満	33.8%	35.0%	35.6%	36.4%	37.4%	40.0%	33.8%
	60 代以上	15.3%	16.4%	16.6%	16.4%	17.0%	16.0%	14.1%

「生涯学習センターを利用する場合に都合の良い時間帯」について尋ねた。年代層別に都合が良いと答えたパーセンテージを示したものが、表3である。60代以上の層が生涯学習センターの主たる利用者層であることは先に述べたとおりであるが、この表が示すように、60代以上の層は、60代未満の層と比較した際に、平日午前・午後を「都合がよい」と回答する率が一貫して高い。これに対し、60代未満の層では平日夜間及び土日（午前～夜間）を都合が良いと回答する率が高いことがわかる。

表4　生涯学習センターの主催講座実施時間帯（平成24･25年度）

		月	火	水	木	金	土	日	計
午前（9 時～正午）	実施回数	0 回	21 回	7 回	27 回	9 回	39 回	19 回	122 回
	比率	0.0%	9.8%	3.3%	12.6%	4.2%	18.2%	8.9%	57.0%
午後（9 時～ 5 時）	実施回数	0 回	1 回	37 回	4 回	12 回	10 回	1 回	65 回
	比率	0.0%	0.5%	17.3%	1.9%	5.6%	4.7%	0.5%	30.4%
夜間（6 時～ 9 時）	実施回数	0 回	11 回	8 回	3 回	3 回	2 回	0 回	27 回
	比率	0.0%	5.1%	3.7%	1.4%	1.4%	0.9%	0.0%	12.6%
計	実施回数	0 回	33 回	52 回	34 回	24 回	51 回	20 回	214 回
	比率	0.0%	15.4%	24.3%	15.9%	11.2%	23.8%	9.3%	100%

表4は、北部生涯学習センター美和分館が平成24年度・25年度における講座を実施した時間帯の回数の総計である。平日午後の時間帯で水曜日の比率が高くなっているが、これは「高齢者学級　みのり大学美和学級」を年18回開催していることによるところが大きい。また、月曜日は、静岡市生涯学習施設条例に定められている休館日となるため、講座の開催はこれまで行っていない。

表4から見えてくる生涯学習センターの実態として、講座実施時間帯は、主として午前中の開催が過半数を占めており、その反面、夜間の開催が低くなっている。表3をふまえれば、こうした実態が、利用目的や未利用の理由を年代別で比較したときに、60代以上の層の利用目的では「主催講座への参加」という回答が高く、60代未満の層の未利用の理由では「時間が合わない」という回答が高くなっているものと考えられる。また、土日午前を中心に児童・生徒、親子、男性向け講座を実施することが多いため、この時間帯の比率も高くなっているが、こうした時間帯にこの対象者層向けの講座を実施することの有効性がアンケート調査によって裏付けられるものであると考える。新たな層の利用者を拡充するためには、引き続き対象に見合った時間帯・ニーズを活かし企画する必要がある。

＜講座の情報源・広報媒体＞

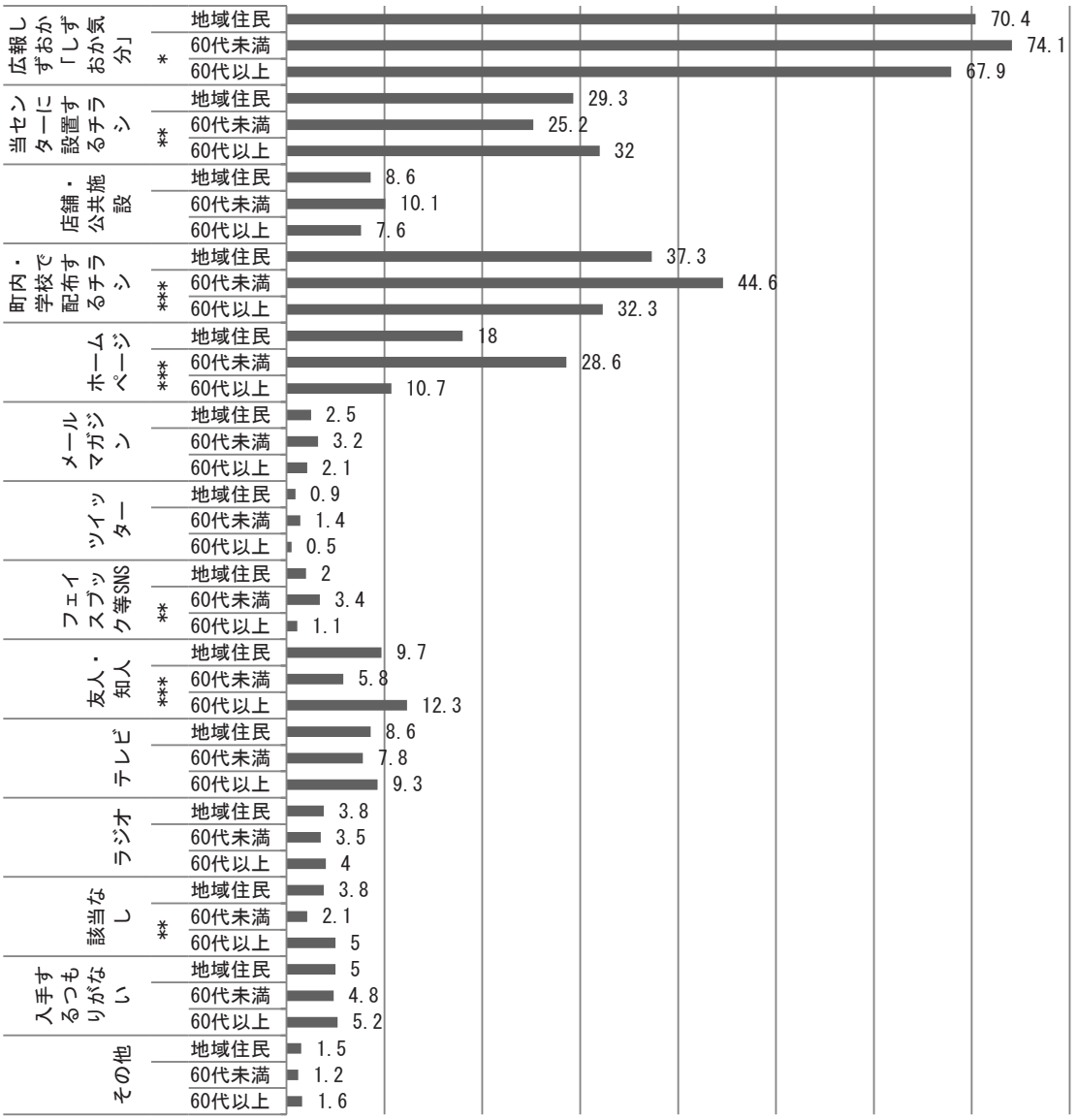


図13　講座情報を得る際に利用したい広告媒体

「講座情報を得る際に利用したい広告媒体」について尋ねた。圧倒的に「広報しずおか」（70.4％）を挙げる回答者が多く、次いで「町内･学校で配布するチラシ」（37.3％）、「当センターに設置するチラシ」（29.3％）、「ホームページ」（18.0％）と続く。年代層別にみていくと、60代未満の層では「広報しずおか」、「町内・学校で配布するチラシ」、「ホームページ」、60代以上の層では「当センターに設置するチラシ」、「友人・知人」においてそれぞれ対比させた際に多くなっている。

全体的にみても「広報しずおか」は市民の情報入手の媒体として定着しており、今後も必要不可欠な広報媒体と言える。また、チラシの配布方法は各種あるが、チラシでの広報も情報をわかりやすく掲載する等の改善を図りながら、今後も積極的に活用していきたい。しかしながら、「広報しずおか」や「町内会や学校で配布するチラシ」は町内会等を通じて、自動的に配布され積極的な意図を持たずとも目にすることができるという面もあるため、生涯学習センターの事業に現在興味・関心をもたない住民に来館してもらうには、利用経験のある被調査者の満足度を高め、家族や友人による「口コミ」から生涯学習センターで開催している講座等の情報を得る機会が増え、利用経験の少ない若年層の市民の獲得に繋げていくことが重要である。また、「ホームページ」を講座情報源に求める割合が60歳以上の層より60代未満の層が17.9％高く、若い世代へのインターネットでの情報提供は今後さらに有効であると考える。

＜美和地域の生涯学習活動・文化活動をさらに活性化させていくために力を入れるべき事柄＞

「今後美和分館がどのようなことに力を入れるべきか」を尋ねた。最も多いのは「講座に関する情報を得やすくすること」（53.1％）であり、次いで「主催講座の内容を充実させること」（37.8％）、「地域のまちづくりに対して積極的に関わる」（32.0％）、「幼・保・小中学校や町内会と連携を深めること」（31.9％）、「町内会・地域団体の活動に積極的に関わる」（30.5％）、「生涯学習・文化団体の情報を得やすくすること」（30.3％）と続く。年代層別に比較すると「主催講座の内容を充実させる」、「幼・保・小中学校や町内会と連携を深めること」においては、10％以上60代以上の層に比べ、60歳未満の層で多くなっている。

「講座」をはじめ「情報を得やすくすること」に多くの回答があったことは、生涯学習センターのイメージで「学びの場」、「交流機会の場」としての印象が弱いことや、未利用の理由として挙げられた「何をやっているのかわからない」といったことへも繋がっているものと思われる。今後、地域住民の求める広報媒体での結果を参考しながら、男女共に「情報」と「市民」の距離を縮めていく必要がある。60代未満の意見からは、幼・保・小中学校や町内会と生涯学習センターとの連携に力を入れ、子どもの教育に関わっていくことを求められており、児童・生徒向けのアンケート結果を参考にしながら、こうした世代の講座にも力を入れて取り組んでいくことが重要である。

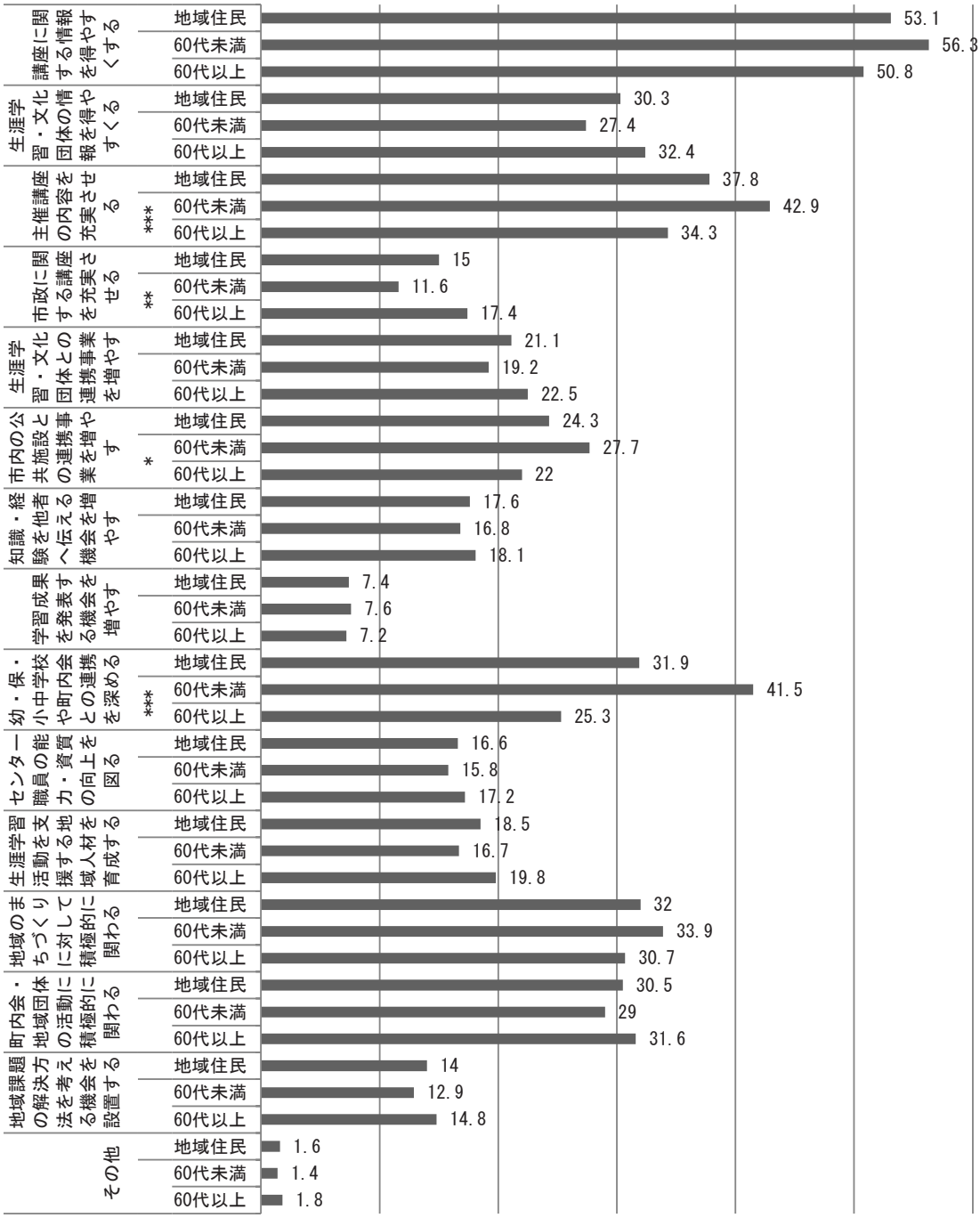


図14　今後美和分館が力を入れるべき事柄

4．生涯学習施設のイメージと利用歴

生涯学習センターのイメージについては前節でみてきたが、ここでは施設イメージが実際に利用したことがあるかどうかでどのような違いがあるのかを検討する。

(1)利用歴の背景要因

前節でみてきたように､利用していない理由については「何をやっているのかわからない」「時間が合わない」「場所を知らない」「別の場所を利用している」「希望する講座がない」などが挙げられていたが、施設が生活圏に入っていながら利用しないという選択の背景には、その地域住民のもつ施設イメージがあると推測できる。この点を確かめるために、本節では利用歴別の

施設イメージをみていく。

利用歴と施設イメージのクロス集計結果を以下に示す。

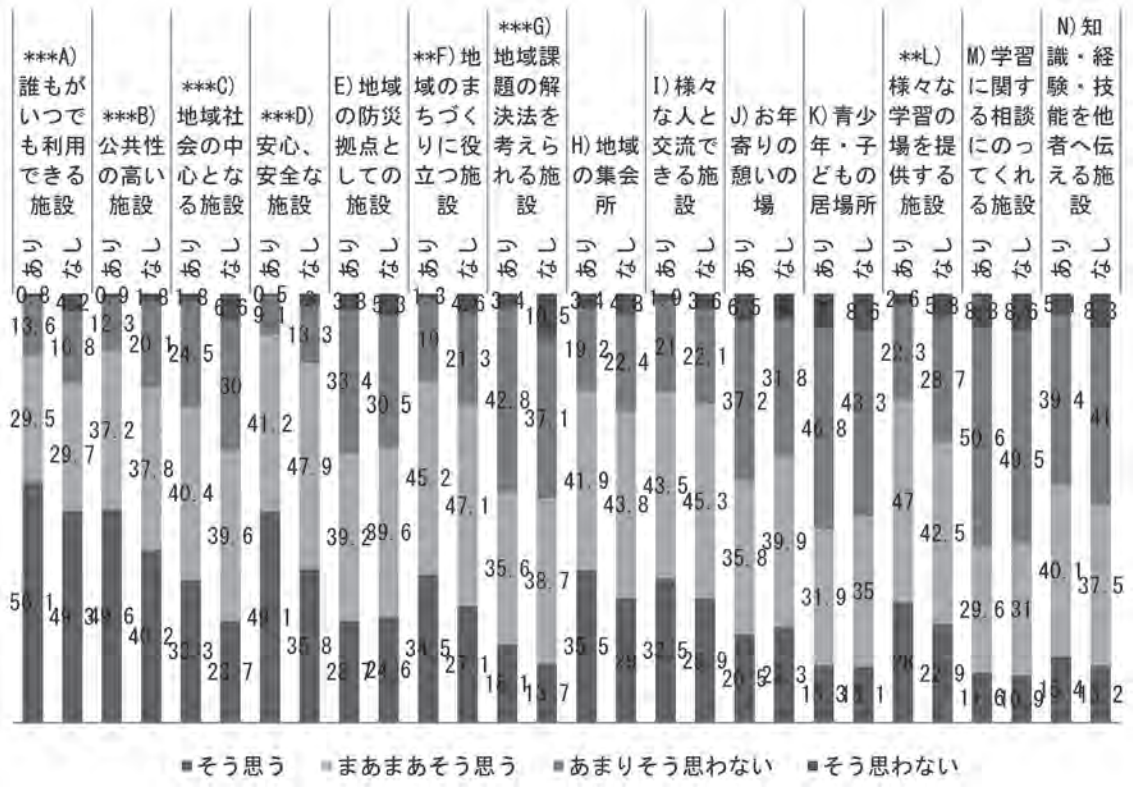


図15　施設イメージ（利用歴別）

(2) 利用歴と施設イメージのクロス分析

図15にみるように、ほとんどの項目で利用歴の有無により回答率に差があるが、星印（*** 0.1%水準で有意 ** 1%水準で有意）がついている項目は、統計的に有意な差がみられたものである。「誰でもいつでも利用できる施設」「公共性の高い施設」「地域社会の中心となる施設」「安心、安全な施設」「地域課題の解決法を考えられる施設」の諸項目で、利用歴がある方が、ない方より顕著にそうしたイメージを支持しているがわかる。また、「地域のまちづくりに役立つ施設」「様々な学習の場を提供する施設」についてもその傾向が見られる。「誰でもいつでも利用できる施設」「公共性の高い施設」および「安心、安全な施設」という施設イメージは、そもそも「そう思う」と「まあまあそう思う」を足した支持率が高く、その中でも利用歴があるグループには特にそのイメージが支持されており、誰でも、安心して利用できる施設として受け入れられているといえよう。

「地域社会の中心となる施設」「地域課題の解決法を考えられる施設」「様々な学習の場を提供する施設」という施設イメージは、全体の支持率としてそう高くはないものの、利用歴がある被調査者には支持されており、地域づくり・生涯学習の拠点として認識されていることが推測される。

それに対し、「様々な人と交流できる施設」「青少年・子どもの居場所」「知識・経験・技能を他者へ伝えることのできる施設」「学習に関する相談にのってくれる施設」というイメージについては、全体的に支持率が低いだけでなく、利用歴のある人が施設を実際利用するなかでも実感できていない項目と考えられ、地域住民の積極的な学習・交流を通した相互的な学びあいを支援する生涯学習施設として検討すべき課題であるといえる。

利用歴があるなしにかかわらず、生涯学習センターとして、若年層に対しては、幅広い年代層を対象にした活動が行われていること、交流の場として若者の参加が待たれていることを知ってもらい、壮年・高齢者層に対しては、地域づくりの拠点としての側面もあることを認識してもらうことが必要であると考える。

ともあれ、ここでみてきたような利用歴の有無に対応したこうした差が、利用したことで生まれた相違なのか、そもそも施設に関してそうしたイメージをもたない人は施設を利用しようとしないのか、この点を確認するためには、さらなる分析および児童・生徒への調査との比較対照（あるいは継時的な追跡調査）が必要になってくる。これについては稿を改めて検討することとしたい。

5．生涯学習施設のイメージの要因分析

調査では地域住民が施設に対して抱くイメージについて尋ね、これまで示したような論点をまとめたが、全体の傾向と属性別の比較ならびに利用歴の有無を軸とした分析にとどまった。地域住民がどのような視点で施設をながめ、また評価しているかは、生涯学習センターのイメージにかかわる14の項目がそれぞれどのような内的関連を持ち、どのような評価軸・要因があるのかを検討する必要がある。今回は14項目について因子分析を行うことによってこの課題に応えていく。

(1)因子の抽出

最初に施設イメージ14項目の平均値、標準偏差を算出した。(「そう思う」から「そう思わない」までの選択肢にそれぞれ4〜1の数値を与えた。)

表5　今後美和分館が力を入れるべき事柄

	平均値	標準偏差
Q9A 誰もがいつでも利用できる施設	3.37	.787
Q9B 公共性の高い施設	3.31	.752
Q9C 地域社会の中心となる施設	2.99	.829
Q9D 安心、安全な施設	3.34	.702
Q9E 地域の防災拠点としての施設	2.83	.837
Q9F 地域のまちづくりに役立つ施設	3.09	.773
Q9G 地域課題の解決法を考えられる施設	2.66	.819
Q9H 地域の集会所	3.07	.827
Q9I 様々な人と交流できる施設	3.07	.793
Q9J お年寄りの憩いの場	2.72	.867
Q9K 青少年・子どもの居場所	2.51	.825
Q9L 様々な学習の場を提供する施設	2.96	.800
Q9M 学習に関する相談にのってくれる施設	2.45	.802
Q9N 知識・経験・技能を他者に伝えられる施設	2.63	.805

次に14項目に対して最尤法・プロマックス回転による因子分析を行い、2因子構造を得た。回転後の最終的な因子パターンと因子間相関を表5に示す。なお、回転前の2因子で14項目の全分散を説明する割合は56.9%であった。

表6　美和分館（生涯学習センター）のイメージの因子分析表

	第１因子	第２因子
	個別性・交流性	公共性・地域性
Q9M 学習に関する相談にのってくれる施設	.886	-.081
Q9K 青少年・子どもの居場所	.830	-.109
Q9J お年寄りの憩いの場	.816	-.184
Q9N 知識・経験・技能を他者に伝えられる施設	.719	.085
Q9G 地域課題の解決法を考えられる施設	.529	.271
Q9L 様々な学習の場を提供する施設	.484	.296
Q9H 地域の集会所	.458	.187
Q9I 様々な人と交流できる施設	.448	.296
Q9E 地域の防災拠点としての施設	.410	.333
Q9B 公共性の高い施設	-.203	.866
Q9D 安心、安全な施設	-.046	.762
Q9C 地域社会の中心となる施設	.091	.717
Q9A 誰もがいつでも利用できる施設	-.004	.661
Q9F 地域のまちづくりに役立つ施設	.242	.582
固有値	7.058	1.338
因子間相関	1	2
1	-	.711
2	.711	-

因子抽出法：最尤法　　回転法：Kaiser の正規化を伴うﾌﾟﾛﾏｯｸｽ法

第1因子は9項目で構成されており、「学習に関する相談にのってくれる施設」「青少年・子どもの居場所」「お年寄りの憩いの場」「知識・経験・技能を他者に伝えられる施設」「地域課題の解決法を考えられる施設」など、職員が利用者個別に対応し、あるいは特定の対象を想定した施設、交流の場としての施設としてのあり方にかかわる項目が高い負荷量を示している。いくつかの要素が入っているため、性格づけは難しいが、この軸を「個別性・交流性」因子と命名しておく。

第2因子は5項目で構成されており、「公共性が高い施設」「安心、安全な施設」「地域社会の中心となる施設」「誰もがいつでも利用できる施設」など、公共的な、地域社会にとって有用な施設としてのあり方にかかわる項目が高い負荷量を示しており、「公共性・地域性」因子と命名する。

(2)因子と質問項目との相関

各因子のもつ性格や背景を検討するため、因子と質問項目との相関をみることにする。因子分析のさい、因子得点を算出し新たな変数として保存した。この2因子に対応した変数と質問項目のいくつかとの相関係数を示したものが表6である。

表7　回答者の属性･質問項目と因子との相関係数

	第1因子	第2因子
	個別性・交流性	公共性・地域性
Q1 年代	.004	.087**
Q6 アカデ美和の利用経験	.040	.152**
Q6_1_1 利用理由：事業への参加	.111**	.159**
Q6_1_2 利用理由：団体での参加	.019	.120**
Q6_1_3 利用理由：地域活動への参加	.043	.111**
Q6_1_5 利用理由：展示鑑賞	.069*	.088*
Q6_1_6 利用理由：図書館利用	.064	.106**
Q6_2_2 未利用の理由：何をやっているかわからない	−.117	−.152*
Q6_2_3 未利用の利用：希望する講座がない	−.152*	−.178**
Q6_2_8 未利用の理由：その他	.208**	.258**
Q7 満足度	.331**	.344**
Q13_1 講座に関する情報を得やすくする	.051	.084**
Q13_2 生涯学習・文化団体の情報を得やすくする	.067*	.122**
Q13_4 市政に関する講座を充実させる	.071*	.040
Q13_9 幼・保・小中学校や町内会との連携を深める	.071*	.039
Q13_15 その他の美和分館が力を入れるべきこと	−.058	−.071*

数値はPearsonの相関係数　** 1%水準で有意 * 5%水準で有意

＜回答者の属性項目＞

性別、職業、家族構成については両因子とも有意な相関がみられず、有意な相関は「年代」と第2因子間に正の相関があったのみであった。すなわち､年代が高くなるほど｢公共性･地域性」因子の得点が高まる傾向があり､美和分館（生涯学習センター）を「公共性･地域性が高い施設」として認識する傾向が強いといえる。

＜アカデ美和の利用経験＞

利用経験と第2因子「公共性・地域性」とは正の相関を示しており、利用経験がある方が利用していない方に比べ、美和分館を「公共性・地域性が高い施設」としてイメージしている。

＜施設の利用理由＞

利用理由の全8項目のうち、有意差がみられたのは表にあるように5項目である。「事業への参加」「展示鑑賞」については第1因子､第2因子とも正の相関がみられた。「事業への参加」「展示鑑賞」で施設を利用している人は､利用していない人に比べて「個別性･交流性」ならびに「公共性･地域性」という施設イメージを強く持つ傾向がある。「団体での参加」「地域活動への参加」「図書館利用」については第２因子のみ有意な正の相関があり、「公共性・地域性」という施設イメージを強く持っているといえる。

＜施設を利用しない理由＞

利用しない理由の8項目のうち有意差がみられたのは､表にあるように3項目である｡｢何をやっているかわからない」「希望する講座がない」についてはいずれも第1因子、第2因子とも負の相関がみられる。そうした理由で施設の利用経験がない人は､施設に対し､｢個別性･交流性」「公共性・地域性」どちらのイメージも抱いていない傾向がある。

それに対して、利用しない理由として調査票に挙げた7項目以外の「その他」を選んだ人は、第1因子、第2因子とも正の相関がみられ、美和分館に対し「個別性･交流性」「公共性･地域性」という施設イメージを比較的強く持ちながら、何らかの理由で利用していないということになる。

＜満足度＞

「施設の管理・運営に関する満足度」については、回答のうち選択肢「知らない・行ったことがない」は管理・運営の満足度ではないため分析からはずし、満足度の高い選択肢順にポイントを与えて処理した。第1因子・第2因子とも正の相関があり、施設の管理・運営に関する満足度が高い人は、美和分館に対し「個別性・交流性」「公共性・地域性」を強く感じているといえる。

＜美和分館が力を入れるべきこと＞

「生涯学習・文化団体の情報を得やすくする」「市政に関する講座を充実させる」「幼・保・小中学校や町内会との連携を深める」の3項目は「個別性・交流性」因子と正の相関がみられる。「生涯学習・文化団体の情報を得やすくする」という項目は「公共性・地域性」因子とも相関がみられ、「講座に関する情報を得やすくする」と合わせ、「誰もがいつでも安心して利用できる」「地域に密着した」施設というイメージを持っている。

(3)施設（生涯学習センター）イメージの構成要因

以上、因子分析を試みながら美和分館（生涯学習センター）のイメージの構成要因を見てきたが、いくつか論点をまとめておこう。

公民館などの生涯学習センターについては一般的に、公共性が高く、地域社会の中心となる、誰にでも開かれている施設というイメージがあるが、分析結果からもそれは判断・評価軸の一つ（「公共性・地域性」因子）として確かめられた。具体的な活動を通して施設を利用している人、施設の満足度が高い人、アカデ美和にもっと多様な情報提供を求める人は、「誰もがいつでも安心して利用できる」「地域に密着した」施設として生涯学習センターを認識し、またそうしたあり方を求めている。

第1因子として析出された評価軸は「個別性・交流性」因子であり、「学習に関する相談にのってくれる施設」「青少年・子どもの居場所」「お年寄りの憩いの場」「知識・経験・技能を他者に伝えられる施設」「地域課題の解決法を考えられる施設」など、個別に対応する必要のある施設、交流の場としての施設としてのあり方にかかわるものだった。これは、利用経験にはあまり影響されず、施設の管理・運営の満足度に左右され、また特定テーマの講座の開設や近隣諸組織との連携を求めるような、積極的な取り組みにかかわる因子となっている。一方「何をやっているかわからない」「希望する講座がない」という理由で施設を利用していないケースについても、負の方向で関係する軸でもある。

「公共性・地域性」因子が美和分館の取り組みの広さ、利用者へのオープンの度合に関係するものであるとすれば、「個別性・交流性」因子は取り組みの深さ、施設が支援する地域間の交流の密度にかかわる評価軸であると考えられる。美和地区住民による「地区のコミュニティ推進の拠点となる学習・行政サービス・福祉等複合施設」という期待に応えるためには、立場や考え方の異なる（現在未利用の）対象・範囲に向けた学習機会を拡充することが必要であるし、またコミュニティ推進のために、交流や伝達を通して地域の中心となるような事業を展開することも重要であり、両次元での取り組みがアカデ美和のイメージをよりよいものに変えていくと考えられる。

6．おわりに

これまで調査結果の一部を取り上げ分析・考察を進めてきたが、残された調査課題はまだ多く、地域住民向けのさらなる分析、児童・生徒向けの分析、ならびに共通の質問項目については両者の比較対象をする必要がある。分析の中で述べたように、これについてはまた稿を改めてま

とめることにしたい。また、いくつかの課題・論点については、継続的に調査を実施することも検討する必要があるだろう。

今回の調査は、静岡市北部生涯学習センター美和分館（アカデ美和）が、複合施設として建設され学習機会・コミュニティ推進に関するハード面の充実を遂げたあとも、ソフト面の充実を目指して取り組んだ意欲的な事業であると評価できる。その取り組みに大学が関わり、両者の協力・連携のなかで、教育・研究・社会連携の質を高めることが大学としての目標である。冒頭で述べたように、今回は静岡大学の「地域課題解決支援プロジェクト」の立ち上げ時期と重なり、調査研究にとどまらないより広範囲の連携も両者の視野に入っている。

最後に、静岡市北部生涯学習センター美和分館の担当地域の関係者の方々、学校関係者、調査に協力いただいた住民、児童・生徒の皆さんにあらためて謝意を表したい。

注

(1) 阿部耕也、望月雄司「公民館・生涯学習センターの利用実態とイメージ：静岡市葵生涯学習センター・アンケートを手がかりに」（『生涯学習教育研究』第13号、静岡大学生涯学習教育研究センター、3-12頁。2011年3月）

(2) 平成25年度、静岡大学が立ち上げた「地域課題解決支援プロジェクト」は、地域社会から幅広く地域課題を公募し、地域と大学の連携による課題解決モデル事業を選定して大学として支援するものである。モデル事業以外にも、主な応募課題については地域に赴きヒアリングを行い、地域課題のデータベースを作成の上、学内外の研究室等に紹介し、課題解決を支援する。

調査報告

生涯学習施設と地域をつなぐために（Ⅱ）

――静岡市北部生涯学習センター美和分館･児童生徒調査を中心に――

1．問題設定

本稿の目的は、前稿[(1)]に引き続き、平成25年度に静岡市北部生涯学習センター美和分館によって企画・実施された「アカデ美和と地域をつなぐアンケート」において収集されたデータをもとに、地域住民による生涯学習施設の利用実態・興味関心等について、特に児童・生徒に注目しながら検討することにある。

前稿で述べたように、静岡市北部生涯学習センター美和分館が設置されているアカデ美和は、地域住民の要望に応えるため、平成21年9月の開館以来、生涯学習・社会教育事業を実施してきたが、これまでの事業の企画は職員が利用者に接するなかで得た知識・経験・ニーズに基づいており、施設利用者以外のニーズの把握が出来ていないこと、統計的なデータとしてのニーズが把握しきれていなかったことなど、いくつかの反省点がある。また、利用者の平均年齢が高く、サークル存続等のため新規利用者の獲得が課題となっている。そこで、平成26年に5周年を迎えるにあたり、施設利用者だけでなく、幅広い年代層の地域住民へ社会教育学習及び生涯学習教育に関する意識調査を行い、上記に述べた課題の解決策を見出すため、地域住民向けのアンケート調査を企画・実施することとした。

アンケート調査の企画にあたっては、平成20年度に静岡市葵生涯学習センターで実施された調査[(2)]が参考となり、同調査の企画・分析に協力した静岡大学へ協力要請があった。担当した静岡大学イノベーション社会連携推進機構・地域連携生涯学習部門の協力のもと、調査票が作成された後、美和分館によって配布・回収・データ入力が行われた。データ集計・分析にあたっては、静岡大学「地域課題解決支援プロジェクト[(3)]」の一環として協力し、調査を両者による共同作業として実施することとした。

2．調査の概要

本調査の概要は以下の通りである。

（1）調査の内容

＜地域住民向け＞

基本属性

［年代・性別・職業・家族構成・居住学区］

調査項目

アカデ美和について［利用歴、利用目的及び未利用の理由、生涯学習センターへの満足度］

アカデ美和以外の利用歴

生涯学習センターへのイメージ

興味のある学習分野について

参加可能時間帯について

求める広報ツールについて
生涯学習センターが力を入れるべきことについて

＜児童・生徒向け＞

基本属性

［学年・性別・家族構成・居住学区］

調査項目

アカデ美和について［利用歴、利用目的及び未利用の理由］
アカデ美和以外の利用歴
興味関心について
生涯学習センターの事業の認知度について

（2）調査設計

＜地域住民向け＞

・調査地域　安倍口・美和・足久保・松野学区
・調査対象　安倍口・美和・足久保・松野学区住民
・標本数　5,316戸（全戸調査）
・調査期間　平成25年9月1日～30日
・調査方法　安倍口・美和・足久保・松野学区自治会連合会会長を通じて、各町内・自治会会長へ配布及び回収を依頼

＜児童・生徒向け＞

・調査地域　安倍口・美和・足久保・松野学区
・調査対象　調査地域内に所在する小中学校に通う小学４年生以上の児童・生徒
・標本数　641人（全数調査）
・調査期間　平成25年9月1日～30日
・調査方法　調査地域内各小中学校へ配布及び回収を依頼

表1　回収結果

	配布数	有効回収数	有効回収率
近隣住民	5, 316	1, 815	34. 1%
児童・生徒	641	583	90. 9%

３．児童生徒調査の結果

昨年度実施したアンケート調査は、地域住民向け・児童生徒向けの2種類である（調査票と結果概要は章末に添付）。本稿では児童生徒向けアンケートの考察を主に行う。

（1）回答者の属性

回答者の属性は以下のとおりである。

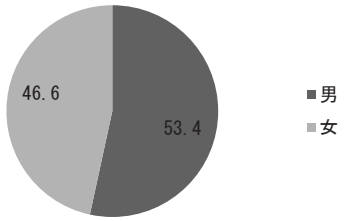


図1　回答者の性別

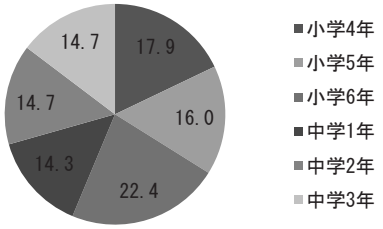


図2　回答者の学年

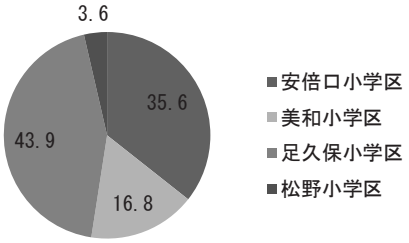
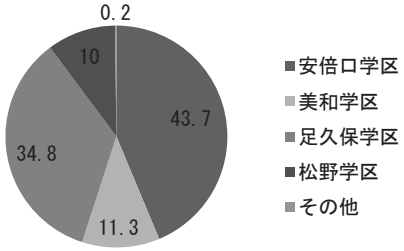


図3　回答者の居住学区（児童生徒）



参考図1　回答者の居住学区（地域住民）

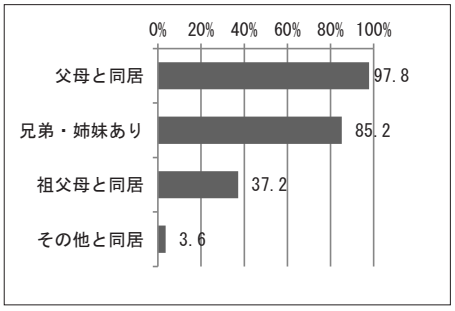


図4　回答者の同居家族

性別では、男性が5割強、女性が4割強で、男性が7ポイントほど多い。学年別では6年生が20％強を占め最も多く、次いで4年生が17.9％、5年生が16.0％、中学各学年が14％程度と続く。居住学区は、足久保学区が43.9％と最も多く、安倍口学区35.6％、美和学区16.8％、松野学区3.6％と続き、地域住民向けアンケートと比較し、安倍口(43.7％)・足久保学区(34.8％)の回答比率が大きく変化している。同居家族では、父母と同居が97.8％と最も多く、兄弟・姉妹がいるとの回答が85.2％、祖父母との同居が37.2％と続く。

(2) 調査項目

＜アカデ美和の利用経験＞

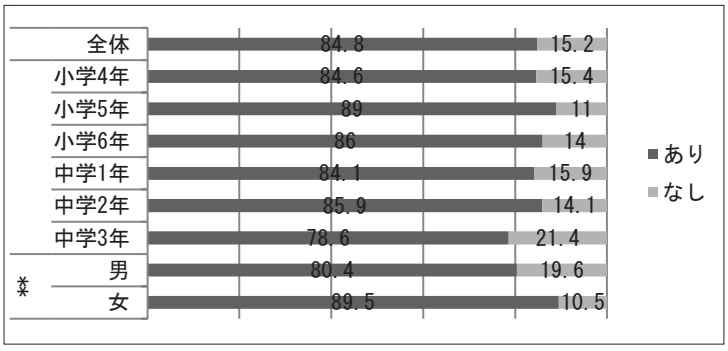


図5　アカデ美和の利用体験

アカデ美和の利用経験について尋ねたところ、全体では「あり」との回答が84.8％となっている。学年別では大きな差は見られないが、性別では統計的な有意差（*** 0.1%水準で有意 ** 1%水準で有意 * 5%水準で有意）がみられ、男子児童より女子児童の方が9ポイント程多く利用している。いずれにしても多くの児童生徒に利用されていることが分かる。男性より、女性の方で「利用経験がある」という回答が多いという傾向は、地域住民向けアンケートの結果と同様である。

＜アカデ美和の利用目的＞

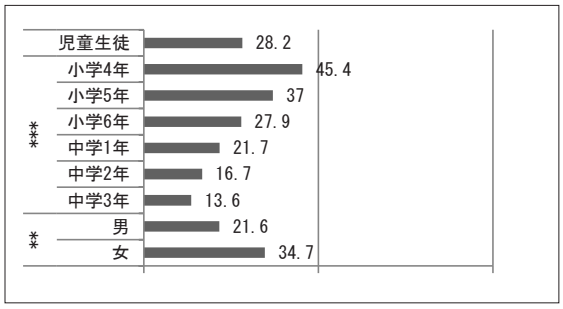


図6　利用目的（主催事業への参加）

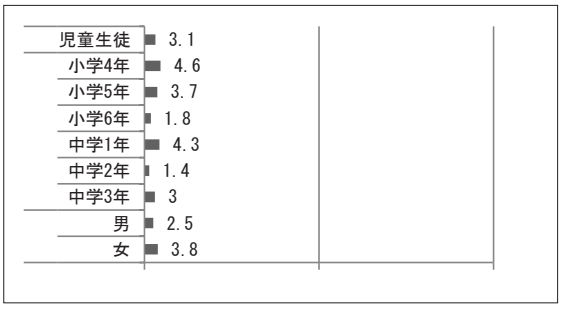


図7　利用目的（団体（サークル）での利用）

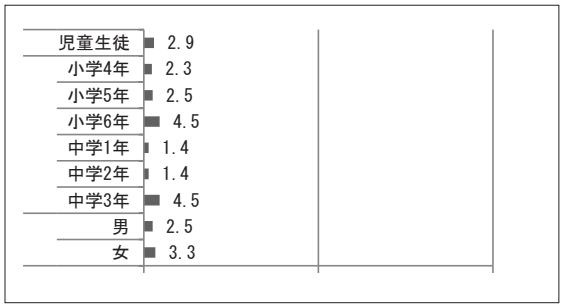


図8　利用目的（地域活動への参加）

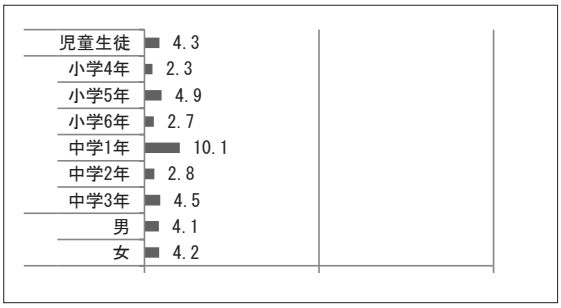


図9　利用目的（会議･打合せ）

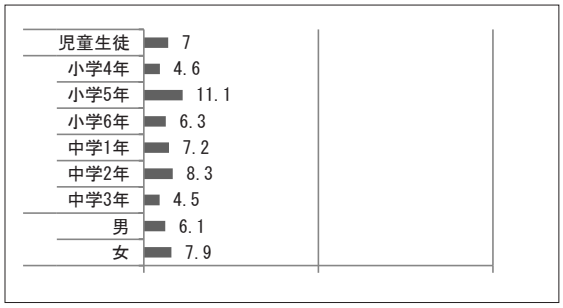


図10　利用目的（展示鑑賞）

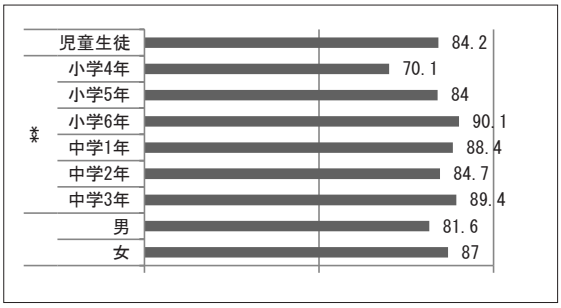


図11　利用目的（図書館の利用）

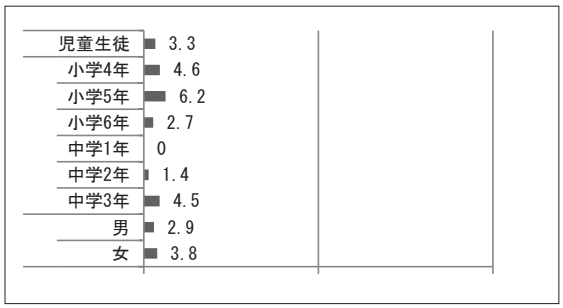


図12　利用目的（市民サービスコーナーの利用）

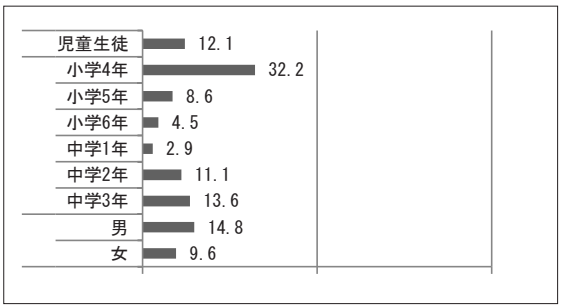


図13　利用目的（その他）

アカデ美和の利用経験が「ある」と答えた被調査者を対象に利用目的について尋ねた。全体としては、「図書館の利用」（84.2%）が最も多く、大きな差があるが次いで「主催事業への参加」

（28.2％）となっており、主たる利用目的となっている。

学年別にみると、有意差がみられるのが、「主催事業への参加」と「図書館の利用」である。「主催事業への参加」では、学年が上がるにつれ回答が減少し、「図書館の利用」では、5年生を境に10ポイント以上回答が増加している。

「主催事業への参加」は、性別においても有意差があり、男性よりも女性が10ポイント以上多い。この傾向も、地域住民向けアンケートの結果と同様の傾向が見られる。

また、4年生においては、「その他」という回答が多いが、例年美和・足久保・安倍口小学校児童が社会科見学で図書館・生涯学習センターに来館することによるものと推測される。

やはり、地域住民と同様にアカデ美和の利用目的として多いのは「図書館」であり、生涯学習センターの利用として最も多いのが「主催講座への参加」となる点も一致している。生涯学習センターの利用団体の実態として、子どもを構成員に含む団体や、町内会の催し等で施設の利用がある場合でも子どもが主たる参加者であることは少ないため、講座以外で児童・生徒が生涯学習センターを利用することは少ないということが改めて確認できた。

＜アカデ美和を利用しない理由＞

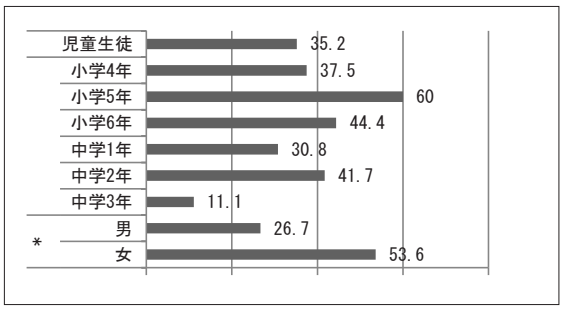


図14　未利用の理由（場所を知らない）

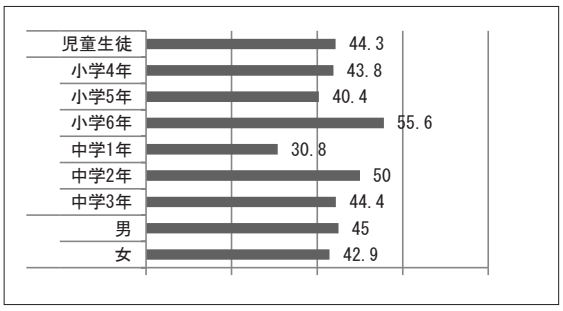


図15　未利用の理由（何をやっているかわからない）

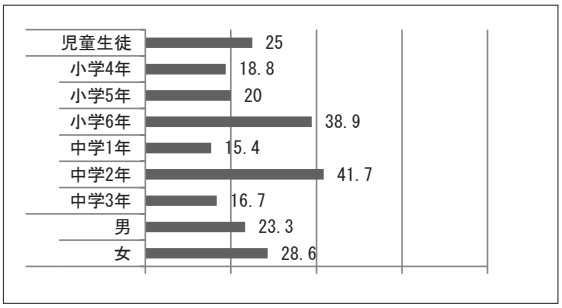


図16　未利用の理由（希望する講座がない）

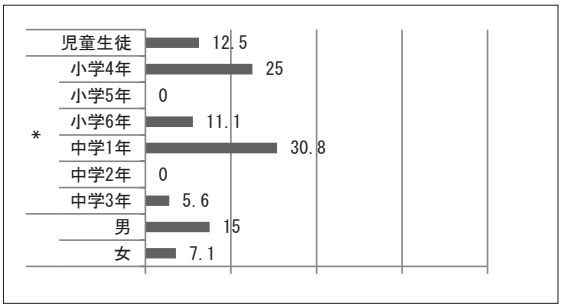


図17　未利用の理由（時間が合わない）

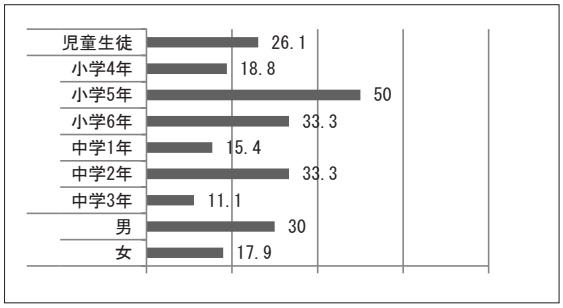


図18　未利用の理由（行きたいと思わない）

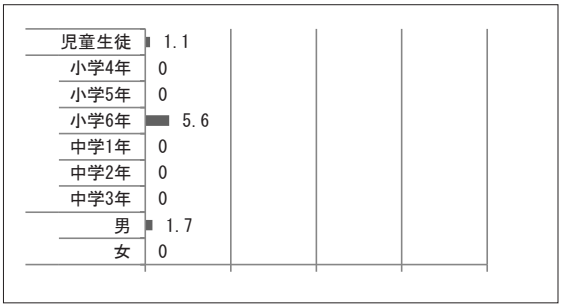


図19　未利用の理由（別の場所を利用）

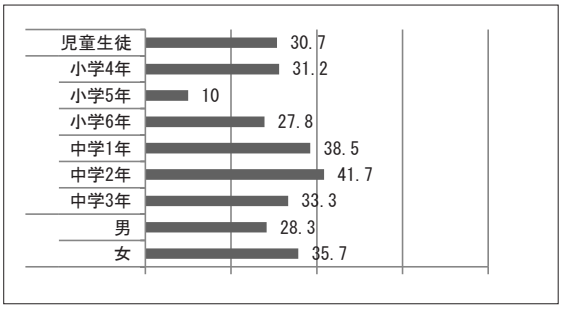


図20　未利用の理由（遠い）

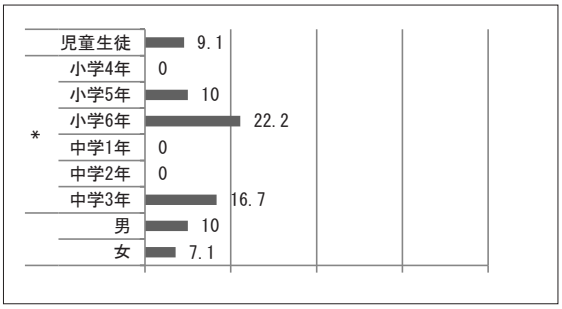


図21　未利用の理由（その他）

アカデ美和の利用経験が「ない」と答えた被調査者を対象に未利用の理由について尋ねた。全体としては、「何をやっているのかわからない」（44.3%）が最も多く、次いで「場所を知らない」（35.2%）、「遠い」（30.7%）といった回答が多い。

＜放課後・休日に過ごす場所＞

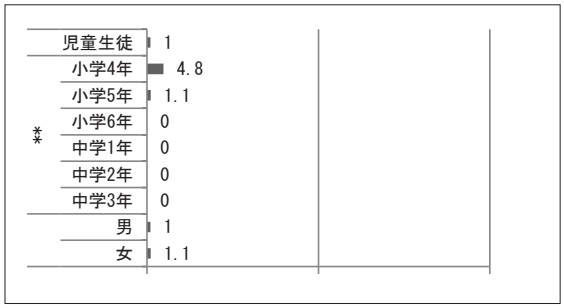


図22　放課後・休日に過ごす場所（生涯学習センター）

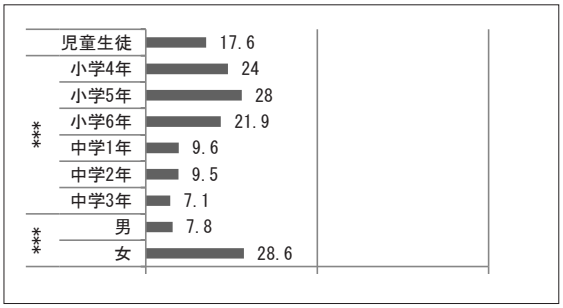


図23　放課後・休日に過ごす場所（図書館）

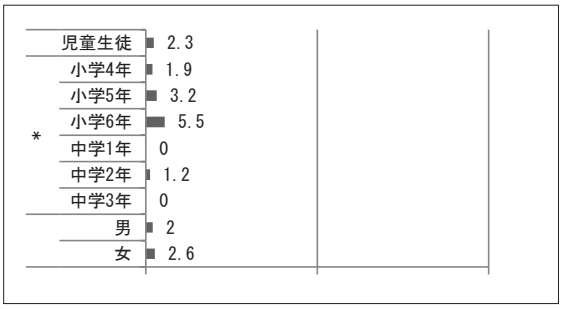


図24　放課後・休日に過ごす場所（地域の集会所）

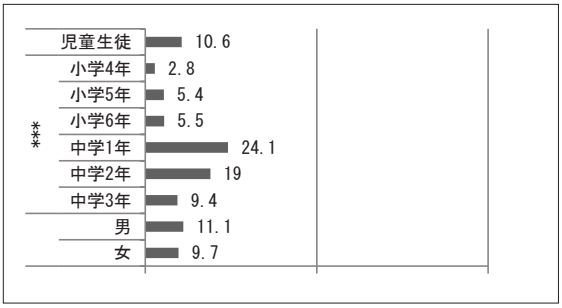


図25　放課後・休日に過ごす場所（小中学校）

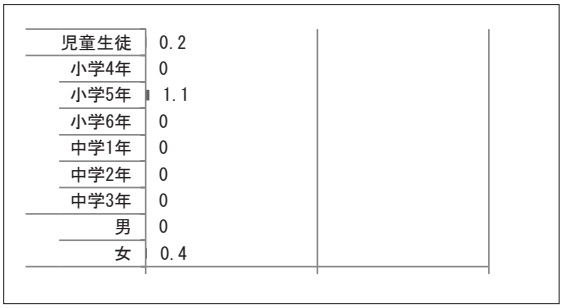


図26　放課後・休日に過ごす場所（大学）

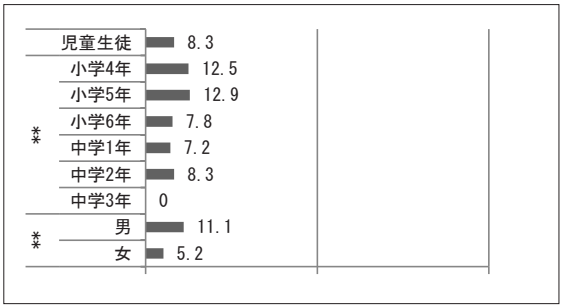


図27　放課後・休日に過ごす場所（運動場）

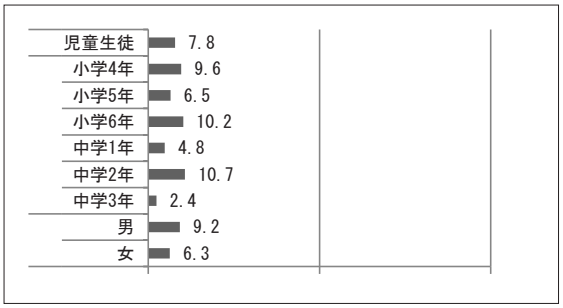


図28　放課後・休日に過ごす場所（体育館）

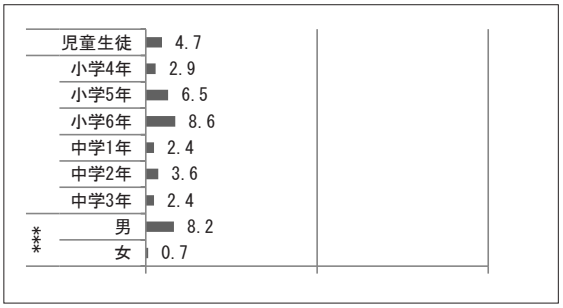


図29　放課後・休日に過ごす場所（河川敷スポーツ広場）

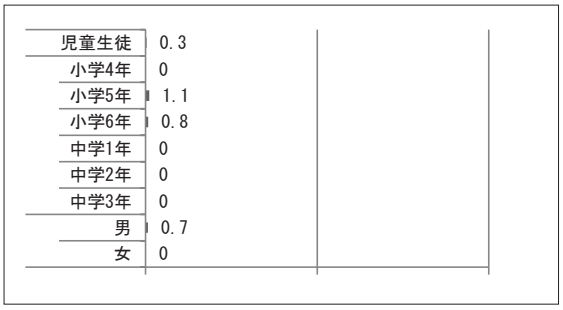


図30　放課後・休日に過ごす場所（老人福祉センター）

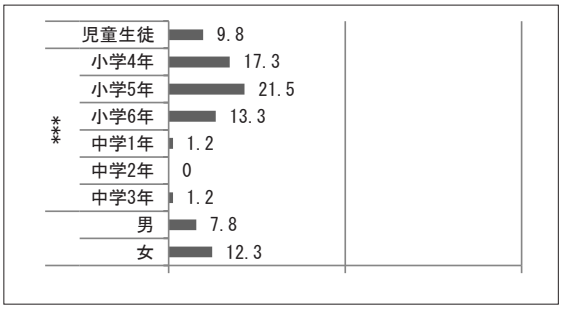


図31　放課後・休日に過ごす場所（安倍ごころ）

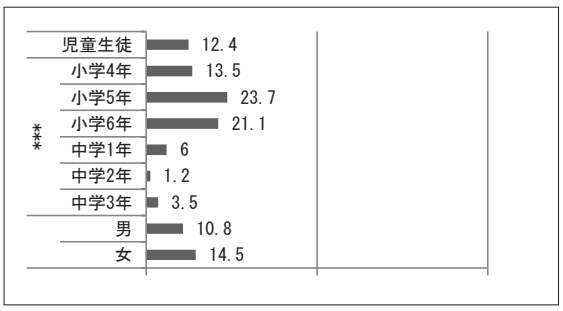


図32　放課後・休日に過ごす場所（児童館）

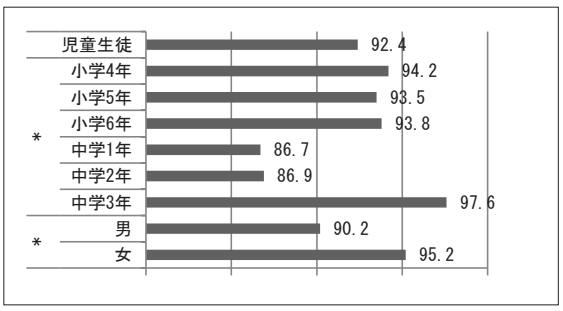


図33　放課後・休日に過ごす場所（自宅・友人の家）

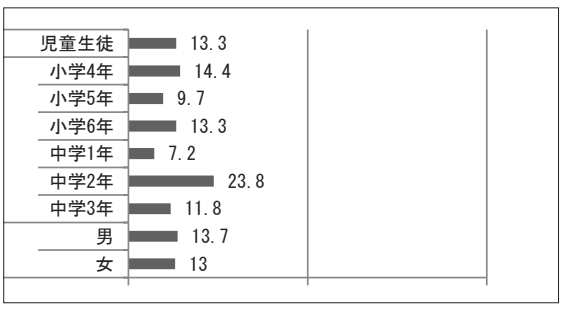


図34　放課後・休日に過ごす場所（その他）

アカデ美和を除いて放課後や休日にどのような場所で過ごすのかについて尋ねた。最も多いのは「自宅・友人の家」（92.4%）であり、次いで「図書館」（17.6%）、「その他」（13.3%）、「児童館」（12.4%）の順となる。「その他」の回答は自由筆記で詳細を求めている。多い回答は、「塾・稽古事」や「買い物」といった内容であった。

学年別でも、最も多いのが「自宅・友人の家」であることにかわりはないが、多くの項目で有意差がみられる。小学生では「図書館」（小学生平均24.6%）、「児童館」（19.3%）、「安倍ごころ」（同17.4%）といった回答が多く、中学生ではこれらが大きく減る反面、「小中学校」（中学生平均17.4%）が多くなっている。中学1、2年生では「自宅・友人の家」が他学年と比較し10%ポイント減少していることもこの学年の特徴といえる。

性別でも有意差が見られ、女子児童生徒では「図書館」（28.6%）、「自宅・友人の家」（95.2%）、

男子児童生徒では、「運動場」（11.1％）、「河川敷スポーツ広場」（8.2％）と異性と比較し多くなっている。

ここでは、学年が進むによって活動場所が変化することや性別により活動場所が異なることについて改めて確認された。

地域住民向けアンケートで言及したことの繰り返しとなるが、各施設の設置目的、利用方法、立地・アクセスは様々であり、一様に比較することは難しい。しかしながら、地域住民向けアンケートの結果から見えてくる生涯学習センターの主たる利用者が60代以上の層であり、近隣施設である「児童館」や「安倍ごころ」を活動圏に含む層が60代未満の層や小学生の層が多いことを踏まえれば、こうした施設の取り組みを参考にすることや連携を強化することによって、幅広い分野の学習機会を提供することや様々の人との交流機会を促進することができるのではないかと考える。

＜興味関心について＞

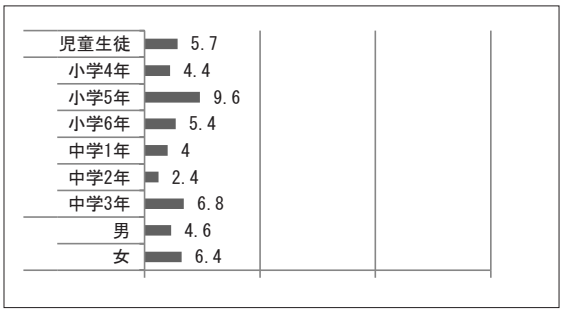


図35　興味関心について（教養の向上）

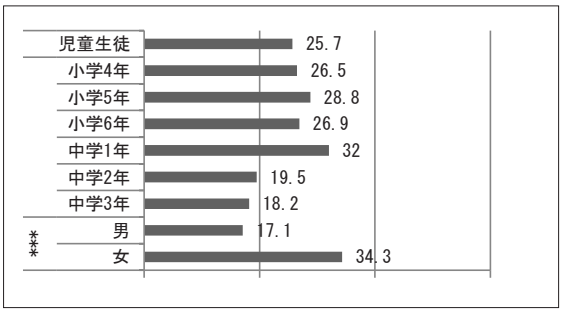


図36　興味関心について（趣味･稽古事）

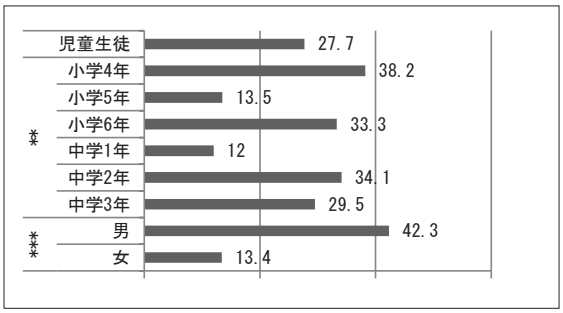


図37　興味関心について（体育･レクリエーション）

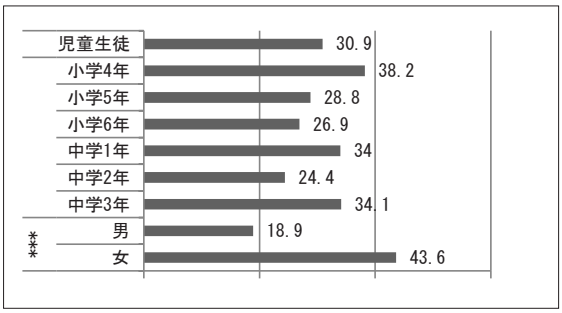


図38　興味関心について（家庭教育･家庭生活）

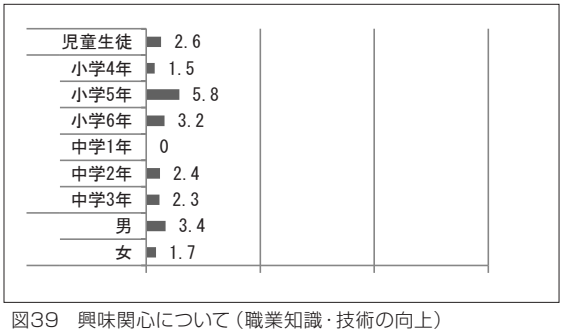


図39　興味関心について（職業知識･技術の向上）

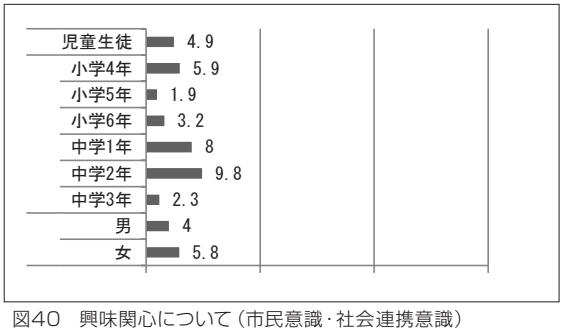


図40　興味関心について（市民意識･社会連携意識）

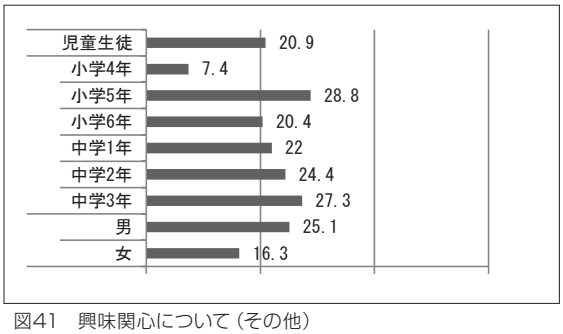


図41　興味関心について（その他）

児童・生徒の好きなこと、興味関心や生涯学習センターでやってみたいことについて尋ねた。この設問は自由回答形式をとり、児童・生徒の回答を平成23年度社会教育調査(実施:文部科学省)の分類に沿って、集計したものである。例えば、「料理」や「お菓子作り」は「家庭教育・家庭生活」、「ピアノ」は「趣味・稽古事」、「サッカー」や「ドッジボール」といった球技は「体育・レクリエーション」に分類した。最も多い回答は、「家庭教育・家庭生活」(30.9%)となっており、次いで「体育・レクリエーション」(27.7%)、「趣味・稽古事」(25.7%)の順となっている。

学年別での有意差はあまりないが、性別では3項目で有意差が見られ、女性は「家庭教育・家庭生活」(43.6%)、「趣味・稽古事」(34.3%)、男性は、「体育・レクリエーション」(42.3%)で、異性に対して15ポイント以上多くなっている。

「その他」(20.9%)の回答も多いが、これは「コンピューターゲーム」に関する「大会」等の回答を分類したためである。しかしながら、「みんなで」「何かをしたい」という意見が多くあったことは示唆的である。

<生涯学習センター事業の認知度について>

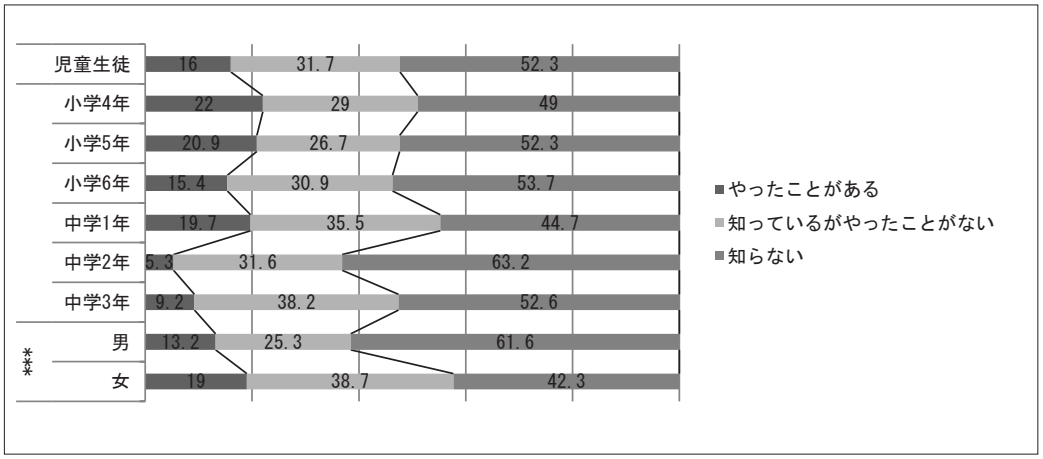


図42　生涯学習センター事業の認知度(講座)

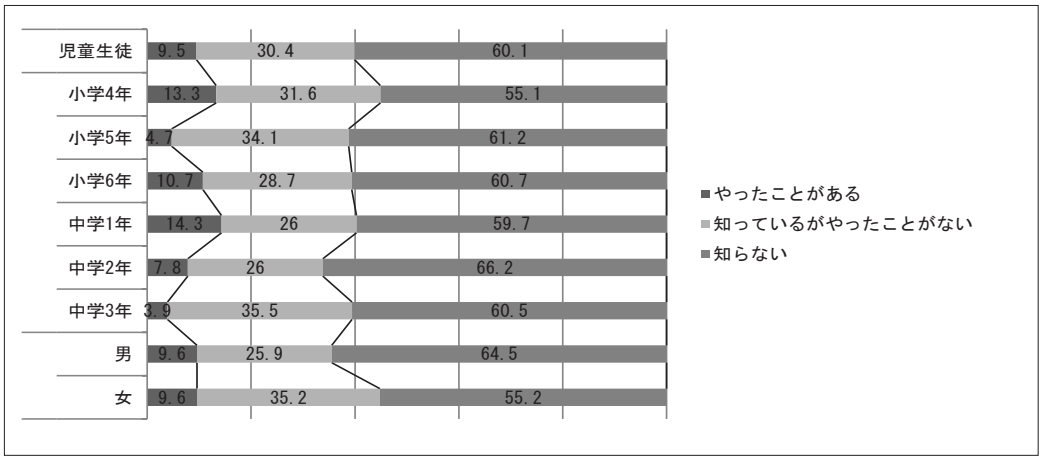


図43　生涯学習センター事業の認知度(サークル活動)

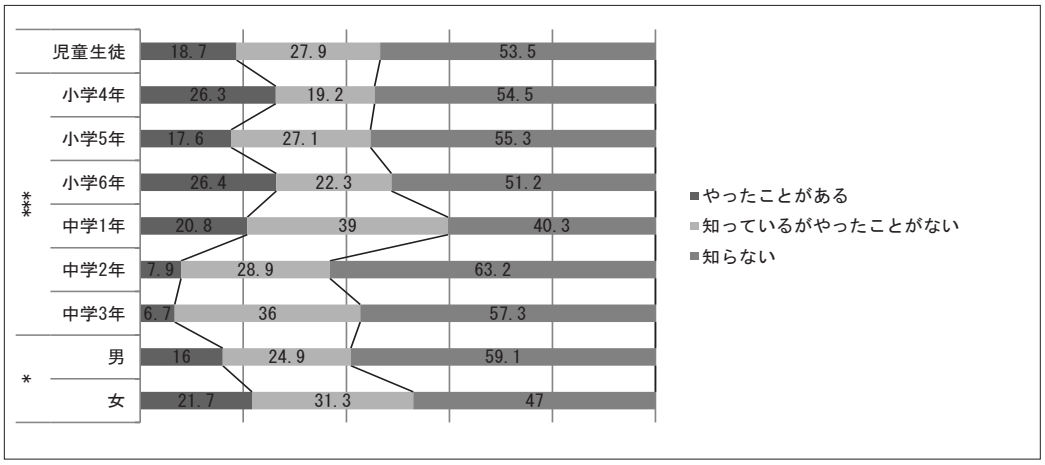


図44　生涯学習センター事業の認知度（交流機会）

生涯学習センターで実施している主催講座の実施、サークル活動、交流機会の創出についての参加歴、認知度を尋ねたところ、どの項目でも「知らない」という回答が50％を超えた。

学年別で唯一有意差があったのが、「交流機会」であった。大きく差があるのは、「やったことがある」との回答で中学1年生以下と中学2年生以上で10ポイント程度以上の差があり、「知らない」との回答では、中学2年生以上と中学1年生以下では、中学2年生以上の方が多くなっている。

性別で有意差があるのは、「講座」と「交流機会」である。どちらも、男性より女性の方が「やったことがある」、「知っているがやったことはない」との項目が多く、生涯学習センターの事業を認知していることが窺える。

地域住民向けアンケートでは、「生涯学習センターのイメージ」を尋ねている。その結果でも、「学びの場」、「交流の場」としてのイメージは高くはなく、児童・生徒の結果と同様の傾向を示している。開館以来、安倍口小学校、安倍口地区社会福祉推進協議会と連携し、児童と地域の高齢者の交流を目的として実施している「地域ふれあい交流会」や美和地域健全育成会、美和中学校と連携し、中学生がサポートボランティアとして参加する「初級パソコン講座」等を実施しており、こうした取り組みが「交流機会」の認知度で学年別の有意差が発生した原因ではないかと推測されるが、いずれにしても多くの児童・生徒にはまだこれらの取り組みが認知されてはいない。

ここまで見てきたように、多くの項目で地域住民向けアンケートの結果と同様の傾向を児童・生徒向けアンケートでも確認することができた。つまり、複合施設「アカデ美和」は多くの児童・生徒に利用されていることがわかる反面、その主たる利用目的は、図書館の利用である。また、事業の認知度からは、未利用の理由として挙げられた「何をやっているのかわからない」といったことへも繋がっているものと思われる。

この節を終えるにあたり、今年度の静岡市北部生涯学習センター美和分館の取り組みについて言及をする。

表2は静岡市北部生涯学習センター美和分館が平成24年度・25年度における講座を実施した時間帯の回数の平均と今年度の比較である。

表2　生涯学習センターの主催講座実施時間帯（平成24･25年度平均と平成26年度（予定含む）の比較）

		平日			土日			計		
		H24-25 平均	H26	増減	H24-25 平均	H26	増減	H24-25 平均	H26	増減
午前（9 時～正午）	実施回数	32	31	△ 1	29	35	6	61	66	5
	比率	29.9%	23.7%	△ 6.2	27.1%	26.7%	△ 0.4	57%	50.4%	△ 6.6
午後（1～5 時）	実施回数	27	38	11	5.5	8	2.5	32.5	46	13.5
	比率	25.2%	29.0%	3.8	5.1%	6.1%	1	30.4%	35.1%	4.7
夜間（6 時～9 時）	実施回数	12.5	14	1.5	1	5	4	13.5	19	5.5
	比率	11.7%	10.7%	△ 1.0	1%	4%	2.9	12.6%	15%	1.9
計	実施回数	71.5	83	12	35.5	48	12.5	107	131	24
	比率	66.8%	63.4%	△ 3.5	33.2%	36.6%	3.5	100%	100%	－

第一に全体の講座回数が増加した。これは、今年度より第2期指定管理が始まり、講座本数による管理から回数の管理へ変更になったことや主催事業の参加者のうち、引き続き学習を続けたいという希望者が立ち上げた団体の育成事業が増加したことが大きな要因である。

第二に土日実施回数・比率の増加である。比率でみると、土日午前は減少しているが、回数は平日よりも多くなった。これは、今年度から小学2年～6年生を対象とした「アカデ美和子どもカレッジ」を実施したことが要因である。この講座は、日曜午前を中心に、約半年間13回に亘り、金銭教育や防災などの現代的課題をはじめ、茶摘みやひまわりの種まきなどの野外講座や地域住民を講師とした講座となっている。昨年度の地域住民向けアンケート調査で、「北部生涯学習センター美和分館が美和地域の生涯学習活動・文化活動をさらに活性化させていくために力を入れるべき事柄」を尋ねた際に、60代未満の層から「主催講座の内容を充実させること」（42.9％）、「子どもの教育･子育てに関わり、近隣幼･保･小中学校や町内会と連携を深めること」（41.5％）と多くの要望があったこと等を踏まえての取り組みとなっている。15名定員のところ、美和地域内外から20名余りの応募があり、保護者のニーズにも一定程度合致したのではないかと考えられる。

また、今年度実施した小学生～中学生とその保護者を対象としたロボット組み立てとプログラミング講座「キッズ・エンジニア　動くロボット編」には、定員の5倍を超える申込があり、このような分野についての児童生徒やその保護者のニーズに合致したのではないかと考える。この講座では､最終回に「アカデ美和まつり」へ体験ブースを出展し､受講者自身が講師となり、まつりの来場者にプログラミングの指導を行い、祭りの持つ交流的な要素を児童生徒にも主体的に関われるよう工夫をした。こうした児童生徒やその保護者層のニーズに合致する講座を通して、生涯学習センターの取り組みを周知していくことも重要だと考えられる。

先に例で挙げた「地域ふれあい交流会」は、学校の先生方のご指導の賜物か、安倍口小学校児童の参加者数が年々増加し、今年度は過去最高の参加者となった。また、リピーターとして卒業まで何度も参加する児童が増え、この講座に参加した安倍口小学校卒業生が美和中学校生として、「初級パソコン講座」のサポートボランティアに参加する生徒も出てきており、開館5年を経て継続的に実施してきた講座の効果も現れている。

４．児童生徒調査と地域住民調査の比較から

アンケート調査には児童生徒向けと地域住民向けの2種類があり、対象に合わせた設問になっているが、対応する質問項目もいくつかある。ここでは＜アカデ美和の利用経験＞＜利用目的＞＜未利用の理由＞を取り上げて、世代別（小学生、中学生、大人の地域住民60代未満、60代以上の4分類）の比較を試みる。

（1）世代別のクロス集計から

＜アカデ美和の利用経験＞

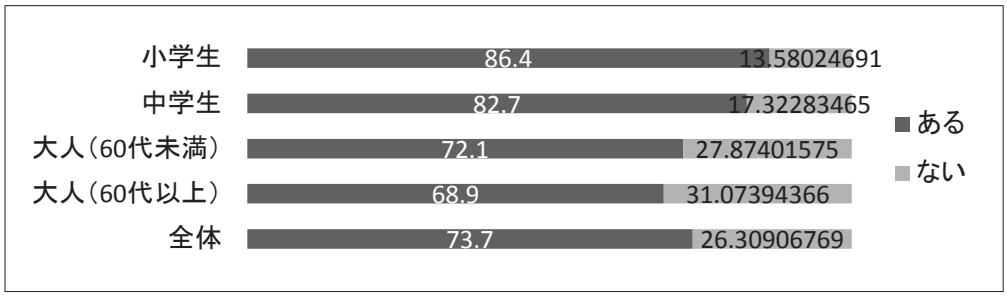


図45　アカデ美和の利用経験（世代別）***（*** 0.1%水準で有意 ** 1%水準で有意 * 5%水準で有意。以下同様）

まずアカデ美和利用経験について世代別（4分類）でクロス集計を行った。図にみるように、小学生、中学生、60代未満、60代以上と年代が上がるにつれて「利用経験あり」が下がっており、有意な差がみられる（*** 0.1%水準）。通常の公民館・生涯学習センターの場合は、年齢層が高い方が利用経験もあるというイメージがあるが、それとは違った傾向が出ているのは、平成21年度開館で歴史がまだ浅い施設で児童生徒も年配者もスタートが変わりないこと、前節で述べた施設と学校との連携があること等が背景にあると推測されるが、この点を確認するには利用目的などさらなる分析が必要である。

＜アカデ美和の利用目的＞

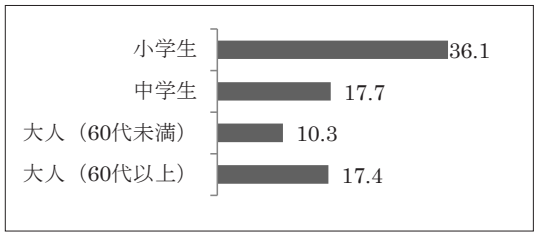


図46　目的：主催事業への参加（世代別）***

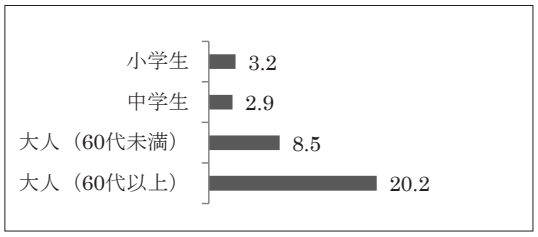


図47　目的：団体・サークルでの利用（世代別）***

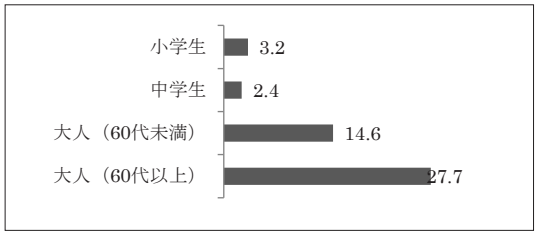


図48　目的：地域活動への参加（世代別）***

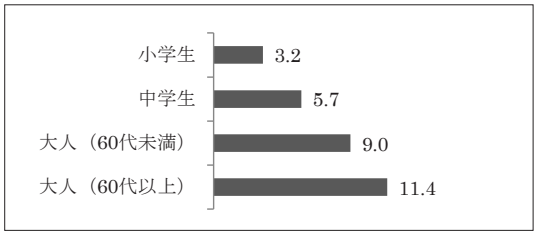


図49　目的：会議・打ち合わせ（世代別）***

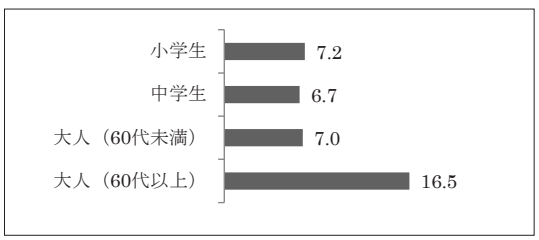


図50　目的：展示鑑賞（世代別）***

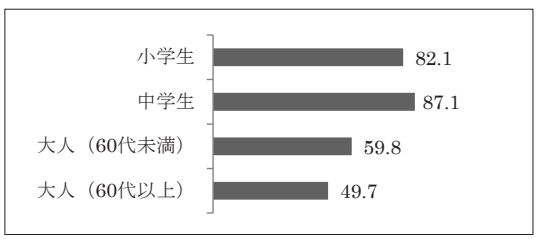


図51　目的：図書館（世代別）***

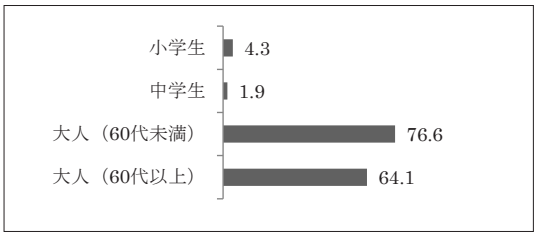


図52　目的：サービスコーナー（世代別）***

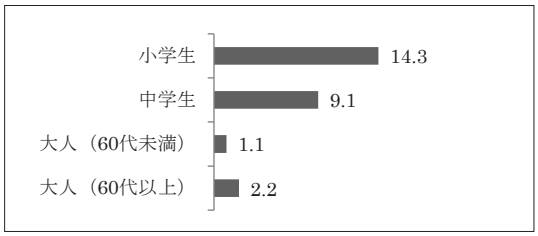


図53　目的：その他（世代別）***

利用目的についても世代別のクロス集計を行った。図が示すように全ての項目で有意差がみられるが、その差の傾向・方向性は様々である。

「団体での利用」「地域活動への参加」「会議・打ち合わせ」（図47〜図49）では、小学生・中学生の利用率が低く、大人（特に60代以上）の利用率が高い。行政手続き等の「サービスコーナー」の利用率（図52）ではさらに差が開き、小中学生はほとんどなく圧倒的に大人が多い。この場合は60代以上より60代未満が特に利用率が高いが、これは職業生活や子育て・教育の家庭生活等ライフサイクル上の必要性からくるものと推測される。

これらのデータに対し、反対に子ども（特に小学生）の利用率が高い項目として注目されるのが、「主催事業への参加」（図46）「図書館の利用」（図51）「その他」（図53）である。先にみたように「その他」という回答の中身は、例年美和・足久保・安倍口小学校児童が社会科見学で図書館・生涯学習センターに来館することによるものと推測される。

前節でも確認したように、団体・サークルでの利用、地域活動への参加、会議・打合せ等の目的で児童・生徒が生涯学習センターを利用することは少なかった。やはり、施設による子ども向けの主催事業や学校との連携事業、学校教員による施設利用への働きかけによって、生涯学習センターの利用率は高まる。また、「アカデ美和の利用経験」（図46）のデータは、そうした取り組みに一定の効果があったことを示しているといえる。

＜アカデ美和を利用しない理由＞

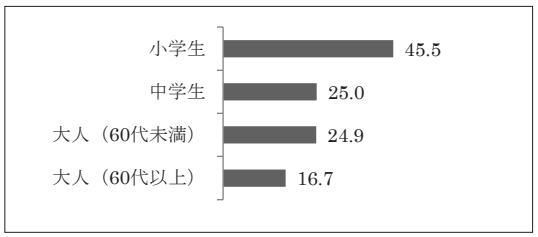


図54　未利用：場所を知らない（世代別）***

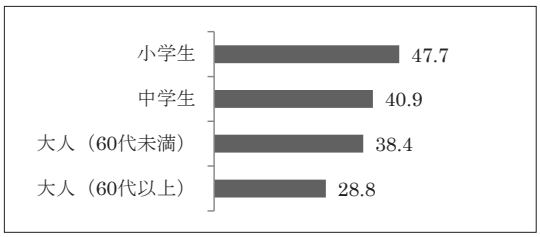


図55　未利用：活動内容がわからない（世代別）*

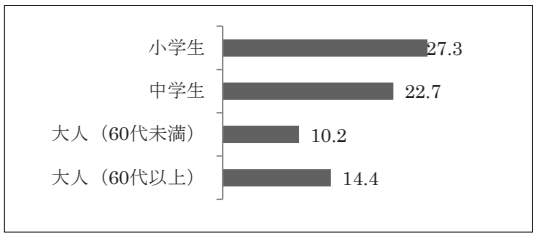


図56　未利用：希望する講座がない（世代別）*

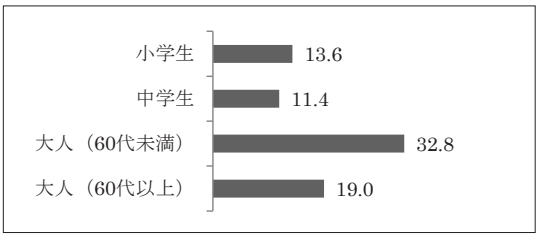


図57　未利用：時間が合わない（世代別）***

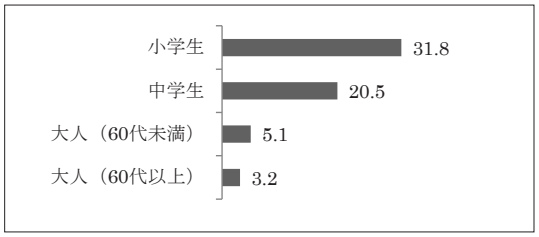


図58　未利用：行きたいと思わない（世代別）***

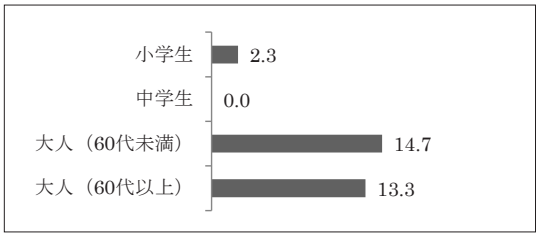


図59　未利用：別の場所を利用（世代別）**

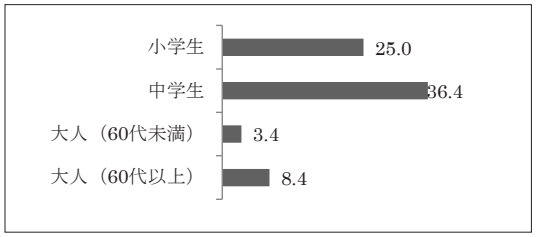


図60　未利用：遠い（世代別）***

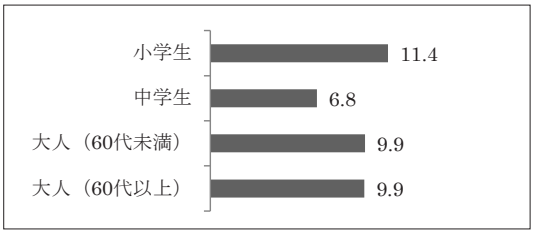


図61　未利用：その他（世代別）***

アカデ美和の利用経験が「ない」と答えた被調査者を対象に未利用の理由について尋ねているが、この設問群についても世代別のクロス集計を行った。

「何をやっているかわからない」（図55）「場所を知らない」（図54）「行きたいと思わない」（図58）の項目については、小学生が最も高率であり、世代が上がるにつれて未利用の理由としてあげる層が減少する。広報を注力すべき対象の一つはやはり若い世代であり、「生涯学習センターデビュー」を目的とした事業やイベントをこれまで以上に開催する必要があろうし、活動内容（何ができるか、どんな使い方が可能か）も含め小学校・中学校の協力を得ながら進めることが重要である。（ちなみに「別の場所を利用」（図59）しているため未利用と答えた大人は一定数いるが、小中学生はほぼ存在しない。）

「時間が合わない」（図57）については、60代未満の大人の回答が突出して多く、仕事や子育てに忙しいライフサイクルが推測される。「希望する講座がない」（図56）については、逆に60代未満の大人の回答が他の世代に対して低く、時間さえ合えば参加してくれる可能性がある。

利用したことがない理由として「遠い」（図60）と答えた層は中学生が圧倒的に多く、小学生がそれに続き、大人による回答はほとんどない。比較的距離がある場所でも自家用車などが利用できる世代（60代未満）ではそれが未利用の理由にならないことも考えられる。「遠さ」については物理的・心理的・交通手段の面など多様な距離感があり、世代だけで見ても十分ではない。次項では、学区別という要素も入れつつ分析を行いたい。

（2）世代別・学区別の３重クロス集計から

前項での分析を受け、＜アカデ美和の利用経験＞について世代別×学区別に集計したデータを見ていこう。

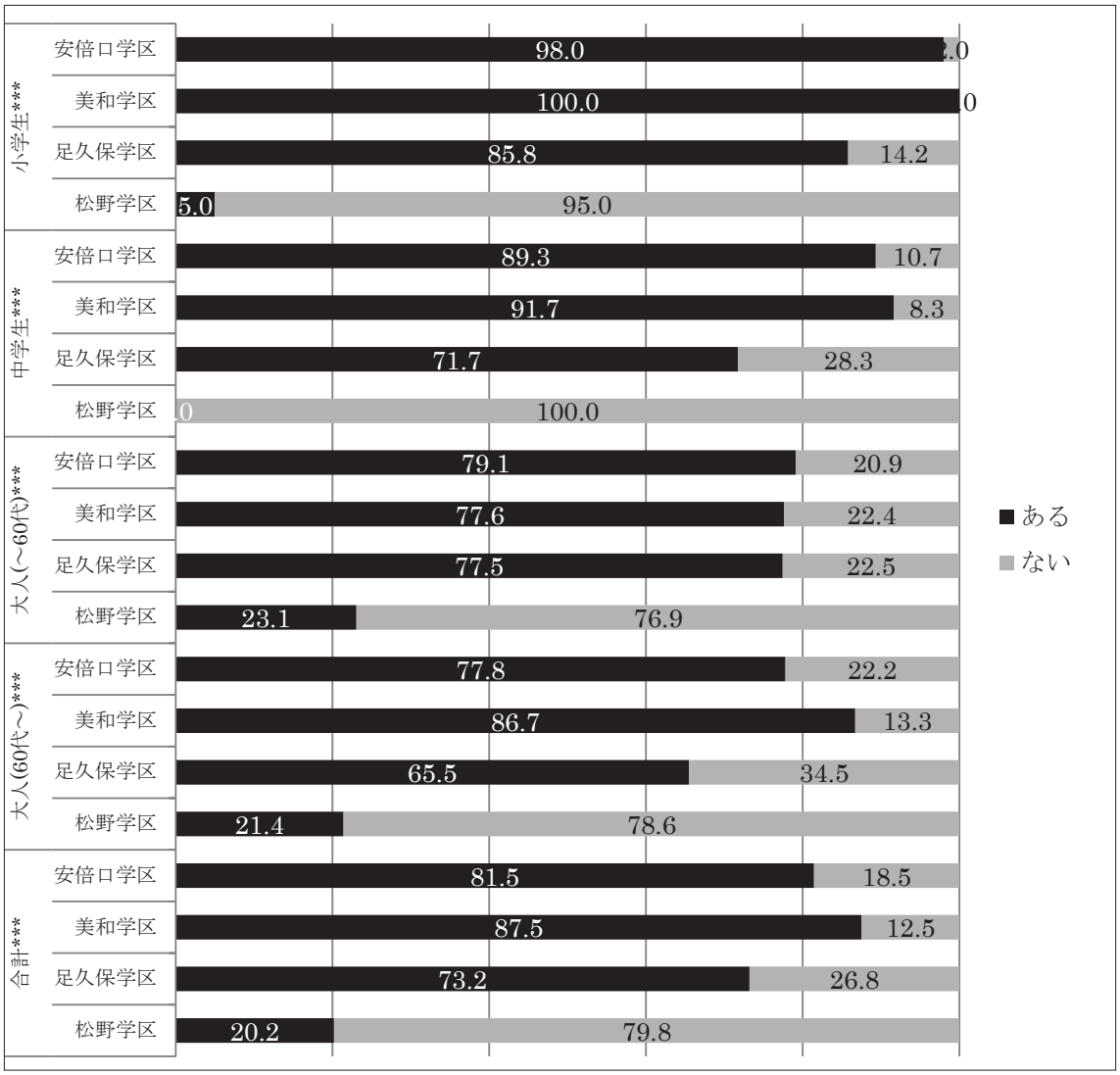


図62　世代別×学区別のアカデ美和の利用経験

図が示すように、世代別のデータも学区によって大きく異なっていることがわかる。全世代を通じて安倍口学区、美和学区の利用経験が高く、足久保学区が続き、遠距離にある松野学区は利用率が低い。小学校については、美和・足久保・安倍口学区では児童が社会科見学で図書館・生涯学習センターに来館することも背景としてあるだろう。

距離がある松野学区についても、大人世代は20%を超える利用経験があるが、小中学生についてはほとんど利用経験がない。先に推測したように、比較的距離がある場所からでも自家用車が利用できる世代ではそれが必ずしも未利用の理由にならない。とはいえ、美和分館が4学区を含む地域全体を対象として生涯学習機会を提供する施設である限り、比較的遠い地域に対してもこれまで以上に出前講座や学校ごと施設に招待するような事業を企画・実施する必要があるだろう。

そもそも静岡市の生涯学習センター群のなかで北部生涯学習センター美和分館（アカデ美和）が担っている役割は、生涯学習機会の中央集中を緩和し、地域に密着したきめ細かいサービスを提供することであり、本館の取り組みは静岡市生涯学習センター全体の中でパイロットスタディとしての位置づけも帯びていると考えられる。

６．おわりに

これまで静岡市北部生涯学習センター美和分館による「アカデ美和と地域をつなぐアンケート」（児童生徒向け）のデータをもとに分析・考察を進めてきた。2回にわたった調査結果の分析を経てなお残された課題は多く、特に開館間もない施設がアンケート結果を反映した取り組みをするなかで、今後施設と住民・利用者とどのような関係を築いていくかは、継続的な調査を待つしかない。また、同種の他生涯学習センターとの比較調査を行うことによって新たな知見が得られるだろう。

前稿冒頭に述べたように、北部生涯学習センター美和分館が設置されているアカデ美和は、静岡市葵区美和地区(旧 美和村)に属する4学区の住民より「地域の世帯数･人口が増加するなか、それに対応した社会資本の整備や住民サービスは著しく立ち遅れている」という課題意識のもとに出された「旧美和村地区のコミュニティ推進の拠点となる学習・行政サービス・福祉等複合施設」を、という要望を受けて建設された。

それゆえ、アカデ美和が期待されているのは、生涯学習・社会教育の領域での機会均等および地域間格差の是正でもあり、小さな施設ではあるが大きな役割をも担っていると考えられる。

前稿でも述べたことであるが、今回の調査は、静岡市北部生涯学習センター美和分館が、複合施設の建設により学習機会・コミュニティ推進に関するハード面の充実を遂げたあとも、ソフト面の充実を目指して取り組んだ意欲的な事業である。地域課題解決支援プロジェクトの一環として、その取り組みに大学が関わり、両者の協力・連携のなかで地域課題の解決の方向性を見出すきっかけになるならば、静岡大学としても光栄である。

最後に、静岡市北部生涯学習センター美和分館の担当地域の関係者の方々、学校関係者、調査に協力いただいた住民、児童・生徒の皆さんにあらためて謝意を表したい。

注

（1）阿部耕也、小澤拓真「生涯学習施設と地域をつなぐために（Ⅰ）～静岡市北部生涯学習センター美和分館の利用状況と意識調査から～」（『生涯学習教育研究』第16号、静岡大学イノベーション社会連携推進機構・地域連携生涯学習部門、3-26頁。2014年3月）

（2）阿部耕也、望月雄司「公民館・生涯学習センターの利用実態とイメージ：静岡市葵生涯学習センター・アンケートを手がかりに」（『生涯学習教育研究』第13号、静岡大学生涯学習教育研究センター、3-12頁。2011年3月）

（3）平成25年度、静岡大学が立ち上げた「地域課題解決支援プロジェクト」は、地域社会から幅広く地域課題を公募し、地域と大学の連携による課題解決モデル事業を選定して大学として支援するものである。モデル事業以外にも、主な応募課題については地域に赴きヒアリングを行い、地域課題のデータベースを作成の上、学内外の研究室等に紹介し、課題解決を支援している。プロジェクトの概要、応募課題リスト、進捗状況については以下のWebサイトを参照。（http://www.lc.shizuoka.ac.jp/areastudies_index.php）

平成２５年度　静岡市北部生涯学習センター美和分館

アカデ美和と地域をつなぐアンケート

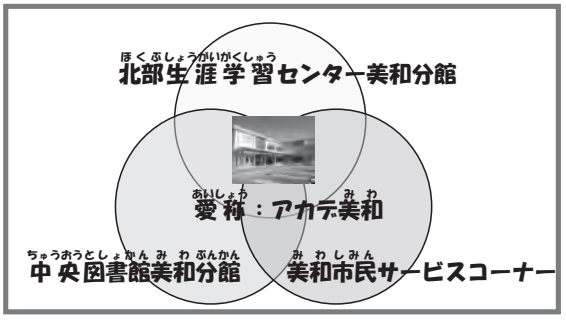
～北部生涯学習センター美和分館の利用状況及び意識に関する調査～

ごあいさつ

こんにちは。アカデ美和にある北部生涯学習センター美和分館です。このアンケートは、来年９月に開館５周年を迎えるにあたり、北部生涯学習センター美和分館とアカデ美和をより多くの人に使ってもらえるよう、参考にするためのアンケートです。
ご協力をお願いします。



「アカデ美和」は、北部生涯学習センター美和分館、中央図書館美和分館、美和市民サービスコーナーが一緒になった複合施設で平成２５年９月に開館しました。「アカデ美和」という愛称は、大勢の市民の方が考えた案の中から選ばれたものです。



問１．　あなたの　学年　に○をつけてください。　　N＝583

①小学４年生　②小学５年生　③小学６年生　④中学１年生　⑤中学２年生　⑥中学３年生
104　93　130　83　85　85

問２．　あなたの　性別　に○をつけてください。　　無回答　3

①男 53.4%　②女　46.6%　　（以下、単位は%）

問３．　あなたの住んでいる　小学校区　に○をつけてください。

①安倍口小学区　②美和小学区　③足久保小学区　④松野小学区
35.6　16.8　43.9　3.6

問４．　あなたが一緒に住んでいる家族を教えてください。あてはまる数字**すべてに**○をつけてください。

①父親・母親　②兄弟姉妹　③祖父母　④その他
97.8　84.7　37.0　3.6

問５．　あなたは放課後や休日にどのような場所で過ごしていますか。アカデ美和以外であてはまる数字**すべてに**○をつけてください。

①市内の生涯学習センター・交流館（旧公民館）1.0　②図書館17.6　③町内の集会所 2.2
④小・中・高等学校　10.5　⑤大学 0.2　⑥運動場 8.3　⑦体育館　7.8
⑧河川敷スポーツ広場（安倍川沿いの広場）4.7　⑨鯨ヶ池老人福祉センター 0.3　⑩安倍ごころ 9.8
⑪　美和児童館 12.4　⑫自宅・友達の家　92.4　⑬その他　13.3

問６．　アカデ美和は、静岡市北部生涯学習センター美和分館（以下、生涯学習センター）、静岡市立中央図書館美和分館、美和市民サービスコーナーが一緒になった複合施設です。
アカデ美和へ行ったことはありますか。**どちらかに**○をつけてください。

①ある（→問７へ）　②ない（→問８へ）
84.8　15.2

裏面へ続きます。

問７．　アカデ美和へは、どのような理由で行きましたか。あてはまるもの数字**すべてに**○をつけてください。

① 生涯学習センターが行っている講座 28.2
（子ども厨房、フラワーアレンジメント、ふれあい交流会、セミのぬけがら博士、わくわく劇場、アカデ美和まつり　など）
② 自分が入っているサークルや団体の活動（ダンス、歌、クラブ活動の集まり　など） 3.1
③ 町内会・地域団体等が行う地域活動への参加（子ども会やＰＴＡ活動　など） 2.9
④ ①～③以外の人の集まり・集会 4.3
⑤ 絵や写真などの作品展示を見るため 7.0
⑥ 図書館に行くため（勉強、本を読みに　ほか） 84.2
⑦ 市民サービスコーナーに行くため（お父さん・お母さんなどと一緒に証明書をもらいに） 3.3
⑧ その他 12.1

問８．　アカデ美和へ行かないのはどのような理由ですか。あてはまるもの**数字すべてに**○をつけてください。

① アカデ美和の場所を知らない 35.2
② 何をやっているところかわからない 44.3
③ 参加してみたい講座がない 25.0
④ 行きたい時間にやっていない 12.5
⑤ アカデ美和へ行きたいと思わない（理由：　　） 26.1
⑥ アカデ美和以外の施設を利用している（地域の集会所、児童館など） 1.1
⑦ 遠い 30.7
⑧ その他 9.1

問９．　あなたが興味を持っていること（好きなことや、生涯学習センターでやってみたいこと）を自由に書いてください。

（教養の向上　5.7　趣味・稽古事　25.7　体育・レクリエーション　27.7
家庭教育・家庭生活　30.9　職業知識・技術の向上　2.6　市民意識・社会連帯意識　4.9　
その他　20.9）

問１０．以下の中で、生涯学習センターがやっていることを知っていますか。また、やった（行った）ことがありますか。あてはまるところに○をつけてください。

	やったことがある。	知っているが、やったことはない。	知らない。
例）サッカーを知っていますか。	○		
①いろいろな講座（料理・工作など）をやっている。	16.0	31.7	52.3
②いろいろなサークル（団体）が活動している。 （歌・おどり・体操・俳句・絵画　など）	9.5	30.4	60.1
③いろいろな人と交流する機会を作っている。	18.7	27.9	53.5

問１１．その他、自由に意見などをかいてください。

（生涯学習センターへの評価　6.0　生涯学習センターへの意見　19.3
図書館に関する内容　41.0　その他　36.1　）

ご協力ありがとうございました！

平成25年度　北部生涯学習センター美和分館
アカデ美和と地域をつなぐアンケート
～北部生涯学習センター美和分館の利用状況及び意識に関する調査～

ご挨拶

こんにちは。静岡市北部生涯学習センター美和分館（愛称：アカデ美和）です。平成２１年９月に開館し、地域の皆様のご協力をいただき、早いもので来年度には５周年を迎えます。

このアンケートは、北部生涯学習センター美和分館が今後の施設運営・事業企画等の参考にするため、地域の皆様の声をより広くお聞きすることを目的として、近隣自治会・町内会様、静岡大学イノベーション社会連携推進機構様のご協力のもとに実施するものです。地域の皆様とともに当館がさらに発展できますよう、アンケートへのご協力をお願い申し上げます。

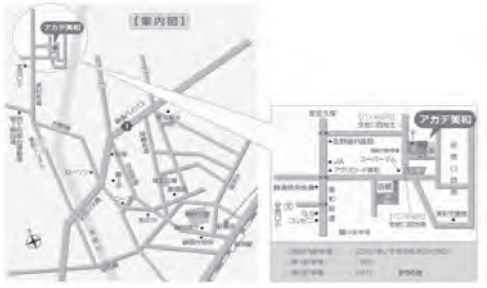
アンケートのご提出について

ご記入いただいたアンケートは所属される町内会長様へ９月３０日（月）までにご提出ください。

アンケートの結果について

アンケートの結果については、平成２６年３月までに地域の皆様にお知らせさせていただく予定です。また、このアンケート結果は、当館の施設運営・事業企画等の参考資料、静岡大学における研究の資料としてのみ用い、他の目的に使用することはありません。





静岡市北部生涯学習センター美和分館
（アカデ美和）
指定管理者（公財）静岡市文化振興財団
〒421-2113 静岡市葵区安倍口団地５番１号
ＴＥＬ：054（296）7122　ＦＡＸ：054（296）7124
静岡市生涯学習センターホームページ　http://sgc.shizuokacity.jp/

記入例
例1．あなたの年代に○をお付けください。
①19歳以下　②20代　③30代　④40代　⑤50代　⑥60代以上
例2．あなたの好きな果物に○をお付けください。
①　ぶどう　②　キウイ　③　みかん　④　その他（**りんご**）

問1.あなたの年代に○をお付けください。　N＝1815

①19歳以下 5　②20代 7　③30代109　④40代210　⑤50代309　⑥60代以上1159　無回答 16

問2.あなたの性別に○をお付けください。

①男性38.5%　②女性61.5%　（以下、単位は%）

問3.あなたのご職業に○をお付けください。

①勤め人（自営業・パート含む） 45.4　②専業主（夫）婦 22.4　③学生 0.6　④無職 26.1　⑤その他 5.5

問4.あなたのご家庭の家族構成に○をお付けください。

①単身世帯 13.1　②夫婦世帯31.1　③親子世帯41.9　④三世代世帯12.2　⑤その他 1.7

問5.あなたのお住まいの学区に○をお付けください。

①安倍口学区 43.7　②美和学区 11.3　③足久保学区 34.8　④松野学区 10.0　⑤その他 0.2

問6.アカデ美和は平成21年9月に開館した北部生涯学習センター美和分館（以下、美和分館）、中央図書館美和分館（以下、図書館）、美和市民サービスコーナー（以下、市民サービスコーナー）からなる複合施設です。当施設をご利用になったことはありますか。**いずれかに**○を付け各設問にお答えください。

① あ る 70.1

問6－2A　利用目的に○をお付けください。
（**複数回答可**）

①	生涯学習センター主催事業等への参加	14.7
②	ご自身が加入する団体（サークル）での参加	15.9
③	町内会・地域団体等が行う地域活動への参加	22.9
④	その他の会議・打合せ	10.5
⑤	展示の鑑賞	13.0
⑥	図書館の利用（図書の貸出、勉強での利用等）	53.4
⑦	市民サービスコーナーの利用（住民票等の発行）	68.7
⑧	その他（　　）	1.8

② な い 29.9

問6－2B　ご利用のない理由に○をお付けください。
（**複数回答可**）

①	施設・場所を知らない	19.5
②	何が行われているのかわからない	32.1
③	参加してみたい講座がない	13.0
④	時間が合わない	23.7
⑤	利用することに抵抗がある	3.8
⑥	他の施設を利用している	13.7
⑦	遠い	6.7
⑧	その他（　　）	9.9

問7.美和分館の管理・運営に対する満足度についてあてはまるものに○をお付けください。（図書館、市民サービスコーナーを除く）

①満足 14.5　②やや満足 15.6　③やや不満 3.2　④不満 0.7　⑤知らない・行ったことがない 66.0

問7-2.　問7で選ばれた選択肢の理由をご記入ください。（ただし、⑤は除く）
有効パーセントではなく、パーセントで処理しています

（講座に関すること 1.4　施設に関すること 3.3　運営に関すること 4.8
図書館に関すること 1.5　市民サービスコーナーに関すること 1.5　その他 3.3）

問8.これまでに学校教育以外で学びの場・地域づくりの場としてご利用になったことのある施設**すべてに**○をお付けください。（アカデ美和を除く）

①市内生涯学習センター・交流館(旧公民館) 25.7 ②図書館57.1 ③町内の集会所 51.6 ④小・中・高等学校 23.6
⑤大学4.2 ⑥運動場28.2 ⑦体育館35.5 ⑧河川敷スポーツ広場 23.6 ⑨鯨ケ池老人福祉センター12.3
⑩安倍ごころ39.4 ⑪美和児童館23.4 ⑫その他 3.9

問9.美和分館（アカデ美和の内、図書館・市民サービスコーナーを除く）をどのような施設だと思いますか。あてはまる**数字に**○をお付けください。

（①そう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない）

A）	誰もがいつでも利用できる施設	① 54.5	②29.5	③ 14.3	④0.9
B）	公共性の高い施設	① 47.3	②37.5	③ 14.1	④1.2
C）	地域社会の中心となる施設	① 31.0	②40.3	③ 25.6	④3.0
D）	安心、安全な施設	① 46.2	②42.7	③ 10.0	④1.1
E）	地域の防災拠点としての施設	① 23.9	②39.5	③ 32.5	④4.1
F）	地域のまちづくりに役立つ施設	① 32.7	②45.7	③ 19.5	④2.1
G）	地域課題等の解決法を考えることができる施設	① 17.1	②36.5	③ 41.2	④5.1
H）	地域の集会所	① 34.2	②42.3	③ 19.8	④3.7
I）	様々な人と交流することができる施設	① 32.6	②43.9	③ 21.2	④2.4
J）	お年寄りの憩いの場	① 21.1	②36.6	③ 35.8	④6.4
K）	青少年・子どもの居場所	① 13.4	②32.7	③ 45.8	④8.1
L）	様々な学習の場を提供してくれる施設	① 26.8	②46.0	③ 23.8	④3.3
M）	学習に関する相談にのってくれる施設	① 11.4	②30.1	③ 50.1	④3.3
N）	知識・経験・技能を他者へ伝えることができる施設	① 14.9	②39.5	③ 39.7	④5.9
O）	上記以外でありましたら、ご自由にご記入ください	3.4			

問10. 今、ご自身が興味のある数字**すべてに**○をお付けください。（**複数回答可**）

A）	異文化理解	①語学	18.4	②交流	20.4	③旅行	46.5	④その他	0.8
B）	家庭	①子育て	17.8	②介護	44.6	③家庭問題	12.3	④その他	1.0
C）	環境	①自然	41.7	②エネルギー	22.0	③リサイクル	29.7	④その他	0.9
D）	健康・精神衛生	①運動	48.0	②食	44.9	③心	28.8	④その他	0.7
E）	情報活用	①パソコン	44.8	②共有・発信	13.1	③整理・分析・加工	8.9	④その他	1.3
F）	消費者問題	①お金・財産	23.4	②身体・健康	50.8	③相談	10.0	④その他	1.0
G）	人権問題	①ハラスメント	7.0	②地域	18.3	③健康	40.9	④その他	0.9
H）	男女共同参画	①育児	14.3	②家庭	24.8	③意識	22.4	④その他	1.0
I）	子どもの豊かな人間性	①仲間づくり	34.3	②道徳	40.4	③教育	24.9	④その他	0.7
J）	地域づくり	①ボランティア	26.1	②町内会・地域団体	29.6	③地産地消	24.9	④その他	1.0
K）	趣味・教養	①芸術	38.0	②歴史	32.6	③科学	14.0	④その他	3.2
L）	その他		2.0						

問11.　今後、生涯学習センターを利用する場合にご都合の良い時間帯**すべてに**○をつけてください。

	月	火	水	木	金	土	日
午前(9時～正午)	28.7	26.3	27.4	25.9	26.4	35.9	37.6
午後(1時～5時)	26.3	26.8	26.9	26.0	26.0	36.6	36.2
夜間(6時～9時)	23.0	24.1	24.5	24.7	25.5	26.0	22.3

問12.　美和分館が実施する講座の情報源として**利用したいものすべてに**○をお付けください。

①広報しずおか「しずおか気分」70.4 ②当センターに設置するチラシ29.3　③店舗・公共施設 8.6
④町内・学校で配布するチラシ37.3　⑤ホームページ18.0　⑥メールマガジン2.5　⑦ツイッター0.9
⑧フェイスブック等 SNS2.0　⑨友人・知人 9.7　⑩テレビ 8.6　⑪ラジオ3.8　⑫ない(①～⑪に該当しない) 3.8
⑬入手するつもりがない 5.0　⑭その他 1.5

問13.　美和地域の生涯学習活動・文化活動をさらに活性化させていくために、美和分館はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。あてはまるもの**すべてに**○をお付けください。

以下、有効パーセントではなく、パーセントで処理しています

① 講座に関する情報を得やすくすること 39.3
② 生涯学習活動・文化活動を行う団体に関する情報を得やすくすること 22.4
③ 主催講座の内容を充実させること 28.0
④ 市政に関する講座を充実させること 11.1
⑤ 生涯学習活動・文化活動を行う団体との連携・協働した事業・講座を増やすこと 15.6
⑥ 市内の公共施設（教育施設・文化施設等）との連携した事業・講座を増やすこと 18.0
⑦ これまでの知識・経験を他者へ伝えることができる機会を増やすこと 13.0
⑧ 学習成果等を発表する機会を増やすこと 5.5
⑨ 子どもの教育・子育てに関わり、近隣幼・保・小中学校や町内会・地域団体等との連携や協力を深めていくこと 23.6
⑩ 生涯学習センター職員の能力・資質の向上を図ること 12.3
⑪ 生涯学習活動・文化活動を支援する地域の人材（指導者・コーディネーター）を育成すること 13.7
⑫ 地域のまちづくりに対して積極的な役割を果たすこと 23.7
⑬ 町内会・地域団体等が実施する活動に対して積極的に関わっていくこと 22.6
⑭ 地域課題等の解決法を考える機会を設置すること 10.4
⑮ その他（　　） 1.1

問14.　その他・ご意見ご要望、また具体的に実施してほしい講座等ございましたらご記入ください。

（講座に関すること　2.7　施設に関すること　0.6　運営に関すること　2.3
図書館に関すること　0.7　市民サーブすコーナーに関すること　0.2　その他　1.9）

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

静岡大学
地域課題解決支援プロジェクト成果報告書　第１号

発行日 —— 2015 年 6 月 26 日
発　行 —— 静岡大学イノベーション社会連携推進機構
編　集 —— 大谷 悦子
連絡先 —— 静岡大学イノベーション社会連携推進機構 地域連携生涯学習部門
〒422-8529 静岡県静岡市駿河区大谷836
☎054-238-4817　E-mail : LLC@ipc.shizuoka.ac.jp
ウェブサイト —— http://www.lc.shizuoka.ac.jp/
印　刷 —— 株式会社三創
※新聞記事は、静岡新聞社の許諾を得て転載しています。